

平成 26 年度

長野市一般会計・特別会計決算  
及び基金の運用状況審査意見書

長野市監査委員

27 監査第 111 号  
平成 27 年 9 月 29 日

長野市長  
加藤久雄様

長野市監査委員	鈴木栄一
同	轟光昌
同	岡田荘史
同	寺澤和男

平成 26 年度長野市一般会計・特別会計決算  
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 26 年度長野市一般会計・特別会計決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 平成 26 年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2
総	括	3
1	決算の概況	3
2	決算収支の状況	5
3	財政状況	6
4	むすび	9
一	般 会 計	15
1	歳 入	15
2	歳 出	34
特	別 会 計	47
1	国民健康保険特別会計	50
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	56
3	駐車場事業特別会計	58
4	飯綱高原スキー場事業特別会計	60
5	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	62
6	介護保険特別会計	64

7	授産施設特別会計 .....	70
8	鬼無里大岡観光施設事業特別会計 .....	72
9	後期高齢者医療特別会計 .....	74
10	公共料金等集合支払特別会計 .....	76

	財産に関する調書 .....	77
--	----------------	----

#### 平成 26 年度基金の運用状況審査意見

第 1	審査の対象 .....	79
第 2	審査の期間 .....	79
第 3	審査の方法 .....	79
第 4	審査の結果 .....	79
1	長野市奨学基金 .....	80
2	長野市土地開発基金 .....	81
3	長野市高額療養費貸付基金 .....	82

	審査資料 .....	83
--	------------	----

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。  
したがって表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率 (%) は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
- 3 構成比率 (%) は、合計が 100 となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは百分率 (%) 間の単純差引数値である。

# 平成 26 年度長野市一般会計・特別会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

### 1 各会計の決算

平成 26 年度長野市一般会計

同	国民健康保険特別会計
同	住宅新築資金等貸付事業特別会計
同	駐車場事業特別会計
同	飯綱高原スキー場事業特別会計
同	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
同	介護保険特別会計
同	授産施設特別会計
同	鬼無里大岡観光施設事業特別会計
同	後期高齢者医療特別会計
同	公共料金等集合支払特別会計

### 2 附属書類

平成 26 年度長野市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

## 第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 30 日から 9 月 17 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算書及びその附属書類が地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

また、例月現金出納検査、定期監査及び随時監査の結果も参考にして審査した。

#### 第4 審査の結果

各会計の決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿と符合し正確であるものと認められた。

また、予算の執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められた。その状況及びこれに対する意見は、それぞれの項において述べるとおりである。

# 総括

# 総 括

## 1 決算の概況

当年度における一般会計及び特別会計の予算額は 270,064,712千円（前年度に比較して6.7%増加）で、これに対する決算額は、

歳 入	245,634,464千円	（前年度に比較して	4.2%増加）
歳 出	239,402,930千円	（前年度に比較して	5.4%増加）
差 引	6,231,535千円	（前年度に比較して	26.6%減少）

となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

区分		年度					前年度比較		
		26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	増減額	前年度対比	
予算現額	一般会計	193,416,177	178,696,765	167,954,922	161,446,184	160,676,450	14,719,412	108.2	
	特別会計	76,648,535	74,313,702	71,987,206	69,114,787	65,831,116	2,334,833	103.1	
	計	<b>270,064,712</b>	<b>253,010,467</b>	<b>239,942,128</b>	<b>230,560,971</b>	<b>226,507,566</b>	<b>17,054,245</b>	<b>106.7</b>	
歳入決算額	一般会計	170,584,272	162,251,389	151,115,935	152,497,546	150,743,669	8,332,883	105.1	
	特別会計	75,050,192	73,445,896	71,602,985	68,701,242	65,673,830	1,604,296	102.2	
	計	<b>245,634,464</b>	<b>235,697,285</b>	<b>222,718,920</b>	<b>221,198,788</b>	<b>216,417,499</b>	<b>9,937,179</b>	<b>104.2</b>	
歳出決算額	一般会計	165,595,711	155,200,299	146,533,478	147,494,837	145,389,750	10,395,412	106.7	
	特別会計	73,807,219	72,012,549	70,272,016	67,409,042	64,579,974	1,794,670	102.5	
	計	<b>239,402,930</b>	<b>227,212,848</b>	<b>216,805,493</b>	<b>214,903,880</b>	<b>209,969,724</b>	<b>12,190,082</b>	<b>105.4</b>	
歳入歳出差引残高	一般会計	4,988,562	7,051,090	4,582,457	5,002,709	5,353,919	△ 2,062,528	70.7	
	特別会計	1,242,973	1,433,346	1,330,970	1,292,200	1,093,856	△ 190,373	86.7	
	計	<b>6,231,535</b>	<b>8,484,437</b>	<b>5,913,427</b>	<b>6,294,909</b>	<b>6,447,775</b>	<b>△ 2,252,902</b>	<b>73.4</b>	
予算決算対比	歳入	一般会計	88.2	90.8	90.0	94.5	93.8	△ 2.6 ポイント	-
		特別会計	97.9	98.8	99.5	99.4	99.8	△ 0.9 ポイント	-
		計	<b>91.0</b>	<b>93.2</b>	<b>92.8</b>	<b>95.9</b>	<b>95.5</b>	<b>△ 2.2 ポイント</b>	-
	歳出	一般会計	85.6	86.9	87.2	91.4	90.5	△ 1.3 ポイント	-
		特別会計	96.3	96.9	97.6	97.5	98.1	△ 0.6 ポイント	-
		計	<b>88.6</b>	<b>89.8</b>	<b>90.4</b>	<b>93.2</b>	<b>92.7</b>	<b>△ 1.2 ポイント</b>	-

この決算額のうちには、各会計相互間、国民健康保険特別会計の事業勘定・直診勘定間及び介護保険特別会計の保険事業勘定・介護サービス事業勘定間の繰入額・繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、

歳 入	235,229,127千円	（前年度に比較して	4.3%増加）
歳 出	228,997,593千円	（前年度に比較して	5.5%増加）

である。



純計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		決 算 額			指 数		前年度 対 比
		26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	
総 計	歳 入	245,634,464	235,697,285	222,718,920	110.3	105.8	104.2
	歳 出	239,402,930	227,212,848	216,805,493	110.4	104.8	105.4
重複控除額		10,405,337	10,059,550	9,946,504	104.6	101.1	103.4
純 計	歳 入	235,229,127	225,637,734	212,772,416	110.6	106.0	104.3
	歳 出	228,997,593	217,153,297	206,858,989	110.7	105.0	105.5
歳入歳出差引残額		6,231,535	8,484,437	5,913,427	105.4	143.5	73.4

(注) 指数は、平成24年度を100とした。

歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

財源別	会計別	一般会計		特別会計		計	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自 主 財 源		83,260,272	48.8	29,220,441	38.9	112,480,713	45.8
依 存 財 源		87,324,000	51.2	45,829,751	61.1	133,153,751	54.2
合 計		170,584,272	100.0	75,050,192	100.0	245,634,464	100.0

市債の現在高は、次表のとおりである。

(単位 千円)

会計別	区分	25年度末現在高	26年度借入額	26年度償還額	26年度末現在高
一 般 会 計		133,166,726	22,441,100	14,883,263	140,724,563
特 別 会 計		636,264	1,600	142,264	495,600
合 計		133,802,990	22,442,700	15,025,527	141,220,163

当年度の借入額は一般会計及び特別会計で22,442,700千円、償還額は15,052,527千円で、年度末残高は141,220,163千円となった。

普通会計における市債の借入先及び利率は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	借入先	年度末現在高	年度末現在高の利率別内訳				
			1.5%以下	1.5%超 3.0%以下	3.0%超 4.5%以下	4.5%超 6.0%以下	6.0%超
普通会計	財政融資資金・旧郵政公社資金	81,308,191	62,494,206	16,711,321	2,096,391	6,273	0
	地方公共団体金融機構 (旧地方公営企業等金融機構資金)	16,400,241	8,246,203	7,887,471	265,236	1,331	0
	市中銀行	30,675,290	30,664,542	10,748	0	0	0
	その他	12,498,193	11,267,067	1,048,198	181,247	1,681	0
	合計	金額	140,881,915	112,672,018	25,657,738	2,542,874	9,285
	構成比率	100.0	80.0	18.2	1.8	0.0	0.0

## 2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区分		年度	26年度	25年度	24年度	前年度対比
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計		4,988,562	7,051,090	4,582,457	70.7
	特別会計		1,242,973	1,433,346	1,330,970	86.7
	合計		6,231,535	8,484,437	5,913,427	73.4
翌年度繰越財源	一般会計		3,137,294	5,132,917	3,612,266	61.1
	特別会計		4,000	0	0	-
	合計		3,141,294	5,132,917	3,612,266	61.2
実質収支額	一般会計		1,851,268	1,918,173	970,191	96.5
	特別会計		1,238,973	1,433,346	1,330,970	86.4
	合計		3,090,241	3,351,520	2,301,161	92.2
単年度収支額	一般会計		△ 66,906	947,982	△ 1,049,157	-
	特別会計		△ 194,373	102,376	38,770	△ 189.9
	合計		△ 261,279	1,050,359	△ 1,010,387	-

### (1) 実質収支

当年度の形式収支額は 6,231,535 千円であるが、翌年度への繰越財源 3,141,294 千円を控除した実質収支額は 3,090,241 千円の黒字で、このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 925,634 千円を控除した額が翌年度へ一般財源として繰り越されている。

### (2) 単年度収支

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額 3,351,520 千円を差し引いた単年度収支額は 261,279 千円の赤字で、前年度に比較して 1,311,638 千円の減少となっている。

## 3 財政状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

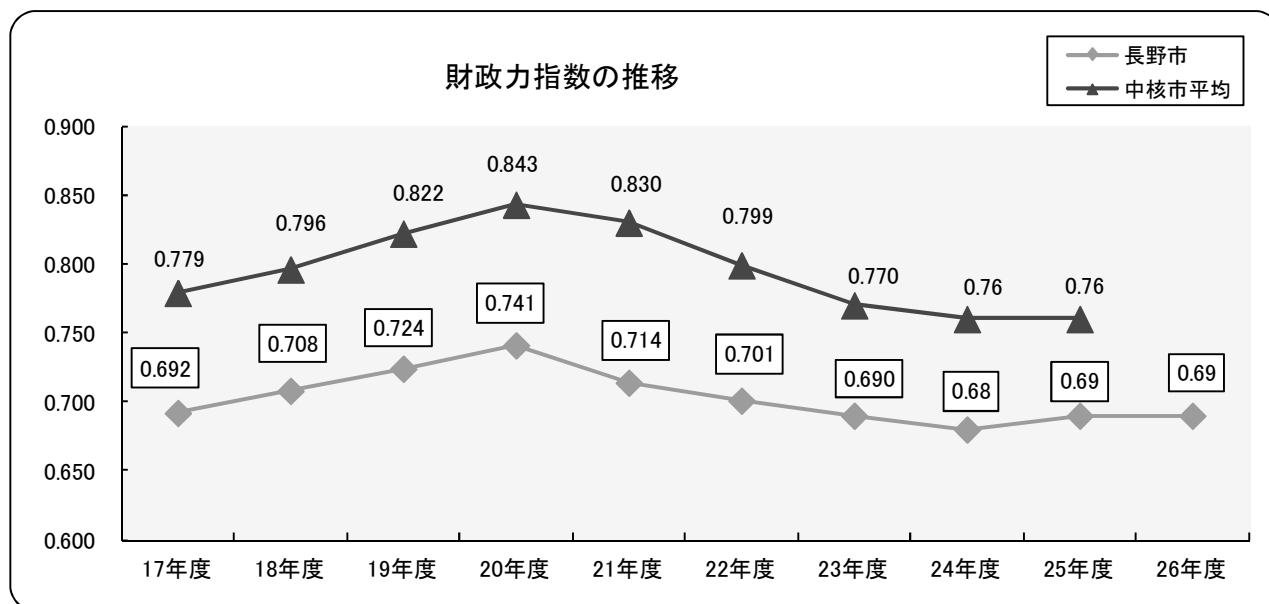
区 分	26年度	25年度	比較増減	前年度 対 比	中核市平均数値	
					25年度	24年度
基準財政収入額	46,321,685	45,363,749	957,936	102.1	47,666,499	47,383,409
基準財政需要額	66,327,756	65,468,947	858,809	101.3	62,431,750	62,775,136
財政力指数	0.69	0.69	0.00	—	0.76	0.76
経常一般財源等(A)	86,062,969	84,391,657	1,671,312	102.0	80,596,699	80,714,680
経常経費充当 一般財源等	79,401,539	78,785,723	615,816	100.8	78,693,915	79,199,822
経常収支比率	84.5	84.9	△ 0.4	—	90.0	90.8
標準財政規模(B)	91,106,275	90,677,945	428,330	100.5	86,067,973	85,807,178
経常一般財源等比率 (A/B)	94.5	93.1	1.4	—	93.6	94.1
実質公債費比率	5.7	8.1	△ 2.4	—	8.3	8.7

(注1) 本表は、地方財政状況調査表による普通会計決算（一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び授産施設特別会計）の数値である。なお、経常収支比率については、減収補てん債及び臨時財政対策債を含めて算出された数値である。

(注2) 中核市平均は、各年4月1日現在の中核市を対象に監査委員事務局において算出している。

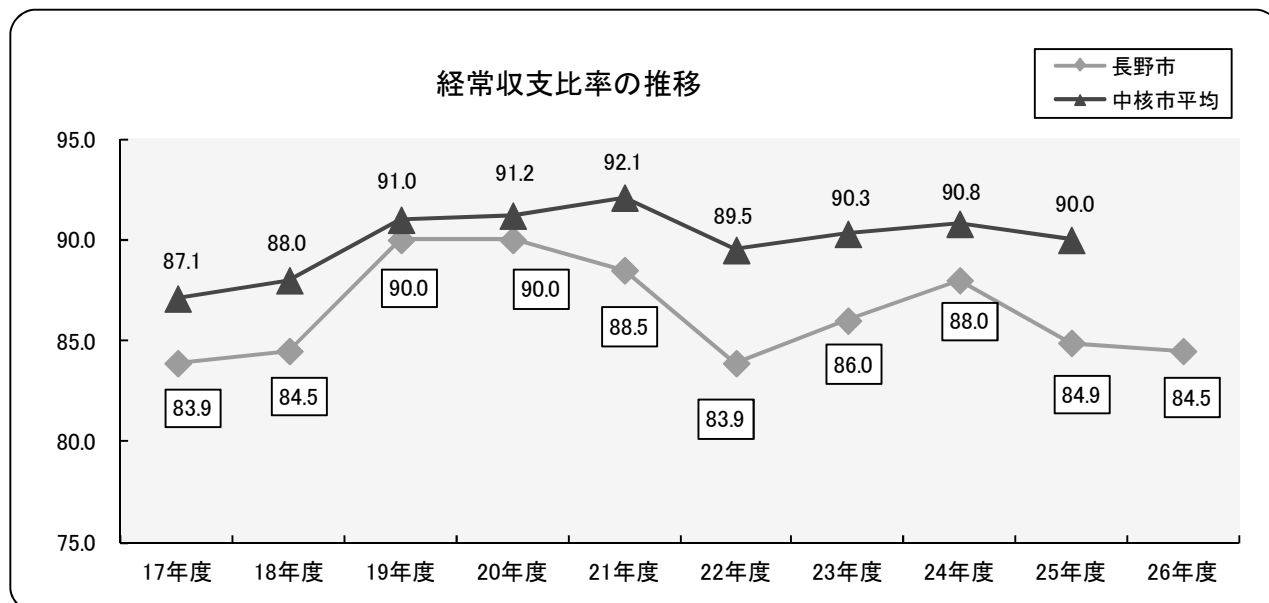
### (1) 財政力指数

普通交付税を算出するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数が1に近く、1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。当年度は0.69で、前年度と同率である。



### (2) 経常収支比率

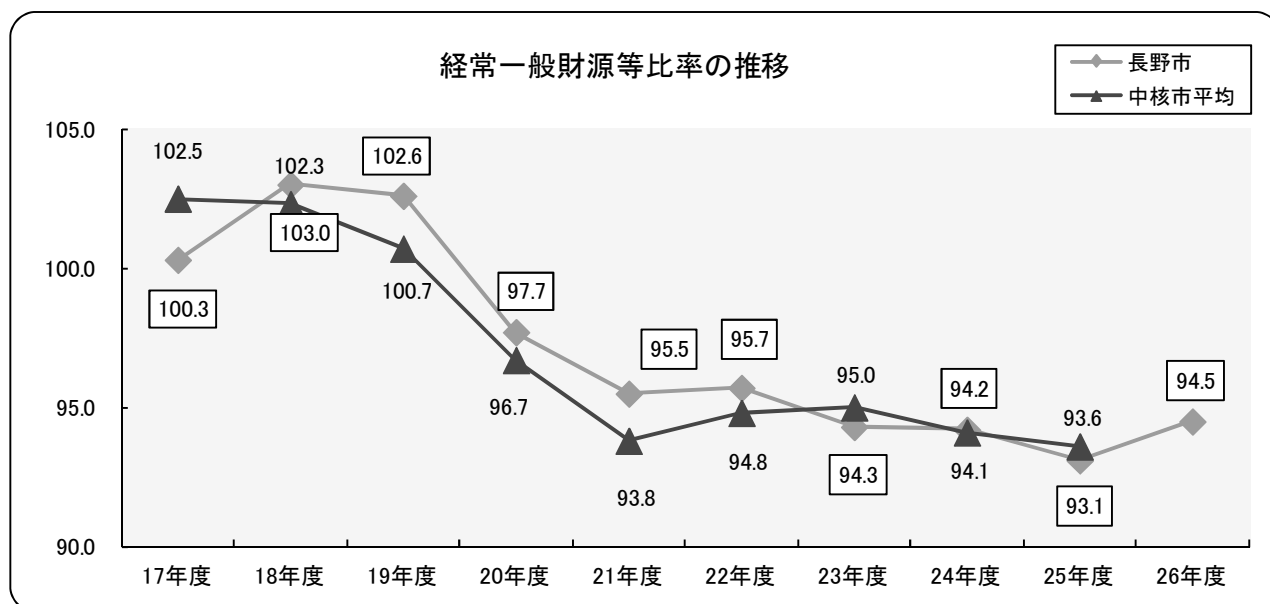
市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出に、どの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど、財政構造に弾力性があるとされている。当年度は84.5%で、前年度に比較して0.4ポイント低下（改善）している。



### (3) 経常一般財源等比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模に対する割合を示すもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があることを示すものである。

当年度は94.5%で、前年度に比較して1.4ポイント上昇（改善）している。

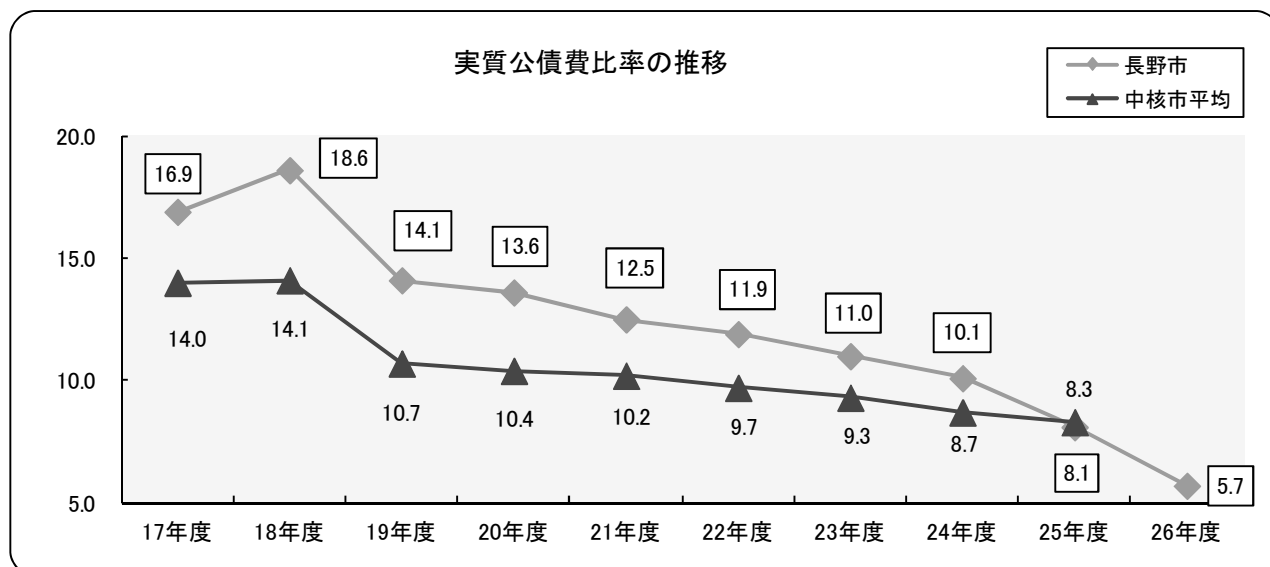


### (4) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的な公債費に相当する額の標準財政規模に対する割合を示すもので、過去3か年の平均値であり、公債費に係る財政負担の程度を表すものである。

当年度は5.7%で、前年度に比較して2.4ポイント低下（改善）している。

地方債協議制への移行に伴い、平成18年度から新たに導入された指標で、健全化判断比率にもなっている。これが、18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられる。



## 4 むすび

平成 26 年度予算は、「守る、育てる、つなぐ」を実践する予算として、重点性・優先性の高い施策等の実現を図るため、「新幹線延伸に対応した魅力あふれるまちづくり」、「産業がいきいきと育つ元気なまちづくり」及び「次世代を育む明るいまちづくり」の 3 施策へ優先的に財源配分を行った。また、プロジェクト事業については、事業の検証・見直しを行った上で、その着実な完了に向けて財源配分を行うとともに、安定した財政運営に配慮し、選択と集中、多様な財源の活用による健全財政の堅持をポイントとして予算編成された。

平成 26 年度の一般会計決算は、土木費と民生費の増などにより、前年度に比較して、歳入決算額で 5.1%、歳出決算額で 6.7%増加した。特別会計決算は、介護保険及び国民健康保険の給付費の増などにより、前年度に比較して、歳入決算額で 2.2%、歳出決算額で 2.5%増加した。その結果、一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、前年度に比較して、歳入で 99 億 3,717 万円余 (4.2%)、歳出で 121 億 9,008 万円余 (5.4%) それぞれ増加し、前年度に引き続き決算規模が拡大した。

財政状況は、形式収支（歳入歳出差引額）及び翌年度への繰越財源を控除した実質収支が赤字となった会計はなく、全ての会計で黒字を維持している。財政健全化法により算定が義務付けられた健全化判断比率は、将来負担比率が前年度 19.9%から当年度 28.2%に上昇（悪化）したものの、実質公債費比率が同 8.1%から同 5.7%に低下（改善）するなど、いずれも早期健全化基準を下回った。

しかしながら、平成 27 年 3 月公表の「長野市財政推計」では、人口減少と高齢化の一層の進行による税収の減少及び社会保障費の増大が想定される状況の下、平成 35 年以降、歳出が歳入を上回るが見込まれ、さらに、社会資本の老朽化による維持管理費用や更新費用の増加などへの対応が求められる。については、人口減少、高齢化等への取組を積極的に実施されることを望むとともに、次の事項に留意して、一層の効率的かつ効果的な行財政運営に努められたい。

### (1) 財政の健全運営について

本年度は、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金事業の実施などにより、扶助費が 15 億円余増加（前年度比 5.8%増）した一方で、オリンピック関連施設の市債残高の減少に伴う市債元利償還金の減等により、公債費が 17 億円余減少（前年度比 9.7%減）したことから、一般会計歳出決算額の義務的経費は 676 億円余となり、決算額に占める割合は 40.8%（前年度比 3.5 ポイント減）となった。

基幹収入である市税は、景気回復等による法人市民税及び個人所得の改善等による個人市民税の増と、新增築分家屋の増などによる固定資産税・都市計画税の増により、11 億円余増加（前年度比 2.1%増）した結果、普通会計における経常収支比率は 84.5%となった。前年度の 84.9%から当年度は 0.4 ポイント低下（改善）したものの、一般的に適正水準の範囲とされる 70%～80%を依然として超えており、財政構造の硬直化傾向が続いている。

また、本年度は、南長野運動公園総合球技場整備事業、第一庁舎・長野市民会館建設事業などのプ

プロジェクト事業の本格化と経済対策の実施により、普通建設事業が 444 億円余と大幅に増加（前年度比 33.5%増）し、決算額に占める割合は 26.9%となった。歳入では、プロジェクト事業等に係る社会資本整備総合交付金や臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金に係る補助金の増などにより、国庫支出金が 239 億円余に増加（前年度比 3.4%増）し、市債は、プロジェクト事業等に係る建設債の増により 224 億円余に増加（前年度比 4.1%増）したことも、本年度決算の特徴である。平成 27 年度においては、プロジェクト事業の一部終了に伴い、普通建設事業を含む投資的経費の割合が低下した予算となっているが、今後、市債残高の増加による将来負担の増大などの影響が懸念される。

人口減少と高齢化が進行していく社会経済情勢の中にあつて、本市が将来にわたり、必要な行政サービスを安定して提供していくためには、市税や使用料・手数料など自主財源の確保と未利用地の売却・貸付やネーミングライツの導入など新たな財源の確保を進めるとともに、選択と集中による財源の適切な配分と経費の縮減、効率的・効果的な予算執行により、財政規律を堅持し、健全な財政運営に努められたい。

なお、歳計現金や基金等の資金運用については、定期預金、譲渡性預金、通知預金等により行っているが、安全性と流動性を確保した上で、その時宜を得た新たな資金運用の方法について、専門家を含めた検討や先進事例も参考にするなど、一層の収入の確保及び財源の活用につながるよう取り組まれない。

## (2) 収納対策について

平成 26 年度末の一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は、前年度に比較して 3 億 7,166 万円余減の 36 億 2,978 万円余である。個々の収入未済額及び不納欠損額の状況は別表のとおりであるが、市税未収額が 2 億 9,157 万円余減少している一方で、生活保護法に基づく返還金や介護保険料等がそれぞれ前年度に比べて増加している。

未収金は、財政運営に影響を及ぼすだけでなく、費用負担の公平性の観点からも見過ごすことができない問題であり、厳正な対応が必要である。

また、時効等による不納欠損額も前年度に比較して、9,159 万円余（17.0%）増加していることも懸念される。

このことから、今後、更に未収金の実態分析による各債権の管理マニュアルの作成とその徹底を図るとともに、専門職員の雇用・育成・配置を含めた滞納整理の実施体制を整備し、督促や納付誓約書の徴取等による時効中断の確実な実施など、未収金発生未然防止とその解消に向け、一層の努力を望むものである。併せて各部局間で連携し、一体的な債権の管理・指導體制の構築について検討されたい。

### (3) 市債について

一般会計及び特別会計を合わせた市債の年度末残高は、前年度末と比べて74億円余増加（前年度比5.5%増）し、1,412億円余である。償還額は減少したものの、プロジェクト事業等の普通建設事業の推進により新規借入額が償還額を大きく上回り、市債残高が増加している。

更に普通建設事業の進ちよくにより、平成28年度にかけて新規借入額が元金償還額を上回り、市債残高の増加が見込まれる（前記「長野市財政推計」）ことから、将来へ過度な負担とならないよう市債の発行は計画的に行われたい。

### (4) 行政改革の推進について

本市は、人口の減少、高齢化の進行など、社会情勢が大きく変化する中、「質、量とも最適な行政サービスが迅速かつ確実に実施される方法や体制の確立を目指す」という行政改革の理念の下、平成25年度から「第6次長野市行政改革大綱」に取り組んでいる。

この行政改革大綱では、「行政経営」、「財政構造」及び「人材育成・活用」ごとに実施計画において改革項目を定めている。

まず、「行政経営に関する改革」の項目に掲げられた「市有施設の最適化」について、平成25年度に公表された「長野市公共施設白書」を踏まえ、本市の公共施設の今後の在り方について取組みの基本的な方向性を定めた「長野市公共施設マネジメント指針」が平成27年7月に策定された。今後はこの方針に基づき、公共施設再配置計画やインフラ施設を含む長寿命化計画の策定に取り組むとしている。議会や市民の理解を得ながら、その着実な推進が図られるよう努められたい。

また、この白書によると今後40年間に必要とされる改修又は更新費用は公共施設全体で、約5,858億円と試算されており、この中には、オリンピック施設（6施設）も含まれ、延床面積で約15万㎡と公共施設全体の約1割を占めている。特に、オリンピック施設については、今後の施設老朽化に伴う改修又は更新の時期が一斉に到来することや、施設維持に掛かる年間コスト（約10億円）も考慮すると、莫大な費用が必要になると見込まれる。将来負担を先送りすることなく、市民にわかりやすい情報提供と広範な議論を進め、早期に施設の在り方について方向性を定めるよう期待するものである。

なお、この指針にもあるように、公共施設再配置計画や長寿命化計画の策定途上にあっても、改革の歩みを止めることなく、市民等への丁寧な説明など対応を図りながら、実施可能な取組について先行して進められたい。特に、学校施設は耐震化対策により、リニューアルされているものの、今後、少子化に対応した活力ある学校づくりに向け、その将来の在り方を検討していくとしているが、将来を見通して不必要な投資とならないよう、学校施設の適正規模・適正配置による統廃合も含めて、地域の理解を得ながら早期に取り組まれたい。

また、「財政構造に関する改革」については、補助金等の見直しが掲げられており、その在り方について、効果・成果を適宜検証するなど、更なる見直しに努められたい。

決算審査に併せて、平成26年度指定管理者適用施設モニタリング評価調書を基に、施設所管課から



説明聴取を行った。

公共施設の管理運営に当たっては、制度の目的である住民サービスの向上、コストの縮減を常に意識し、その効果の検証と必要な見直しについて不断の取組に努められたい。さらに、モニタリング評価結果の第三者による評価の拡充に一層取り組み、より客観的かつ適正な評価につながるよう期待するものである。

なお、最近、指定管理者において、不適切な商取引や金銭受領等の事案が発覚した。所管部局においては、指定管理施設運営に当たり、指定管理者の内部統制の徹底と見直しについても、施設設置者として指導、監督等を強化されるよう要望する。

#### (5) 財産管理の徹底について

今後、新たな地方公会計制度に基づき、固定資産台帳の整備等が必要となってくることから、公有財産等の管理の重要性は一層増してくる。これを見据えて、更に管理を徹底されたい。

(別表) 収入未済額及び不納欠損額の状況

(単位 円)

会計	所管部局	(※一般会計で収入未済額が100万円を超えるものは、その内容を表示)	収入未済額			不納欠損額		
			平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 減 (A)-(B)	平成26年度 (C)	平成25年度 (D)	増 減 (C)-(D)
一 般 会 計	総務部		77,220	111,320	△ 34,100	21,600	16,800	4,800
	財政部	市税	1,681,034,919	1,972,614,374	△ 291,579,455	162,027,321	142,297,579	19,729,742
	保健福祉部	生活保護法に基づく返還金等	187,123,963	168,106,729	19,017,234	0	797,016	△ 797,016
		改良住宅使用料	1,314,400	1,298,000	16,400	130,000	2,172,500	△ 2,042,500
		災害援護資金貸付金	7,189,880	7,363,880	△ 174,000	0	0	0
		その他	1,516,108	5,898,318	△ 4,382,210	5,359,334	0	5,359,334
	こども未来部	保育料等	66,709,030	65,594,360	1,114,670	4,305,820	2,830,760	1,475,060
		児童扶養手当等の過払い返戻金	10,582,064	12,932,074	△ 2,350,010	331,040	528,830	△ 197,790
		その他	43,595	16,800	26,795	0	0	0
	環境部	し尿処理手数料等	5,533,569	5,760,096	△ 226,527	562,444	607,994	△ 45,550
		その他	600,000	0	600,000	0	0	0
	建設部	市営住宅使用料等	67,883,874	77,592,582	△ 9,708,708	7,068,099	2,589,416	4,478,683
		市営住宅損害賠償金等	18,644,680	23,558,680	△ 4,914,000	4,854,000	127,269	4,726,731
		その他	506,786	894,901	△ 388,115	76,800	120,700	△ 43,900
	都市整備部	もんぜんぶら座貸付料	3,273,100	2,692,280	580,820	0	0	0
		もんぜんぶら座光熱水費負担金	2,025,895	817,215	1,208,680	0	0	0
		その他	14,700	0	14,700	0	0	0
教育委員会		779,389	872,469	△ 93,080	103,080	0	103,080	
小 計		2,054,853,172	2,346,124,078	△ 291,270,906	184,839,538	152,088,864	32,750,674	
特 別 会 計	生活部	国民健康保険（保険料等）	1,312,100,301	1,396,492,211	△ 84,391,910	413,083,455	362,829,111	50,254,344
	保健福祉部	住宅新築資金等貸付事業（貸付金）	75,420,826	75,849,884	△ 429,058	0	0	0
		介護保険（保険料等）	102,816,370	96,675,590	6,140,780	27,980,560	22,173,390	5,807,170
		後期高齢者医療（保険料）	28,779,950	29,450,750	△ 670,800	3,810,850	1,029,000	2,781,850
	こども未来部	母子父子寡婦福祉資金貸付事業（貸付金等）	55,773,406	56,806,461	△ 1,033,055	0	0	0
	商工観光部	鬼無里大岡観光施設事業（別荘管理料）	44,000	50,000	△ 6,000	0	0	0
小 計		1,574,934,853	1,655,324,896	△ 80,390,043	444,874,865	386,031,501	58,843,364	
計		3,629,788,025	4,001,448,974	△ 371,660,949	629,714,403	538,120,365	91,594,038	

# 一 般 会 計

# 一 般 会 計

一般会計の決算額は、歳入170,584,272,239円(予算額に対する割合88.2%)、歳出165,595,710,595円(同85.6%)で、歳入歳出差引額は4,988,561,644円である。

前年度に比較して、歳入では8,332,883,244円(5.1%)、歳出では10,395,411,955円(6.7%)、それぞれ増加している。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源3,137,294,000円を差し引いた1,851,267,644円の黒字である。

なお、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は66,905,711円の赤字である。

決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
予 算 現 額	193,416,177,000	178,696,765,000	167,954,922,000	161,446,184,000	160,676,450,000
歳 入 決 算 額	170,584,272,239	162,251,388,995	151,115,934,637	152,497,546,278	150,743,669,078
歳 出 決 算 額	165,595,710,595	155,200,298,640	146,533,477,613	147,494,837,482	145,389,749,776
歳入歳出差引額 (形式収支)	4,988,561,644	7,051,090,355	4,582,457,024	5,002,708,796	5,353,919,302
翌年度繰越財源	3,137,294,000	5,132,917,000	3,612,266,000	2,983,361,000	2,755,189,000
実 質 収 支 額	1,851,267,644	1,918,173,355	970,191,024	2,019,347,796	2,598,730,302
単年度収支額	△ 66,905,711	947,982,331	△ 1,049,156,772	△ 579,382,506	692,687,921

## 1 歳 入

### (1) 予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比	24年度
予 算 現 額 (A)	193,416,177,000	178,696,765,000	14,719,412,000	108.2	167,954,922,000
調 定 額 (B)	172,823,964,949	164,749,601,937	8,074,363,012	104.9	153,920,308,066
収 入 済 額 (C)	<b>170,584,272,239</b>	<b>162,251,388,995</b>	<b>8,332,883,244</b>	<b>105.1</b>	<b>151,115,934,637</b>
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 22,831,904,761	△ 16,445,376,005	△ 6,386,528,756	/	△ 16,838,987,363
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	88.2	90.8	△ 2.6ポイント	/	90.0
調定額に対する収入率 (C)/(B)	98.7	98.5	0.2ポイント	/	98.2
不納欠損額	184,839,538	152,088,864	32,750,674	121.5	185,314,491
収入未済額	2,054,853,172	2,346,124,078	△ 291,270,906	87.6	2,619,058,938

当年度の歳入決算額は 170,584,272,239 円で、予算額に対する収入率は 88.2%（前年度 90.8%）、調定額に対する収入率は 98.7%（同 98.5%）となっている。前年度に比較して 8,332,883,244 円（5.1%）の増加となっている。

不納欠損額は 184,839,538 円で、前年度に比較して 32,750,674 円（21.5%）の増加となっている。

収入未済額は 2,054,853,172 円で、前年度に比較して 291,270,906 円（12.4%）の減少となっている。

## (2) 款別収入状況

款別収入状況は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区分 款別	26年度		25年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
市 税	58,693,312,078	34.4	57,513,401,964	35.4	1,179,910,114	102.1
地 方 譲 与 税	1,241,004,022	0.7	1,297,813,014	0.8	△ 56,808,992	95.6
利 子 割 交 付 金	101,908,000	0.1	104,353,000	0.1	△ 2,445,000	97.7
配 当 割 交 付 金	289,390,000	0.2	153,341,000	0.1	136,049,000	188.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	219,873,000	0.1	258,823,000	0.2	△ 38,950,000	85.0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,896,344,000	2.9	4,077,179,000	2.5	819,165,000	120.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	49,826,735	0.0	58,794,155	0.0	△ 8,967,420	84.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	132,064,000	0.1	364,675,000	0.2	△ 232,611,000	36.2
地 方 特 例 交 付 金	178,771,000	0.1	185,630,000	0.1	△ 6,859,000	96.3
地 方 交 付 税	25,623,574,000	15.0	25,552,018,000	15.8	71,556,000	100.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	72,428,000	0.0	81,802,000	0.1	△ 9,374,000	88.5
分 担 金 及 び 負 担 金	2,706,787,649	1.6	2,658,016,726	1.6	48,770,923	101.8
使 用 料 及 び 手 数 料	2,691,357,040	1.6	2,786,056,925	1.7	△ 94,699,885	96.6
国 庫 支 出 金	23,911,258,805	14.0	23,114,721,979	14.2	796,536,826	103.4
県 支 出 金	8,166,458,793	4.8	7,996,968,007	4.9	169,490,786	102.1
財 産 収 入	855,405,992	0.5	890,663,317	0.6	△ 35,257,325	96.0
寄 附 金	149,883,678	0.1	71,926,077	0.0	77,957,601	208.4
繰 入 金	1,700,222,231	1.0	1,212,533,347	0.8	487,688,884	140.2
繰 越 金	6,092,003,355	3.6	4,097,361,024	2.5	1,994,642,331	148.7
諸 収 入	10,371,299,861	6.1	8,219,111,460	5.1	2,152,188,401	126.2
市 債	22,441,100,000	13.1	21,556,200,000	13.3	884,900,000	104.1
合 計	170,584,272,239	100.0	162,251,388,995	100.0	8,332,883,244	105.1

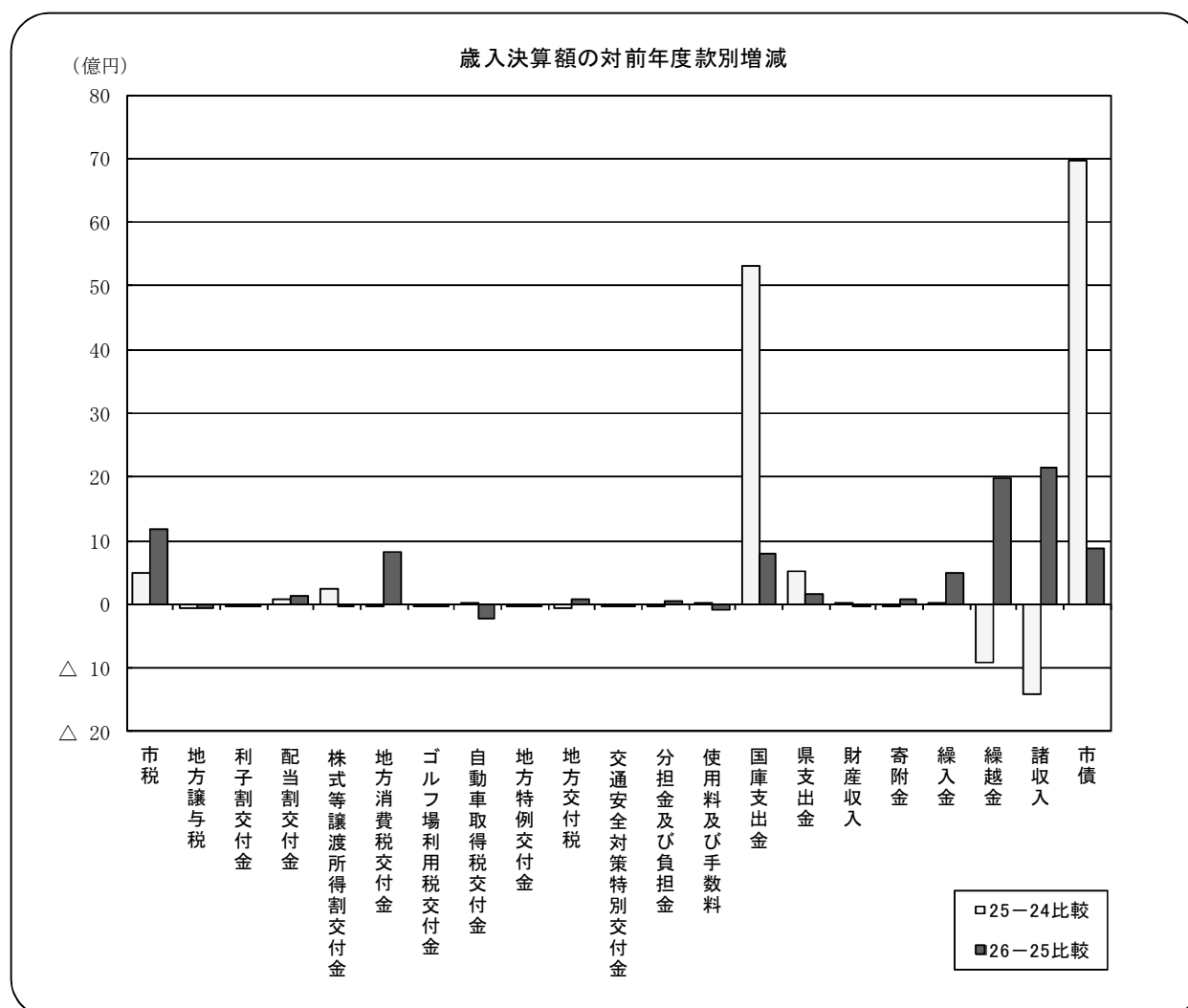
各款の歳入決算額で、前年度と比較した増減は次図のとおりであり、増減額の大きいものと、その主な理由は次のとおりである。

**諸収入**は2,152,188,401円(26.2%)の増加となっており、これは主に、消防救急無線デジタル化に伴う関係市町村からの負担金の増によるものである。

**繰越金**は1,994,642,331円(48.7%)の増加となっており、これは25年度決算実質収支に伴う純繰越金、土木事業費繰越金などの増によるものである。

**市税**は1,179,910,114円(2.1%)の増加となっており、これは主に、法人市民税の増によるものである。

一方、**自動車取得税交付金**は232,611,000円(63.8%)の減少となっており、これは税率の引き下げ、自動車販売台数の減などの影響によるものである。



款別の不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	26年度		25年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	前年度対比
市税	162,027,321	87.7	142,297,579	93.6	19,729,742	113.9
分担金及び負担金	4,305,820	2.3	2,820,260	1.8	1,485,560	152.7
使用料及び手数料	7,950,023	4.3	5,517,910	3.6	2,432,113	144.1
諸収入	10,556,374	5.7	1,453,115	1.0	9,103,259	726.5
合計	<b>184,839,538</b>	<b>100.0</b>	<b>152,088,864</b>	<b>100.0</b>	<b>32,750,674</b>	<b>121.5</b>

款別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 款別	26年度		25年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	前年度対比
市税	1,681,034,919	81.8	1,972,614,374	84.1	△ 291,579,455	85.2
分担金及び負担金	66,802,312	3.2	65,771,518	2.8	1,030,794	101.6
使用料及び手数料	75,206,263	3.7	85,248,378	3.6	△ 10,042,115	88.2
財産収入	3,273,100	0.2	3,053,795	0.1	219,305	107.2
諸収入	228,536,578	11.1	219,436,013	9.4	9,100,565	104.1
合計	<b>2,054,853,172</b>	<b>100.0</b>	<b>2,346,124,078</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 291,270,906</b>	<b>87.6</b>

### (3) 財源別収入状況

財源別収入状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

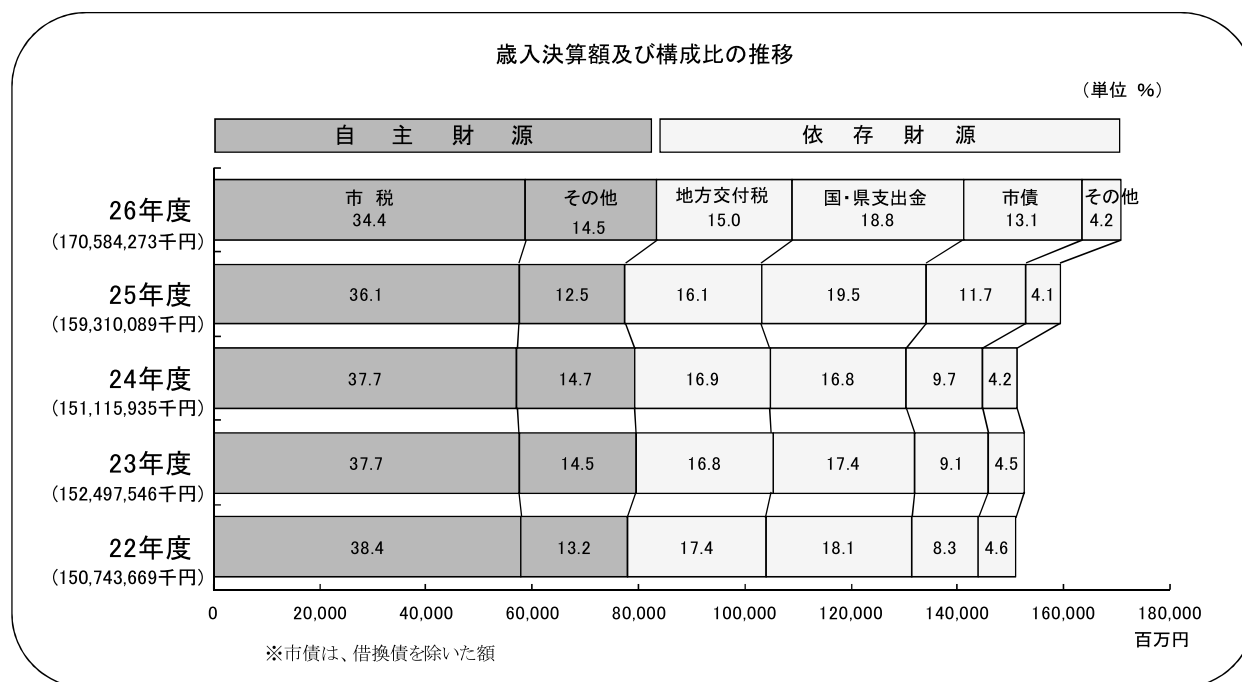
区分 款別	26年度		25年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	前年度対比
<b>自主財源</b>	<b>83,260,272</b>	<b>48.9</b>	<b>77,449,071</b>	<b>48.6</b>	<b>5,811,201</b>	<b>107.5</b>
市税	58,693,312	34.4	57,513,402	36.1	1,179,910	102.1
その他	24,566,960	14.5	19,935,669	12.5	4,631,291	123.2
<b>依存財源</b>	<b>87,324,000</b>	<b>51.1</b>	<b>81,861,018</b>	<b>51.4</b>	<b>5,462,982</b>	<b>106.7</b>
地方交付税	25,623,574	15.0	25,552,018	16.1	71,556	100.3
国・県支出金	32,077,718	18.8	31,111,690	19.5	966,028	103.1
市債	22,441,100	13.1	18,614,900	11.7	3,826,200	120.6
その他	7,181,609	4.2	6,582,410	4.1	599,199	109.1
合計	<b>170,584,272</b>	<b>100.0</b>	<b>159,310,089</b>	<b>100.0</b>	<b>11,274,183</b>	<b>107.1</b>

※市債は、借換債を除いた額

自主財源の決算額は 83,260,272 千円で、主に諸収入及び繰越金が増加したことにより、前年度に比較して 5,811,201 千円（7.5%）増加している。

また、依存財源の決算額は 87,324,001 千円で、主に地方消費税交付金及び国庫支出金が増加したことにより、前年度に比較して 5,462,983 千円（6.7%）増加している。

この結果、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度を 0.3 ポイント上回り 48.9%となっている。





## 第1款 市税

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比	24年度
	26年度	25年度			
予 算 現 額 (A)	57,304,000,000	55,664,000,000	1,640,000,000	102.9	55,967,000,000
調 定 額 (B)	60,536,374,318	59,628,313,917	908,060,401	101.5	59,459,454,407
収 入 済 額 (C)	<b>58,693,312,078</b>	<b>57,513,401,964</b>	<b>1,179,910,114</b>	<b>102.1</b>	<b>57,018,009,715</b>
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	1,389,312,078	1,849,401,964	△ 460,089,886		1,051,009,715
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	102.4	103.3	△ 0.9 ポイント		101.9
調定額に対する収入率 (C)/(B)	97.0	96.5	0.5 ポイント		95.9
不納欠損額	162,027,321	142,297,579	19,729,742	113.9	176,052,536
収入未済額	1,681,034,919	1,972,614,374	△ 291,579,455	85.2	2,265,392,156

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項・目別	年度		25年度		増 減	前年度 対 比	24年度	
	26年度	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
市 民 税	27,037,637,771	46.0	25,913,133,704	45.0	1,124,504,067	104.3	25,819,747,513	45.3
個 人	19,739,264,194	33.6	19,468,447,857	33.8	270,816,337	101.4	19,454,405,622	34.1
法 人	7,298,373,577	12.4	6,444,685,847	11.2	853,687,730	113.2	6,365,341,891	11.2
固 定 資 産 税	22,553,482,959	38.4	22,472,950,610	39.1	80,532,349	100.4	22,426,901,573	39.3
固 定 資 産 税	22,349,678,659	38.1	22,266,055,810	38.7	83,622,849	100.4	22,206,425,473	38.9
国有資産等所在 市町村交付金	203,804,300	0.3	206,894,800	0.4	△ 3,090,500	98.5	220,476,100	0.4
軽 自 動 車 税	813,998,999	1.4	789,307,204	1.4	24,691,795	103.1	768,415,076	1.4
市 た ば こ 税	2,561,783,882	4.4	2,634,058,491	4.6	△ 72,274,609	97.3	2,353,833,575	4.1
入 湯 税	27,615,200	0.0	32,535,400	0.1	△ 4,920,200	84.9	29,404,350	0.1
事 業 所 税	1,912,441,364	3.3	1,908,412,000	3.3	4,029,364	100.2	1,891,301,800	3.3
都 市 計 画 税	3,786,351,903	6.5	3,763,004,555	6.5	23,347,348	100.6	3,728,405,828	6.5
合 計	<b>58,693,312,078</b>	<b>100.0</b>	<b>57,513,401,964</b>	<b>100.0</b>	<b>1,179,910,114</b>	<b>102.1</b>	<b>57,018,009,715</b>	<b>100.0</b>

収入率・構成比率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

項・目別	区分	収入率 (対調定額)					構成比率				
		26年度	25年度	24年度	23年度	22年度	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
市 民 税		97.0	96.5	95.9	95.3	95.5	46.0	45.0	45.3	42.9	43.9
個 人		96.2	95.7	95.1	94.4	94.3	33.6	33.8	34.1	32.3	32.4
法 人		99.2	98.9	98.5	98.2	98.8	12.4	11.2	11.2	10.6	11.5
固 定 資 産 税		96.5	96.0	95.4	95.4	94.9	38.4	39.1	39.3	41.4	41.2
固 定 資 産 税		96.5	96.0	95.3	95.3	94.8	38.1	38.7	38.9	41.0	40.8
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
軽 自 動 車 税		96.3	95.8	95.3	95.1	95.0	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3
市 た ば こ 税		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.4	4.6	4.1	4.2	3.6
入 湯 税		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
事 業 所 税		98.3	98.4	98.3	98.3	97.9	3.3	3.3	3.3	3.3	3.2
都 市 計 画 税		96.5	96.0	95.3	95.3	94.8	6.5	6.5	6.5	6.9	6.8
合 計		97.0	96.5	95.9	95.6	95.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

収入済額は58,693,312,078円で、歳入総額に占める割合は34.4%であり、その割合は前年度と比較して1.0ポイントの減である。また、調定額に対して97.0%の収入率である。

収入済額を前年度と比較すると1,179,910,114円(2.1%)の増加となっている。これは主に、市民税の増によるものである。

収入未済額は1,681,034,919円で、主なものは、市民税752,969,199円及び固定資産税741,979,030円である。収入未済額を前年度と比較すると291,579,455円(14.8%)の減少となっている。

不納欠損額は162,027,321円で、主なものは、市民税82,249,323円及び固定資産税65,614,141円である。不納欠損額を前年度と比較すると19,729,742円(13.9%)の増加となっている。

当年度は、収入未済額は減少したものの、依然多額となっている。市税収入の確保と税負担の公平を期するため、更なる早期徴収に引き続き努力されたい。

## 第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	26年度	25年度		
予 算 現 額 (A)	1,273,000,000	1,294,000,000	△ 21,000,000	98.4
調 定 額 (B)	1,241,004,022	1,297,813,014	△ 56,808,992	95.6
収 入 済 額 (C)	1,241,004,022	1,297,813,014	△ 56,808,992	95.6
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 31,995,978	3,813,014	△ 35,808,992	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	97.5	100.3	△ 2.8 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方譲与税は、国税として徴収された税の全部または一部が、地方公共団体の財源として譲与されるもので、本市に譲与されるものは、地方揮発油譲与税（地方揮発油税の100分の42を市町村道の延長及び面積であん分）、自動車重量譲与税（自動車重量税の1,000分の407を市町村道の延長及び面積であん分）及び地方道路譲与税（地方道路税の100分の42を市町村道の延長及び面積であん分）である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
地方揮発油譲与税	371,600,000	29.9	396,510,000	30.6	△ 24,910,000	93.7
自動車重量譲与税	869,404,000	70.1	901,303,000	69.4	△ 31,899,000	96.5
地方道路譲与税	22	0.0	14	0.0	8	157.1
合 計	1,241,004,022	100.0	1,297,813,014	100.0	△ 56,808,992	95.6

収入済額は1,241,004,022円で、歳入総額に占める割合は0.7%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると56,808,992円(4.4%)の減少となっている。これは主に、自動車重量譲与税の減によるものである。

## 第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	26年度	25年度		
予 算 現 額 (A)	107,000,000	106,000,000	1,000,000	100.9
調 定 額 (B)	101,908,000	104,353,000	△ 2,445,000	97.7
収 入 済 額 (C)	101,908,000	104,353,000	△ 2,445,000	97.7
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 5,092,000	△ 1,647,000	△ 3,445,000	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	95.2	98.4	△ 3.2 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※利子割交付金は、県民税利子割の税収のうち、59.4%の額が、各市町村の個人県民税額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は101,908,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%であり、その割合は前年度と同率である。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると2,445,000円(2.3%)の減少となっている。

#### 第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

年度	26年度	25年度	増 減	前年度対比
区分				
予 算 現 額 (A)	204,000,000	74,000,000	130,000,000	275.7
調 定 額 (B)	289,390,000	153,341,000	136,049,000	188.7
収 入 済 額 (C)	289,390,000	153,341,000	136,049,000	188.7
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	85,390,000	79,341,000	6,049,000	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	141.9	207.2	△ 65.3 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※配当割交付金は、県民税配当割の税収のうち、59.4%の額が、各市町村の個人県民税額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は289,390,000円で、歳入総額に占める割合は0.2%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると136,049,000円(88.7%)の増加となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

年度	26年度	25年度	増 減	前年度対比
区分				
予 算 現 額 (A)	25,000,000	17,000,000	8,000,000	147.1
調 定 額 (B)	219,873,000	258,823,000	△ 38,950,000	85.0
収 入 済 額 (C)	219,873,000	258,823,000	△ 38,950,000	85.0
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	194,873,000	241,823,000	△ 46,950,000	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	879.5	1,522.5	△ 643.0 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の税収のうち、59.4%の額が、各市町村の個人県民税額によりあん分して交付されるものである。

収入済額は219,873,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると38,950,000円(15.0%)の減少となっている。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

年度	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
区分				
予 算 現 額 (A)	4,844,000,000	4,108,000,000	736,000,000	117.9
調 定 額 (B)	4,896,344,000	4,077,179,000	819,165,000	120.1
収 入 済 額 (C)	<b>4,896,344,000</b>	<b>4,077,179,000</b>	<b>819,165,000</b>	<b>120.1</b>
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	52,344,000	△ 30,821,000	83,165,000	
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 (C)/(A)	101.1	99.2	1.9 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方消費税交付金は、消費税額の63分の17を消費税と併せて国に納付され、各都道府県に精算された地方消費税額の50%相当額が人口、従業者数であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は4,896,344,000円で、歳入総額に占める割合は2.9%であり、その割合は前年度に比較して0.4ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると819,165,000円(20.1%)の増加となっている。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

年度	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
区分				
予 算 現 額 (A)	58,000,000	57,000,000	1,000,000	101.8
調 定 額 (B)	49,826,735	58,794,155	△ 8,967,420	84.7
収 入 済 額 (C)	<b>49,826,735</b>	<b>58,794,155</b>	<b>△ 8,967,420</b>	<b>84.7</b>
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 8,173,265	1,794,155	△ 9,967,420	
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 (C)/(A)	85.9	103.1	△ 17.2 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※ゴルフ場利用税交付金は、本市に所在するゴルフ場に係るゴルフ場利用税(県税)収入額の70%相当額が交付されるものである。

収入済額は49,826,735円で、歳入総額に占める割合は0.0%であり、その割合は前年度と同率である。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると8,967,420円(15.3%)の減少となっている。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

年度 区分	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	202,000,000	290,000,000	△ 88,000,000	69.7
調 定 額 (B)	132,064,000	364,675,000	△ 232,611,000	36.2
取 入 済 額 (C)	<b>132,064,000</b>	<b>364,675,000</b>	<b>△ 232,611,000</b>	<b>36.2</b>
予 算 現 額 と 取 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 69,936,000	74,675,000	△ 144,611,000	
予 算 現 額 に 対 する 取 入 率 (C)/(A)	65.4	125.8	△ 60.4 ポイント	
調 定 額 に 対 する 取 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※自動車取得税交付金は、自動車取得税(県税)収入額の66.5%に相当する額が、市町村道の延長及び面積であん分し交付されるものである。

収入済額は132,064,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると232,611,000円(63.8%)の減少となっている。

## 第9款 地方特例交付金

(単位 円・%)

年度 区分	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	218,000,000	171,000,000	47,000,000	127.5
調 定 額 (B)	178,771,000	185,630,000	△ 6,859,000	96.3
取 入 済 額 (C)	<b>178,771,000</b>	<b>185,630,000</b>	<b>△ 6,859,000</b>	<b>96.3</b>
予 算 現 額 と 取 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 39,229,000	14,630,000	△ 53,859,000	
予 算 現 額 に 対 する 取 入 率 (C)/(A)	82.0	108.6	△ 26.6 ポイント	
調 定 額 に 対 する 取 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除適用に伴う個人市民税の減取補てん措置として交付されるものである。

収入済額は178,771,000円で、歳入総額に占める割合は0.1%であり、その割合は前年度と同率である。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると6,859,000円(3.7%)の減少となっている。

## 第10款 地方交付税

(単位 円・%)

年度	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
区分				
予 算 現 額 (A)	25,018,135,000	25,162,621,000	△ 144,486,000	99.4
調 定 額 (B)	25,623,574,000	25,552,018,000	71,556,000	100.3
収 入 済 額 (C)	<b>25,623,574,000</b>	<b>25,552,018,000</b>	<b>71,556,000</b>	<b>100.3</b>
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	605,439,000	389,397,000	216,042,000	
予算現額に対 する 収 入 率 (C)/(A)	102.4	101.5	0.9 ポイント	
調 定 額 に対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※地方交付税は、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準でその事務を遂行できるよう国が交付するもので、国税である所得税、法人税など各税の一定割合を総額とする。

収入済額は25,623,574,000円で、歳入総額に占める割合は15.0%であり、その割合は前年度に比較して0.8ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると71,556,000円(0.3%)の増加となっている。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

年度	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
区分				
予 算 現 額 (A)	84,000,000	85,000,000	△ 1,000,000	98.8
調 定 額 (B)	72,428,000	81,802,000	△ 9,374,000	88.5
収 入 済 額 (C)	<b>72,428,000</b>	<b>81,802,000</b>	<b>△ 9,374,000</b>	<b>88.5</b>
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 11,572,000	△ 3,198,000	△ 8,374,000	
予算現額に対 する 収 入 率 (C)/(A)	86.2	96.2	△ 10.0 ポイント	
調 定 額 に対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

※交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度に基づき国に納付された反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものである。

収入済額は72,428,000円で、歳入総額に占める割合は0.0%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると9,374,000円(11.5%)の減少となっている。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

年度	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	2,741,413,000	2,701,124,000	40,289,000	101.5
調 定 額 (B)	2,777,895,781	2,726,608,504	51,287,277	101.9
収 入 済 額 (C)	<b>2,706,787,649</b>	<b>2,658,016,726</b>	<b>48,770,923</b>	<b>101.8</b>
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 34,625,351	△ 43,107,274	8,481,923	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	98.7	98.4	0.3 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	97.4	97.5	△ 0.1 ポイント	
不 納 欠 損 額	4,305,820	2,820,260	1,485,560	152.7
収 入 未 済 額	66,802,312	65,771,518	1,030,794	101.6

収入済額は2,706,787,649円で、歳入総額に占める割合は1.6%であり、その割合は前年度と同率である。また、調定額に対して97.4%の収入率である。

収入済額の内訳は、全額負担金であり、節別に見ると、主なものは児童福祉費負担金2,069,647,424円である。収入済額を前年度に比較すると48,770,923円(1.8%)の増加となっている。

収入未済額は66,802,312円で、主なものは児童福祉費負担金66,653,030円である。収入未済額を前年度に比較すると1,030,794円(1.6%)の増加となっている。

不納欠損額は4,305,820円で、これは全額児童福祉費負担金である。不納欠損額を前年度に比較すると1,485,560円(52.7%)の増加となっている。

## 第13款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

年度	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	2,732,825,000	2,747,771,000	△ 14,946,000	99.5
調 定 額 (B)	2,774,513,326	2,876,823,213	△ 102,309,887	96.4
収 入 済 額 (C)	<b>2,691,357,040</b>	<b>2,786,056,925</b>	<b>△ 94,699,885</b>	<b>96.6</b>
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 41,467,960	38,285,925	△ 79,753,885	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	98.5	101.4	△ 2.9 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	97.0	96.8	0.2 ポイント	
不 納 欠 損 額	7,950,023	5,517,910	2,432,113	144.1
収 入 未 済 額	75,206,263	85,248,378	△ 10,042,115	88.2

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
使 用 料	1,287,446,629	47.8	1,295,268,334	46.5	△ 7,821,705	99.4
手 数 料	1,403,910,411	52.2	1,490,788,591	53.5	△ 86,878,180	94.2
合 計	<b>2,691,357,040</b>	<b>100.0</b>	<b>2,786,056,925</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 94,699,885</b>	<b>96.6</b>



収入済額は2,691,357,040円で、歳入総額に占める割合は1.6%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント低下している。また、調定額に対して97.0%の収入率である。

収入済額を節別に見ると、主なものは、環境清掃手数料1,112,214,391円及び住宅使用料743,563,706円である。収入済額を前年度に比較すると94,699,885円(3.4%)の減少となっている。これは主に、手数料の減によるものである。

収入未済額は75,206,263円で、主なものは住宅使用料67,815,008円である。収入未済額を前年度に比較すると10,042,115円(11.8%)の減少となっている。

不納欠損額は7,950,023円で、主なものは住宅使用料7,068,099円である。不納欠損額を前年度に比較すると2,432,113円(44.1%)の増加となっている。

## 第14款 国庫支出金

(単位 円・%)

年度	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
区分	金額	構成比	金額	構成比		
予 算 現 額 (A)	26,527,931,000		25,947,452,000		580,479,000	102.2
調 定 額 (B)	23,911,258,805		23,114,721,979		796,536,826	103.4
収 入 済 額 (C)	<b>23,911,258,805</b>		<b>23,114,721,979</b>		<b>796,536,826</b>	<b>103.4</b>
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 2,616,672,195		△ 2,832,730,021		216,057,826	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	90.1		89.1		1.0ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	100.0		100.0		0.0ポイント	

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
	金額	構成比	金額	構成比		
国 庫 負 担 金	13,191,119,992	55.2	13,690,818,210	59.2	△ 499,698,218	96.4
国 庫 補 助 金	10,508,745,884	43.9	9,209,371,106	39.9	1,299,374,778	114.1
国 庫 委 託 金	211,392,929	0.9	214,532,663	0.9	△ 3,139,734	98.5
合 計	<b>23,911,258,805</b>	<b>100.0</b>	<b>23,114,721,979</b>	<b>100.0</b>	<b>796,536,826</b>	<b>103.4</b>

収入済額は23,911,258,805円で、歳入総額に占める割合は14.0%であり、その割合は前年度に比較して0.2ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは、民生費国庫負担金13,037,526,498円及び土木費国庫補助金6,932,221,000円である。収入済額を前年度に比較すると796,536,826円(3.4%)の増加となっている。これは国庫補助金の増によるものである。

## 第15款 県支出金

(単位 円・%)

年度	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
区分						
予 算 現 額 (A)	9,038,637,000		8,741,695,000		296,942,000	103.4
調 定 額 (B)	8,166,458,793		7,996,968,007		169,490,786	102.1
収 入 済 額 (C)	8,166,458,793		7,996,968,007		169,490,786	102.1
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 872,178,207		△ 744,726,993		△ 127,451,214	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	90.4		91.5		△ 1.1 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0		100.0		0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
県 負 担 金	3,653,801,807	44.7	3,439,506,197	43.0	214,295,610	106.2
県 補 助 金	3,651,071,066	44.7	3,837,997,432	48.0	△ 186,926,366	95.1
県 委 託 金	861,585,920	10.6	719,464,378	9.0	142,121,542	119.8
合 計	8,166,458,793	100.0	7,996,968,007	100.0	169,490,786	102.1

収入済額は8,166,458,793円で、歳入総額に占める割合は4.8%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは民生費県負担金3,646,786,718円である。収入済額を前年度に比較すると169,490,786円(2.1%)の増加となっている。これは主に、県負担金の増によるものである。

## 第16款 財産収入

(単位 円・%)

年度	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
区分						
予 算 現 額 (A)	707,987,000		774,809,000		△ 66,822,000	91.4
調 定 額 (B)	858,679,092		893,717,112		△ 35,038,020	96.1
収 入 済 額 (C)	855,405,992		890,663,317		△ 35,257,325	96.0
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	147,418,992		115,854,317		31,564,675	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	120.8		115.0		5.8 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	99.6		99.7		△ 0.1 ポイント	
不 納 欠 損 額	0		0		0	—
収 入 未 済 額	3,273,100		3,053,795		219,305	107.2

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
財 産 運 用 収 入	489,585,796	57.2	519,016,823	58.3	△ 29,431,027	94.3
財 産 売 払 収 入	365,820,196	42.8	371,646,494	41.7	△ 5,826,298	98.4
合 計	855,405,992	100.0	890,663,317	100.0	△ 35,257,325	96.0

収入済額は855,405,992円で、歳入総額に占める割合は0.5%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント低下している。また、調定額に対して99.6%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは、財産貸付収入 347,596,923 円及び不動産売払収入 265,032,600 円である。収入済額を前年度に比較すると 35,257,325 円(4.0%)の減少となっている。これは主に、財産運用収入の減によるものである。

収入未済額は3,273,100円で、これは全額財産貸付収入である。収入未済額を前年度に比較すると 219,305 円(7.2%)の増加となっている。

## 第 17 款 寄附金

(単位 円・%)

年度 区分	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	333,833,000	71,315,000	262,518,000	468.1
調 定 額 (B)	149,883,678	71,926,077	77,957,601	208.4
収 入 済 額 (C)	149,883,678	71,926,077	77,957,601	208.4
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 183,949,322	611,077	△ 184,560,399	
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(A)	44.9	100.9	△ 56.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は149,883,678円で、歳入総額に占める割合は0.1%であり、その割合は前年度に比較して0.1ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると77,957,601円(108.4%)の増加となっている。

予算現額に対する収入率は44.9%で、これは主に、ふるさと応援寄付金として南長野運動公園総合球技場整備事業に対する寄付3億円を見込んだが、その分の収入が1億2,600万円余に留まったことによるものである。

## 第18款 繰入金

(単位 円・%)

年度	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
区分				
予 算 現 額 (A)	5,303,799,000	3,936,739,000	1,367,060,000	134.7
調 定 額 (B)	1,700,222,231	1,212,533,347	487,688,884	140.2
収 入 済 額 (C)	1,700,222,231	1,212,533,347	487,688,884	140.2
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 3,603,576,769	△ 2,724,205,653	△ 879,371,116	
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(A)	32.1	30.8	1.3 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
基 金 繰 入 金	1,699,340,231	99.9	1,211,405,347	99.9	487,934,884	140.3
特 別 会 計 繰 入 金	882,000	0.1	1,128,000	0.1	△ 246,000	78.2
合 計	1,700,222,231	100.0	1,212,533,347	100.0	487,688,884	140.2

収入済額は1,700,222,231円で、歳入総額に占める割合は1.0%であり、その割合は前年度に比較して0.2ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは財政調整基金繰入金700,000,000円である。収入済額を前年度に比較すると487,688,884円(40.2%)の増加となっている。これは基金繰入金の増によるものである。

## 第19款 繰越金

(単位 円・%)

年度	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
区分				
予 算 現 額 (A)	6,092,003,000	4,097,186,000	1,994,817,000	148.7
調 定 額 (B)	6,092,003,355	4,097,361,024	1,994,642,331	148.7
収 入 済 額 (C)	6,092,003,355	4,097,361,024	1,994,642,331	148.7
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	355	175,024	△ 174,669	
予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(A)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額は6,092,003,355円で、歳入総額に占める割合は3.6%であり、その割合は前年度に比較して1.1ポイント上昇している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を前年度に比較すると1,994,642,331円(48.7%)の増加となっている。

## 第 20 款 諸収入

(単位 円・%)

年度	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
区分				
予 算 現 額 (A)	11,698,514,000	11,893,453,000	△ 194,939,000	98.4
調 定 額 (B)	10,610,392,813	8,440,000,588	2,170,392,225	125.7
収 入 済 額 (C)	10,371,299,861	8,219,111,460	2,152,188,401	126.2
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 1,327,214,139	△ 3,674,341,540	2,347,127,401	
予算現額に 対する収入率 (C)/(A)	88.7	69.1	19.6 ポイント	
調定額に 対する収入率 (C)/(B)	97.7	97.4	0.3 ポイント	
不 納 欠 損 額	10,556,374	1,453,115	9,103,259	726.5
収 入 未 済 額	228,536,578	219,436,013	9,100,565	104.1

※他の収入科目に含まれない収入を包括したものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
延滞金、加算金及び過料	94,465,720	0.9	93,282,299	1.1	1,183,421	101.3
預 金 利 子	5,414,935	0.0	5,953,487	0.1	△ 538,552	91.0
貸付金元利収入	6,676,076,231	64.4	6,485,862,137	78.9	190,214,094	102.9
受託事業収入	110,612,049	1.1	171,569,113	2.1	△ 60,957,064	64.5
雑 入	3,484,730,926	33.6	1,462,444,424	17.8	2,022,286,502	238.3
合 計	10,371,299,861	100.0	8,219,111,460	100.0	2,152,188,401	126.2

収入済額は 10,371,299,861 円で、歳入総額に占める割合は 6.1%であり、その割合は前年度に比較して 1.0 ポイント上昇している。また、調定額に対して 97.7%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは中小企業振興資金貸付預託金元利収入 6,442,500,000 円である。収入済額を前年度に比較すると 2,152,188,401 円 (26.2%) の増加となっている。これは主に、雑入の増によるものである。

収入未済額は 228,536,578 円で、主なものは雑入 220,893,047 円である。これは、生活保護法に基づく返還金及び市営住宅損害賠償金等である。収入未済額を前年度に比較すると 9,100,565 円 (4.1%) の増加となっている。

不納欠損額は 10,556,374 円で、全額雑入である。これは、障害者総合支援法に基づく返還金及び市営住宅損害賠償金等である。不納欠損額を前年度に比較すると 9,103,259 円 (626.5%) の増加となっている。

収入未済額は年々増加傾向にある。負担の公平性の観点からも、引き続き早期徴収に努められるとともに、それぞれの未収金の実態分析を行い、未収金発生の実態防止策にも努められたい。

## 第21款 市債

(単位 円・%)

年度	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
区分				
予 算 現 額 (A)	38,902,100,000	30,756,600,000	8,145,500,000	126.5
調 定 額 (B)	22,441,100,000	21,556,200,000	884,900,000	104.1
収 入 済 額 (C)	22,441,100,000	21,556,200,000	884,900,000	104.1
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 16,461,000,000	△ 9,200,400,000	△ 7,260,600,000	
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 率 (C)/(A)	57.7	70.1	△ 12.4 ポイント	
調 定 額 に 対 す る 収 入 率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	

収入済額の目別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
目別						
総 務 債	3,780,600,000	16.8	1,711,500,000	7.9	2,069,100,000	220.9
民 生 債	359,300,000	1.6	22,500,000	0.1	336,800,000	1,596.9
衛 生 環 境 債	2,227,500,000	9.9	518,200,000	2.4	1,709,300,000	429.9
農 林 業 債	145,200,000	0.7	46,800,000	0.2	98,400,000	310.3
商 工 観 光 債	0	0.0	167,300,000	0.8	△ 167,300,000	—
土 木 債	5,491,800,000	24.5	2,934,300,000	13.6	2,557,500,000	187.2
消 防 債	389,200,000	1.7	201,400,000	0.9	187,800,000	193.2
教 育 債	1,831,100,000	8.2	4,407,100,000	20.5	△ 2,576,000,000	41.5
過 疎 地 域 自 立 促 進 事 業 債	163,700,000	0.7	159,600,000	0.7	4,100,000	102.6
臨 時 財 政 対 策 債	7,918,300,000	35.3	8,393,200,000	38.9	△ 474,900,000	94.3
借 換 債	0	0.0	2,941,300,000	13.7	△ 2,941,300,000	—
水 道 事 業 出 資 債	107,400,000	0.5	37,100,000	0.2	70,300,000	289.5
災 害 復 旧 債	27,000,000	0.1	15,900,000	0.1	11,100,000	169.8
合 計	22,441,100,000	100.0	21,556,200,000	100.0	884,900,000	104.1

収入済額は22,441,100,000円で、歳入総額に占める割合（市債依存率）は13.1%であり、その割合は前年度に比較して0.2ポイント低下している。また、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額を目別に見ると、主なものは、臨時財政対策債7,918,300,000円及び土木債5,491,800,000円である。収入済額を前年度に比較すると884,900,000円（4.1%）の増加となっている。これは主に、土木債の増によるものである。

## 2 歳 出

### (1) 予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	26年度	25年度	増 減	前年度対 比	24年度
予 算 現 額 (A)		193,416,177,000	178,696,765,000	14,719,412,000	108.2	167,954,922,000
支 出 済 額 (B)		165,595,710,595	155,200,298,640	10,395,411,955	106.7	146,533,477,613
執 行 率 (B)/(A)		85.6	86.9	△ 1.3 ポイント		87.2
翌年度繰越額 (C)		19,413,350,000	16,049,948,000	3,363,402,000	121.0	14,018,105,000
不用額(A)-(B)+(C)		8,407,116,405	7,446,518,360	960,598,045	112.9	7,403,339,387

当年度の歳出決算額は165,595,710,595円で、予算現額に対して85.6%（前年度86.9%）の執行率となっている。前年度に比較して10,395,411,955円（6.7%）の増加となっている。

翌年度繰越額は19,413,350,000円で、主なものは繰越明許費であり、前年度に比較して3,363,402,000円（21.0%）の増加となっている。

不用額は8,407,116,405円で、前年度に比較して960,598,045円（12.9%）の増加となっている。

### (2) 款別支出状況

款別支出状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	26年度		25年度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	前年度対 比
議 会 費	756,602,689	0.5	719,676,936	0.5	36,925,753	105.1
総 務 費	17,793,057,173	10.7	15,522,284,108	10.0	2,270,773,065	114.6
民 生 費	48,739,276,663	29.4	45,327,720,866	29.2	3,411,555,797	107.5
衛 生 環 境 費	14,629,292,180	8.8	11,557,605,893	7.5	3,071,686,287	126.6
労 働 費	321,754,484	0.2	365,103,385	0.2	△ 43,348,901	88.1
農 林 業 費	1,907,062,017	1.2	1,833,982,202	1.2	73,079,815	104.0
商 工 観 光 費	9,406,733,400	5.7	9,197,209,127	5.9	209,524,273	102.3
土 木 費	30,925,200,855	18.7	24,515,944,068	15.8	6,409,256,787	126.1
消 防 費	6,908,255,363	4.2	4,515,418,810	2.9	2,392,836,553	153.0
教 育 費	17,289,078,944	10.4	20,220,743,332	13.0	△ 2,931,664,388	85.5
災 害 復 旧 費	532,555,747	0.3	330,384,539	0.2	202,171,208	161.2
公 債 費	16,386,841,080	9.9	21,094,225,374	13.6	△ 4,707,384,294	77.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	165,595,710,595	100.0	155,200,298,640	100.0	10,395,411,955	106.7

各款の歳出決算額で、前年度と比較した増減は次図のとおりであり、増減額の大きいものと、その主な理由は次のとおりである。

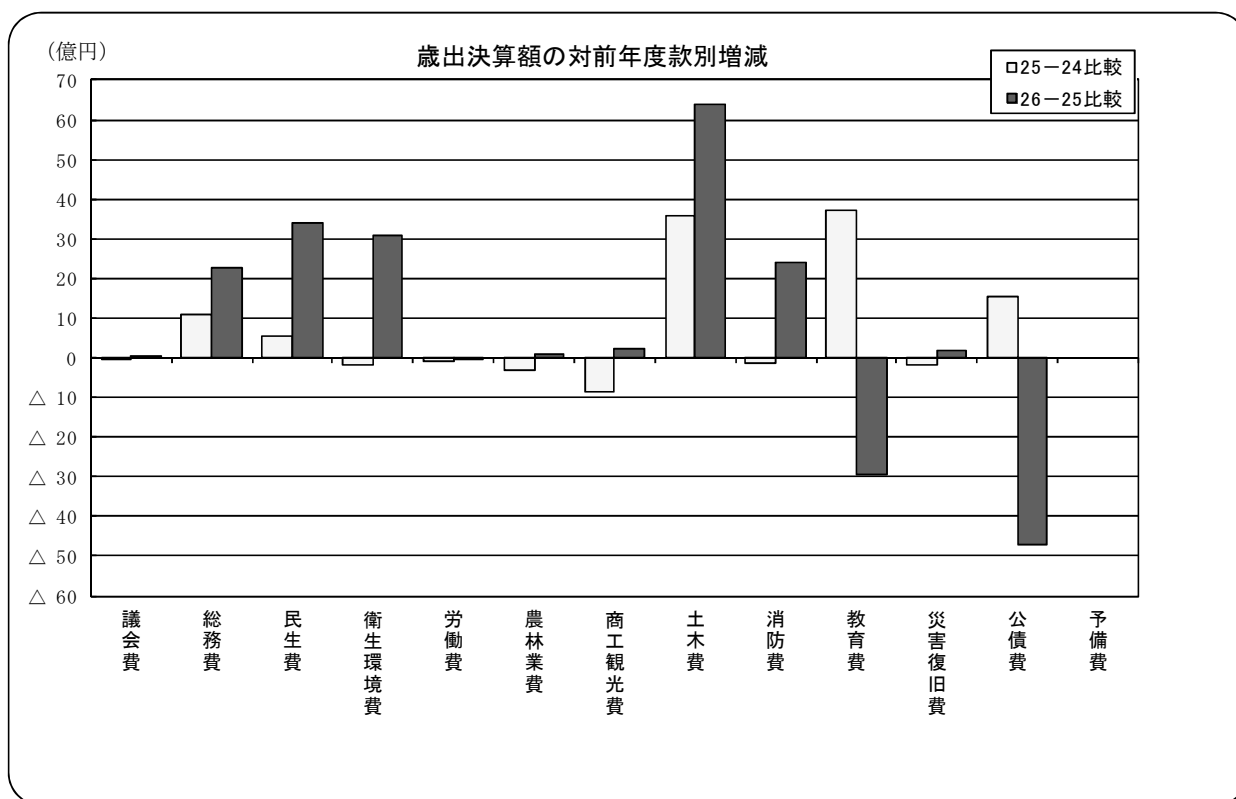
**土木費**は6,409,256,787円(26.1%)の増加となっている。これは主に、南長野運動公園総合球技場整備事業費の増によるものである。

**民生費**は3,411,555,797円(7.5%)の増加となっている。これは主に、臨時福祉給付金給付事業費の増によるものである。

**衛生環境費**は3,071,686,287円(26.6%)の増加となっている。これは主に、斎場新設事業費の増によるものである。

一方、**公債費**は4,707,384,294円(22.3%)の減少となっている。これは主に、借換えに伴う償還金の減によるものである。

**教育費**は2,931,664,388円(14.5%)の減少となっている。これは主に、吉田小学校校舎・屋内運動場改築事業費の減によるものである。





### (3) 性質別経費の状況

性質別経費の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

性質別	区分	26年度		25年度		前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	前年度対比
義務的経費	人件費	22,836,571	13.8	22,352,738	14.7	483,833	102.2
	扶助費	28,444,063	17.1	26,881,653	17.7	1,562,410	105.8
	公債費	16,386,758	9.9	18,152,840	11.9	△ 1,766,082	90.3
	計	<b>67,667,392</b>	<b>40.8</b>	<b>67,387,231</b>	<b>44.3</b>	<b>280,161</b>	<b>100.4</b>
投資的経費	普通建設事業費	44,453,181	26.9	33,294,764	21.9	11,158,417	133.5
	うち補助事業	19,764,754	12.0	15,451,279	10.2	4,313,475	127.9
	うち単独事業	24,688,427	14.9	17,843,485	11.7	6,844,942	138.4
	災害復旧費	532,556	0.3	330,385	0.2	202,171	161.2
	計	<b>44,985,737</b>	<b>27.2</b>	<b>33,625,149</b>	<b>22.1</b>	<b>11,360,588</b>	<b>133.8</b>
その他の経費	物件費	17,044,611	10.3	16,645,975	10.9	398,636	102.4
	補助費等	13,137,065	7.9	12,451,928	8.2	685,137	105.5
	貸付金	6,606,966	4.0	6,583,578	4.3	23,388	100.4
	その他	16,153,939	9.8	15,565,138	10.2	588,801	103.8
	計	<b>52,942,581</b>	<b>32.0</b>	<b>51,246,619</b>	<b>33.6</b>	<b>1,695,962</b>	<b>103.3</b>
合計		<b>165,595,711</b>	<b>100.0</b>	<b>152,258,999</b>	<b>100.0</b>	<b>13,336,711</b>	<b>108.8</b>

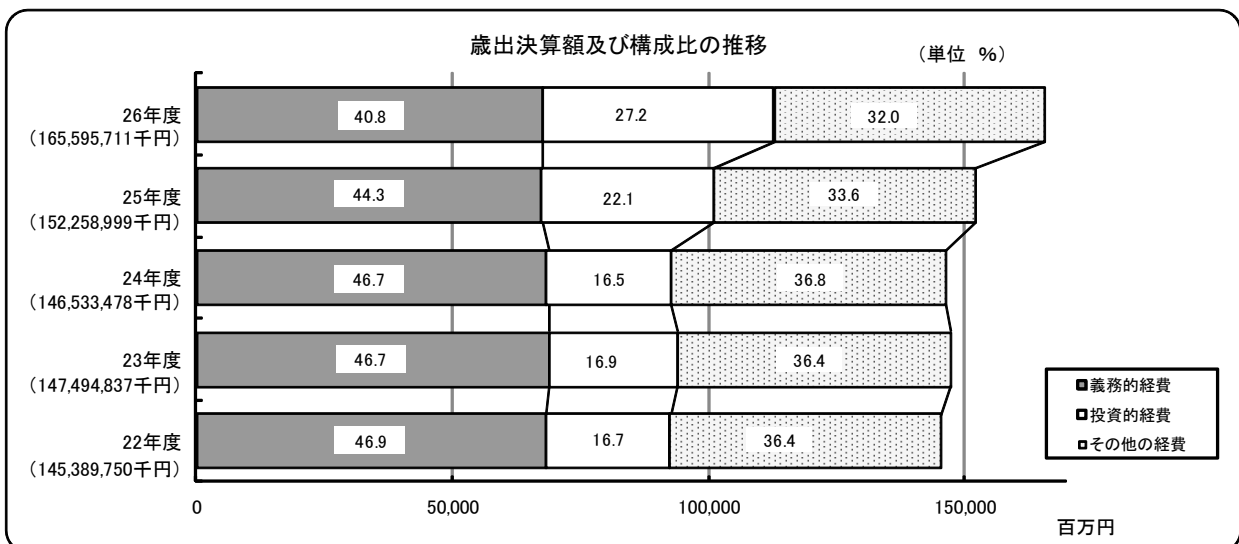
※ 借換債に係るものを除く。

義務的経費は67,667,392千円で、前年度に比較して280,161千円(0.4%)増加している。これは主に、扶助費の増によるものである。

投資的経費は44,985,737千円で、前年度に比較して11,360,588千円(33.8%)増加している。これは普通建設事業費の増によるものである。

その他の経費は52,942,581千円で、前年度に比較して1,695,962千円(3.3%)増加している。

この結果、各経費の構成比率は前年度に比較して義務的経費は3.5ポイント低下し40.8%、投資的経費は5.1ポイント上昇し27.2%、その他の経費は1.6ポイント低下し32.0%となっている。



## 第1款 議会費

(単位 円・%)

区分 \ 年度	26年度	25年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)	765,315,000	752,360,000	12,955,000	101.7
支出済額 (B)	<b>756,602,689</b>	<b>719,676,936</b>	<b>36,925,753</b>	<b>105.1</b>
執行率 (B) / (A)	98.9	95.7	3.2 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A) - ((B) + (C))	8,712,311	32,683,064	△ 23,970,753	26.7

支出済額は756,602,689円で、歳出総額に占める割合は0.5%であり、その割合は前年度と同率である。また、予算現額に対して98.9%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、報酬282,853,805円及び共済費170,434,516円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると36,925,753円(5.1%)増加している。

不用額は8,712,311円である。

## 第2款 総務費

(単位 円・%)

区分 \ 年度	26年度	25年度	増 減	前年度対比
予算現額 (A)	27,985,629,000	17,217,519,000	10,768,110,000	162.5
支出済額 (B)	<b>17,793,057,173</b>	<b>15,522,284,108</b>	<b>2,270,773,065</b>	<b>114.6</b>
執行率 (B) / (A)	63.6	90.2	△ 26.6 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	9,592,609,000	944,411,000	8,648,198,000	1,015.7
不用額 (A) - ((B) + (C))	599,962,827	750,823,892	△ 150,861,065	79.9

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別 \ 年度	26年度		25年度		増 減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
総務管理費	15,371,040,690	86.4	13,037,908,303	84.0	2,333,132,387	117.9
徴税費	1,553,302,351	8.7	1,667,921,157	10.8	△ 114,618,806	93.1
戸籍住民基本台帳費	433,263,864	2.5	439,288,729	2.8	△ 6,024,865	98.6
選挙費	247,238,549	1.4	238,931,419	1.5	8,307,130	103.5
統計調査費	93,102,068	0.5	46,779,193	0.3	46,322,875	199.0
監査委員費	95,109,651	0.5	91,455,307	0.6	3,654,344	104.0
合計	<b>17,793,057,173</b>	<b>100.0</b>	<b>15,522,284,108</b>	<b>100.0</b>	<b>2,270,773,065</b>	<b>114.6</b>

支出済額は17,793,057,173円で、歳出総額に占める割合は10.7%であり、その割合は前年度に比較して0.7ポイント上昇している。また、予算現額に対して63.6%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、工事請負費 3,986,488,974 円及び職員手当等 3,733,315,949 円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると 2,270,773,065 円 (14.6%) の増となっており、これは主に、総務管理費の増によるものである。

不用額は 599,962,827 円で、主なものは総務管理費である。

翌年度繰越額 9,592,609,000 円は、全額繰越明許費であり、総務管理費のうち第一庁舎・長野市民会館建設事業外 13 件及び戸籍住民基本台帳費のうち戸籍住民基本台帳事務事業にかかるものである。

### 第 3 款 民生費

(単位 円・%)

区分	26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	51,008,934,000	47,393,283,000	3,615,651,000	107.6
支 出 済 額 (B)	<b>48,739,276,663</b>	<b>45,327,720,866</b>	<b>3,411,555,797</b>	<b>107.5</b>
執 行 率 (B)／(A)	95.6	95.6	0.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	470,031,000	835,734,000	△ 365,703,000	56.2
不用額 (A)－(B)＋(C)	1,799,626,337	1,229,828,134	569,798,203	146.3

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	26年度		25年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
社 会 福 祉 費	11,226,822,692	23.0	10,202,986,538	22.5	1,023,836,154	110.0
児 童 福 祉 費	20,858,358,120	42.8	19,629,407,705	43.3	1,228,950,415	106.3
老 人 福 祉 費	11,060,060,804	22.7	10,161,290,941	22.4	898,769,863	108.8
生 活 保 護 費	5,594,035,047	11.5	5,334,035,682	11.8	259,999,365	104.9
合 計	<b>48,739,276,663</b>	<b>100.0</b>	<b>45,327,720,866</b>	<b>100.0</b>	<b>3,411,555,797</b>	<b>107.5</b>

支出済額は 48,739,276,663 円で、歳出総額に占める割合は 29.4% であり、その割合は前年度に比較して 0.2 ポイント上昇している。また、予算現額に対して 95.6% の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは扶助費 21,290,766,239 円である。さらに性質別に見ると、扶助費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると 3,411,555,797 円 (7.5%) の増加となっており、これは主に、児童福祉費の増によるものである。

不用額は 1,799,626,337 円で、主なものは社会福祉費及び児童福祉費である。

翌年度繰越額 470,031,000 円は、繰越明許費及び事故繰越であり、社会福祉費のうち障害者福祉施設整備補助金、児童福祉費のうち私立保育所施設整備事業補助金外 4 件及び老人福祉費のうち介護保険関連サービス基盤整備補助金外 2 件にかかるものである。

#### 第4款 衛生環境費

(単位 円・%)

区分	年度	26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		17,279,909,000	13,448,711,000	3,831,198,000	128.5
支 出 済 額 (B)		<b>14,629,292,180</b>	<b>11,557,605,893</b>	<b>3,071,686,287</b>	<b>126.6</b>
執 行 率 (B)÷(A)		84.7	85.9	△ 1.2 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		2,082,151,000	1,234,092,000	848,059,000	168.7
不用額 (A)-(B)+(C)		568,465,820	657,013,107	△ 88,547,287	86.5

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	26年度		25年度		増 減	前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
保 健 衛 生 費		7,317,512,189	50.0	5,393,372,783	46.7	1,924,139,406	135.7
環 境 総 務 費		347,534,047	2.4	396,179,776	3.4	△ 48,645,729	87.7
環 境 清 掃 費		6,286,989,944	43.0	5,129,149,334	44.4	1,157,840,610	122.6
水 道 費		677,256,000	4.6	638,904,000	5.5	38,352,000	106.0
合 計		<b>14,629,292,180</b>	<b>100.0</b>	<b>11,557,605,893</b>	<b>100.0</b>	<b>3,071,686,287</b>	<b>126.6</b>

支出済額は14,629,292,180円で、歳出総額に占める割合は8.8%であり、その割合は前年度に比較して1.3ポイント上昇している。また、予算現額に対して84.7%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは委託料3,515,080,898円、工事請負費3,373,079,656円である。さらに性質別に見ると、物件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると3,071,686,287円(26.6%)の増加となっており、これは主に、保健衛生費の増によるものである。

不用額は568,465,820円で、主なものは、保健衛生費及び環境清掃費である。

翌年度繰越額2,082,151,000円は、全額繰越明許費であり、保健衛生費のうち斎場新設事業外2件及び環境清掃費のうちごみ処理施設計画事業外2件にかかるものである。

#### 第5款 労働費

(単位 円・%)

区分	年度	26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		337,981,000	374,287,000	△ 36,306,000	90.3
支 出 済 額 (B)		<b>321,754,484</b>	<b>365,103,385</b>	<b>△ 43,348,901</b>	<b>88.1</b>
執 行 率 (B)÷(A)		95.2	97.5	△ 2.3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		9,936,000	0	9,936,000	—
不用額 (A)-(B)+(C)		6,290,516	9,183,615	△ 2,893,099	68.5

支出済額は321,754,484円で、歳出総額に占める割合は0.2%であり、その割合は前年度と同率である。また、予算現額に対して95.2%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは貸付金140,000,000円である。さらに性質別に見ると、貸付金の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると43,348,901円(11.9%)の減少となっている。

不用額は6,290,516円である。

翌年度繰越額9,936,000円は、全額繰越明許費であり、労働諸費のうち就職支援事業にかかるものである。

## 第6款 農林業費

(単位 円・%)

区分	年度	26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		2,690,367,000	2,079,667,000	610,700,000	129.4
支 出 済 額 (B)		1,907,062,017	1,833,982,202	73,079,815	104.0
執 行 率 (B)÷(A)		70.9	88.2	△ 17.3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		246,389,000	23,459,000	222,930,000	1,050.3
不用額 (A)-(B)+(C)		536,915,983	222,225,798	314,690,185	241.6

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	26年度		25年度		増 減	前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
農 業 費		1,618,831,111	84.9	1,559,683,981	85.0	59,147,130	103.8
林 業 費		288,230,906	15.1	274,298,221	15.0	13,932,685	105.1
合 計		1,907,062,017	100.0	1,833,982,202	100.0	73,079,815	104.0

支出済額は1,907,062,017円で、歳出総額に占める割合は1.2%であり、その割合は前年度と同率である。また、予算現額に対して70.9%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは負担金補助及び交付金768,167,262円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると73,079,815円(4.0%)の増加となっており、これは主に、農業費の増によるものである。

不用額は536,915,983円で、主なものは農業費である。

翌年度繰越額246,389,000円は、全額繰越明許費であり、農業費のうち農作物災害緊急対策事業補助金外2件及び林業費のうち林内路網整備事業にかかるものである。

## 第7款 商工観光費

(単位 円・%)

区分	年度	26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		12,130,082,000	11,565,930,000	564,152,000	104.9
支 出 済 額 (B)		<b>9,406,733,400</b>	<b>9,197,209,127</b>	<b>209,524,273</b>	<b>102.3</b>
執 行 率 (B)÷(A)		77.5	79.5	△ 2.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		683,459,000	87,888,000	595,571,000	777.6
不用額 (A)-(B)+(C)		2,039,889,600	2,280,832,873	△ 240,943,273	89.4

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	年度	26年度		25年度		増 減	前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
商 工 費		7,364,617,059	78.3	7,231,109,624	78.6	133,507,435	101.8
観 光 費		2,042,116,341	21.7	1,966,099,503	21.4	76,016,838	103.9
合 計		<b>9,406,733,400</b>	<b>100.0</b>	<b>9,197,209,127</b>	<b>100.0</b>	<b>209,524,273</b>	<b>102.3</b>

支出済額は9,406,733,400円で、歳出総額に占める割合は5.7%であり、その割合は前年度に比較して0.2ポイント低下している。また、予算現額に対して77.5%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは貸付金6,442,500,000円である。さらに性質別に見ると、貸付金の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると209,524,273円(2.3%)の増加となっており、これは主に、商工費の増によるものである。

不用額は2,039,889,600円で、主なものは商工費である。

翌年度繰越額683,459,000円は、全額繰越明許費であり、商工費のうち長野市プレミアム付き商品券事業外1件及び観光費のうち観光・コンベンション事業補助金外2件にかかるものである。

## 第8款 土木費

(単位 円・%)

区分	年度	26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		34,487,051,000	32,209,205,000	2,277,846,000	107.1
支 出 済 額 (B)		<b>30,925,200,855</b>	<b>24,515,944,068</b>	<b>6,409,256,787</b>	<b>126.1</b>
執 行 率 (B)÷(A)		89.7	76.1	13.6 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		2,845,166,000	7,089,870,000	△ 4,244,704,000	40.1
不用額 (A)-(B)+(C)		716,684,145	603,390,932	113,293,213	118.8

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
土 木 管 理 費	484,677,048	1.6	471,406,235	1.9	13,270,813	102.8
道 路 橋 り よ う 費	5,581,043,268	18.0	5,442,487,624	22.2	138,555,644	102.5
河 川 水 路 費	910,030,396	2.9	820,114,427	3.3	89,915,969	111.0
都 市 計 画 費	18,528,050,602	59.9	11,094,723,861	45.3	7,433,326,741	167.0
土 地 区 画 整 理 費	4,223,897,776	13.7	5,441,487,847	22.2	△ 1,217,590,071	77.6
住 宅 費	1,197,501,765	3.9	1,245,724,074	5.1	△ 48,222,309	96.1
合 計	30,925,200,855	100.0	24,515,944,068	100.0	6,409,256,787	126.1

支出済額は30,925,200,855円で、歳出総額に占める割合は18.7%であり、その割合は前年度に比較して2.9ポイント上昇している。また、予算現額に対して89.7%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは工事請負費12,426,311,718円、負担金補助及び交付金6,948,773,794円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると6,409,256,787円(26.1%)の増加となっており、これは主に、都市計画費の増によるものである。

不用額は716,684,145円で、主なものは土地区画整理費及び道路橋りょう費である。

翌年度繰越額2,845,166,000円は、全額繰越明許費であり、道路橋りょう費のうち道路新設改良事業外5件、河川水路費のうち河川水路改修事業外1件、都市計画費のうち街路事業外1件、土地区画整理費のうち長野駅周辺第二土地区画整理事業外2件及び住宅費のうち災害復興住宅建設事業補助金外3件にかかるものである。

## 第9款 消防費

(単位 円・%)

年度 区分	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	6,966,244,000	6,951,727,000	14,517,000	100.2
支 出 済 額 (B)	<b>6,908,255,363</b>	<b>4,515,418,810</b>	<b>2,392,836,553</b>	<b>153.0</b>
執 行 率 (B)／(A)	99.2	65.0	34.2ポイント	
翌年度繰越額 (C)	9,207,000	2,401,741,000	△ 2,392,534,000	0.4
不用額 (A)－((B)+(C))	48,781,637	34,567,190	14,214,447	141.1

支出済額は6,908,255,363円で、歳出総額に占める割合は4.2%であり、その割合は前年度に比較して1.3ポイント上昇している。また、予算現額に対して99.2%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは、工事請負費2,408,749,760円及び給料1,757,482,597円である。さらに性質別に見ると、人件費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると2,392,836,553円(53.0%)の増加となっている。

不用額は48,781,637円である。

翌年度繰越額9,207,000円は、全額繰越明許費であり、消防費のうち消防水利整備事業にかかるものである。

## 第10款 教育費

(単位 円・%)

区分	26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	21,702,301,000	24,657,262,000	△ 2,954,961,000	88.0
支 出 済 額 (B)	17,289,078,944	20,220,743,332	△ 2,931,664,388	85.5
執 行 率 (B)÷(A)	79.7	82.0	△ 2.3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	2,914,441,000	3,250,934,000	△ 336,493,000	89.6
不用額 (A)-(B)+(C)	1,498,781,056	1,185,584,668	313,196,388	126.4

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別	26年度		25年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
教 育 総 務 費	1,597,857,778	9.2	1,567,270,423	7.8	30,587,355	102.0
小 学 校 費	5,466,174,397	31.6	7,673,300,162	37.9	△ 2,207,125,765	71.2
中 学 校 費	3,710,971,024	21.5	3,344,273,005	16.5	366,698,019	111.0
高 等 学 校 費	516,713,844	3.0	503,606,466	2.5	13,107,378	102.6
社 会 教 育 費	2,297,520,700	13.3	2,566,604,648	12.7	△ 269,083,948	89.5
保 健 体 育 費	3,699,841,201	21.4	4,565,688,628	22.6	△ 865,847,427	81.0
合 計	17,289,078,944	100.0	20,220,743,332	100.0	△ 2,931,664,388	85.5

支出済額は17,289,078,944円で、歳出総額に占める割合は10.4%であり、その割合は前年度に比較して2.6ポイント低下している。また、予算現額に対して79.7%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは工事請負費7,255,058,802円である。さらに性質別に見ると、普通建設事業費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると2,931,664,388円(14.5%)の減少となっており、これは主に、小学校費の減によるものである。

不用額は1,498,781,056円で、主なものは小学校費である。

翌年度繰越額2,914,441,000円は、全額繰越明許費であり、教育総務費のうち地域発活力ある学校づくり推進事業外1件、小学校費のうち昭和小学校校舎改築事業外4件、中学校費のうち篠ノ井東中学校校舎・屋内運動場改築事業外3件及び保健体育費のうち(仮称)第四学校給食センター建設事業外5件にかかるものである。



## 第 11 款 災害復旧費

(単位 円・%)

区分 \ 年度	26年度	25年度	増 減	前年度対 比
予 算 現 額 (A)	1,187,999,000	555,030,000	632,969,000	214.0
支 出 済 額 (B)	532,555,747	330,384,539	202,171,208	161.2
執 行 率 (B)÷(A)	44.8	59.5	△ 14.7 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	559,961,000	181,819,000	378,142,000	308.0
不用額 (A)-(B)+(C)	95,482,253	42,826,461	52,655,792	223.0

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

項別 \ 年度	26年度		25年度		増 減	前年度対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
公共土木施設災害復旧費	436,338,277	81.9	187,760,623	56.8	248,577,654	232.4
農林施設災害復旧費	76,166,990	14.3	142,623,916	43.2	△ 66,456,926	53.4
消防施設災害復旧費	8,267,680	1.6	0	0.0	8,267,680	—
教育施設災害復旧費	11,782,800	2.2	0	0.0	11,782,800	—
合 計	532,555,747	100.0	330,384,539	100.0	202,171,208	161.2

支出済額は 532,555,747 円で、歳出総額に占める割合は 0.3% であり、その割合は前年度に比較して 0.1 ポイント上昇している。また、予算現額に対して 44.8% の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは工事請負費 299,308,720 円及び委託料 231,714,587 円である。さらに性質別に見ると、全額災害復旧事業費である。

支出済額を前年度に比較すると 202,171,208 円 (61.2%) の増加となっており、これは主に、公共土木施設災害復旧費の増によるものである。

不用額は 95,482,253 円で、主なものは公共土木施設災害復旧費である。

翌年度繰越額 559,961,000 円は、全額繰越明許費であり、公共土木施設災害復旧費のうち現年災害道路施設復旧事業外 1 件、農林施設災害復旧費のうち現年災害林業施設復旧事業外 1 件、消防施設災害復旧費のうち現年災害消防施設復旧事業、教育施設災害復旧費のうち現年災害中学校施設復旧事業外 5 件、総務施設災害復旧費のうち現年災害支所庁舎施設復旧事業及び観光施設災害復旧費のうち現年災害観光施設復旧事業にかかるものである。

## 第12款 公債費

(単位 円・%)

区分 \ 年度	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	16,774,357,000	21,391,784,000	△ 4,617,427,000	78.4
支 出 済 額 (B)	<b>16,386,841,080</b>	<b>21,094,225,374</b>	<b>△ 4,707,384,294</b>	<b>77.7</b>
執 行 率 (B)÷(A)	97.7	98.6	△ 0.9 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A)-(B)+(C)	387,515,920	297,558,626	89,957,294	130.2

支出済額は16,386,841,080円で、歳出総額に占める割合は9.9%であり、その割合は前年度に比較して3.7ポイント低下している。また、予算現額に対して97.7%の執行率である。

支出済額を節別に見ると、主なものは償還金利子及び割引料16,386,758,214円である。さらに性質別に見ると、公債費の割合が高い。

支出済額を前年度に比較すると4,707,384,294円(22.3%)の減少となっている。

不用額は387,515,920円である。

## 第13款 予備費

当初予算額100,000,000円、補正予算額100,000,000円に対して、充当した額は99,992,000円で、不用額は100,008,000円となった。予備費充当額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	充 当 額	内 容
総務費	選挙費	選挙管理委員会費	97,860,000	衆議院解散による第47回衆議院議員総選挙及び第23回最高裁判所裁判官国民審査執行経費
総務費	総務管理費	会計管理費	2,132,000	所得税等の源泉徴収漏れに対する納付金

# 特 別 会 計

## 特 別 会 計

国民健康保険特別会計外9会計の決算額は、歳入75,050,192,120円、歳出73,807,218,956円で、歳入歳出差引残額は1,242,973,164円である。

前年度に比較して、歳入では1,604,296,584円(2.2%)、歳出では1,794,669,659円(2.5%)、それぞれ増加している。

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 会計別	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引残額	
		調定額	決算額	収入率		決算額	執行率		
				対予算 現額	対調 定額				
国民健康保険	37,813,846,000	39,179,031,396	37,453,847,640	99.0	95.6	36,452,517,218	96.4	1,001,330,422	
住宅新築資金等 貸付事業	10,000,000	82,799,951	7,379,125	73.8	8.9	7,229,125	72.3	150,000	
駐車場事業	240,000,000	231,071,462	231,071,462	96.3	100.0	231,055,085	96.3	16,377	
飯綱高原 スキー場事業	98,400,000	97,455,651	97,455,651	99.0	100.0	97,253,383	98.8	202,268	
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	37,635,000	137,990,363	82,216,957	218.5	59.6	15,371,022	40.8	66,845,935	
介護保険	31,822,717,000	30,932,264,991	30,801,468,061	96.8	99.6	30,640,677,636	96.3	160,790,425	
授産施設	76,200,000	77,247,702	77,247,702	101.4	100.0	74,804,587	98.2	2,443,115	
鬼無里大岡 観光施設事業	74,637,000	68,499,983	68,455,983	91.7	99.9	64,368,120	86.2	4,087,863	
後期高齢者医療	4,571,000,000	4,508,232,291	4,475,641,491	97.9	99.3	4,468,534,732	97.8	7,106,759	
公共料金等 集合支払	1,904,100,000	1,755,408,048	1,755,408,048	92.2	100.0	1,755,408,048	92.2	0	
<b>合 計</b>	<b>76,648,535,000</b>	<b>77,070,001,838</b>	<b>75,050,192,120</b>	<b>97.9</b>	<b>97.4</b>	<b>73,807,218,956</b>	<b>96.3</b>	<b>1,242,973,164</b>	
前 年 度 比 較	比較増減	2,334,833,000	1,582,749,905	1,604,296,584	△ 0.9	0.1	1,794,669,659	△ 0.6	△ 190,373,075
	前年度対比	103.1	102.1	102.2	—	—	102.5	—	86.7
25年度決算額	74,313,702,000	75,487,251,933	73,445,895,536	98.8	97.3	72,012,549,297	96.9	1,433,346,239	
24年度決算額	71,987,206,000	73,634,127,999	71,602,985,256	99.5	97.2	70,272,015,547	97.6	1,330,969,709	
23年度決算額	69,114,787,000	70,908,999,586	68,701,241,999	99.4	96.9	67,409,042,123	97.5	1,292,199,876	
22年度決算額	65,831,116,000	67,966,867,805	65,673,830,352	99.8	96.6	64,579,974,464	98.1	1,093,855,888	

公共料金等集合支払特別会計を除くそれぞれの特別会計における一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

会計別	区分	歳入決算額	繰入額	歳入決算額に対する比	
				26年度	25年度
国民健康保険		37,453,847,640	3,129,830,000	8.4	8.2
住宅新築資金等貸付事業		7,379,125	0	0.0	0.0
駐車場事業		231,071,462	74,655,000	32.3	37.9
飯綱高原スキー場事業		97,455,651	97,221,000	99.8	99.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		82,216,957	2,596,000	3.2	3.7
介護保険		30,801,468,061	4,375,163,231	14.2	14.3
授産施設		77,247,702	0	0.0	8.3
鬼無里大岡観光施設事業		68,455,983	66,918,000	97.8	90.5
後期高齢者医療		4,475,641,491	871,094,671	19.5	18.5
<b>合 計</b>		<b>73,294,784,072</b>	<b>8,617,477,902</b>	<b>11.8</b>	
25年度合計額		71,785,162,186	8,366,503,074		11.7
比較増減		1,509,621,886	250,974,828	—	—
前年度対比		102.1	103.0	—	—

一般会計からの繰入額は8,617,477,902円で、前年度に比較して250,974,828円(3.0%)増加している。

また、歳入決算額に対する繰入金の比率は11.8%で、前年度に比較して0.1ポイント上昇している。さらに、会計別に見ると、鬼無里大岡観光施設事業特別会計は7.3ポイント、後期高齢者医療特別会計は1.0ポイント、それぞれ上昇している一方、授産施設特別会計は8.3ポイント、駐車場事業特別会計は5.6ポイントそれぞれ低下した。

特別会計の市債状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 会計別	25年度末 未償還残高	26年度 借入額	26年度 元金償還額	26年度末 未償還残高	未償還残高 比較増減
国民健康保険	114,517,442	1,600,000	18,616,831	97,500,611	△ 17,016,831
住宅新築資金等 貸付事業	12,538,447	0	4,931,049	7,607,398	△ 4,931,049
駐車場事業	357,511,174	0	116,763,574	240,747,600	△ 116,763,574
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	151,696,994	0	1,952,268	149,744,726	△ 1,952,268
合計	636,264,057	1,600,000	142,263,722	495,600,335	△ 140,663,722

※借入額・償還額には借換債を含む。

平成26年度末における国民健康保険特別会計外3会計の市債未償還残高は495,600,335円で、前年度に比較して140,663,722円減少した。

## 国民健康保険特別会計

当年度の事業勘定及び直診勘定の決算状況は、歳入決算額 37,453,847,640 円に対し、歳出決算額は 36,452,517,218 円で、歳入歳出差引残額 1,001,330,422 円が翌年度へ繰り越されている。

### 歳 入

(単位 円・%)

年度 区分	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	37,813,846,000	37,704,029,000	109,817,000	100.3
調 定 額 (B)	39,179,031,396	38,990,450,271	188,581,125	100.5
収 入 済 額 (C)	<b>37,453,847,640</b>	<b>37,231,128,949</b>	<b>222,718,691</b>	<b>100.6</b>
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 359,998,360	△ 472,900,051	112,901,691	/
予算現額に対 する 収 入 率 (C)/(A)	99.0	98.7	0.3 ポイント	/
調 定 額 に対 する 収 入 率 (C)/(B)	95.6	95.5	0.1 ポイント	/
不 納 欠 損 額	413,083,455	362,829,111	50,254,344	113.9
収 入 未 済 額	1,312,100,301	1,396,492,211	△ 84,391,910	94.0

### 歳 出

(単位 円・%)

年度 区分	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	37,813,846,000	37,704,029,000	109,817,000	100.3
支 出 済 額 (B)	<b>36,452,517,218</b>	<b>36,015,574,313</b>	<b>436,942,905</b>	<b>101.2</b>
執 行 率 (B)/(A)	96.4	95.5	0.9 ポイント	/
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額(A)-((B)+(C))	1,361,328,782	1,688,454,687	△ 327,125,905	80.6

## 1 事業勘定

歳入決算額 36,997,126,548 円に対する歳出決算額は 35,996,806,496 円で、歳入歳出差引残額 1,000,320,052 円が翌年度へ繰り越されている。

### (1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		37,335,946,000	37,222,729,000	113,217,000	100.3
調 定 額 (B)		38,722,310,304	38,563,846,901	158,463,403	100.4
収 入 済 額 (C)		<b>36,997,126,548</b>	<b>36,804,525,579</b>	<b>192,600,969</b>	<b>100.5</b>
予算現額と収入 済 額 と の 差	(C)-(A)	△ 338,819,452	△ 418,203,421	79,383,969	
予算現額に 対 する 収 入 率	(C)/(A)	99.1	98.9	0.2 ポイント	
調 定 額 に 対 する 収 入 率	(C)/(B)	95.5	95.4	0.1 ポイント	
不 納 欠 損 額		413,083,455	362,829,111	50,254,344	113.9
収 入 未 済 額		1,312,100,301	1,396,492,211	△ 84,391,910	94.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度		26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比				
国民健康保険料	6,882,061,713	18.6	7,021,371,012	19.1	△ 139,309,299	98.0		
国民健康保険税	133,200	0.0	395,840	0.0	△ 262,640	33.6		
使用料及び手数料	3,741,130	0.0	4,234,783	0.0	△ 493,653	88.3		
国庫支出金	7,948,372,076	21.5	7,580,290,205	20.6	368,081,871	104.9		
県 支 出 金	1,805,327,561	4.9	1,693,412,486	4.6	111,915,075	106.6		
療養給付費等交付金	2,119,557,562	5.7	2,513,562,833	6.8	△ 394,005,271	84.3		
前期高齢者交付金	10,164,924,790	27.5	10,272,718,575	27.9	△ 107,793,785	99.0		
共 同 事 業 交 付 金	3,696,452,057	10.0	3,514,372,205	9.6	182,079,852	105.2		
財 産 収 入	6,776,613	0.0	8,638,421	0.0	△ 1,861,808	78.4		
繰 入 金	3,037,055,000	8.2	2,978,336,390	8.1	58,718,610	102.0		
繰 越 金	1,214,593,933	3.3	1,175,419,002	3.2	39,174,931	103.3		
諸 収 入	118,130,913	0.3	41,773,827	0.1	76,357,086	282.8		
合 計	<b>36,997,126,548</b>	<b>100.0</b>	<b>36,804,525,579</b>	<b>100.0</b>	<b>192,600,969</b>	<b>100.5</b>		

収入済額は 36,997,126,548 円で、調定額に対して 95.5%の収入率である。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 10,164,924,790 円（構成比率 27.5%）、国庫支出金 7,948,372,076 円（同 21.5%）及び国民健康保険料 6,882,061,713 円（同 18.6%）である。前年度に比較して 192,600,969 円（0.5%）増加しているが、これは主に、国庫支出金の増によるものである。

収入未済額は 1,312,100,301 円で、これは主に、国民健康保険料である。

不納欠損額は 413,083,455 円で、これは主に、国民健康保険料である。



国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
22	9,203,411,831	7,193,544,550	458,518,072	1,551,349,209	78.2
23	9,045,859,559	7,128,211,459	524,567,352	1,393,080,748	78.8
24	8,773,630,326	7,033,118,952	316,348,476	1,424,162,898	80.2
25	8,767,777,878	7,021,371,012	360,125,876	1,386,280,990	80.1
26	8,593,767,930	6,882,061,713	409,953,030	1,301,753,187	80.1

保険料の収納率は80.1%で、前年度と同率である。収入未済額は1,301,753,187円で、前年度に比較して84,527,803円(6.1%)減少している。

不納欠損額は409,953,030円で、前年度に比較して49,827,154円(13.8%)増加している。

## (2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	37,335,946,000	37,222,729,000	113,217,000	100.3
支 出 済 額 (B)	<b>35,996,806,496</b>	<b>35,589,931,646</b>	<b>406,874,850</b>	<b>101.1</b>
執 行 率 (B)÷(A)	96.4	95.6	0.8 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)	1,339,139,504	1,632,797,354	△ 293,657,850	82.0

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別 年度	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	402,036,070	1.1	395,204,398	1.1	6,831,672	101.7
保 険 給 付 費	24,464,954,340	68.0	24,160,067,403	67.9	304,886,937	101.3
後期高齢者支援金等	4,675,916,274	13.0	4,660,992,710	13.1	14,923,564	100.3
前期高齢者納付金等	3,661,258	0.0	4,735,034	0.0	△ 1,073,776	77.3
老人保健拠出金	186,949	0.0	200,302	0.0	△ 13,353	93.3
介 護 納 付 金	1,917,134,341	5.3	1,940,132,797	5.5	△ 22,998,456	98.8
共 同 事 業 拠 出 金	3,706,531,166	10.3	3,599,031,454	10.1	107,499,712	103.0
保 健 事 業 費	537,424,359	1.5	511,829,756	1.4	25,594,603	105.0
積 立 金	6,776,613	0.0	8,638,421	0.0	△ 1,861,808	78.4
諸 支 出 金	282,185,126	0.8	309,099,371	0.9	△ 26,914,245	91.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	<b>35,996,806,496</b>	<b>100.0</b>	<b>35,589,931,646</b>	<b>100.0</b>	<b>406,874,850</b>	<b>101.1</b>

支出済額は35,996,806,496円で、予算現額に対して96.4%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費 24,464,954,340 円（構成比率 68.0%）である。前年度に比較して 406,874,850 円（1.1%）増加しているが、これは主に、保険給付費の増によるものである。

不用額は 1,339,139,504 円で、主なものは保険給付費である。

### (3) 事業の概況等

国民健康保険の加入状況は、次表のとおりである。

(単位 世帯・人・%)

年度 \ 区分	加入世帯数	加入者数	加入者率
26年度末 (27.3.31現在)	52,593	87,013	22.7
25年度末 (26.3.31現在)	53,255	89,202	23.2

支払準備基金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

年度 \ 区分	26年度	25年度	24年度
年度末基金積立金残高	1,660,888,131	1,654,111,518	1,645,473,097

保険料収入が減少する一方、保険給付費は増加の一途をたどっている。

また、国民健康保険料の収納率は前年度と同率となったものの、収入未済額は前年度より 6.1%減少している。今後も保険料等の収入確保及び負担の公平性のため、収入未済額の早期解消に一層努められたい。

## 2 直診勘定

当年度の歳入決算額 456,721,092 円に対する歳出決算額は 455,710,722 円で、歳入歳出差引残額 1,010,370 円が翌年度へ繰り越されている。

### (1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 \ 区分	26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	477,900,000	481,300,000	△ 3,400,000	99.3
調 定 額 (B)	456,721,092	426,603,370	30,117,722	107.1
収 入 済 額 (C)	<b>456,721,092</b>	<b>426,603,370</b>	<b>30,117,722</b>	<b>107.1</b>
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)	△ 21,178,908	△ 54,696,630	33,517,722	
予算現額に対する収入率 (C)/(A)	95.6	88.6	7.0 ポイント	
調定額に対する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
診 療 収 入	326,379,507	71.5	310,407,056	72.8	15,972,451	105.1
使用料及び手数料	2,541,540	0.6	2,349,915	0.5	191,625	108.2
県 支 出 金	1,177,000	0.3	0	0.0	1,177,000	—
財 産 収 入	324,910	0.1	313,808	0.1	11,102	103.5
繰 入 金	120,316,000	26.3	109,570,000	25.7	10,746,000	109.8
繰 越 金	960,703	0.2	1,000,120	0.2	△ 39,417	96.1
諸 収 入	3,421,432	0.7	2,962,471	0.7	458,961	115.5
市 債	1,600,000	0.3	0	0.0	1,600,000	—
合 計	456,721,092	100.0	426,603,370	100.0	30,117,722	107.1

収入済額は456,721,092円で、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、診療収入326,379,507円（構成比率71.5%）である。前年度に比較して30,117,722円（7.1%）増加しているが、これは主に、診療収入の増によるものである。

## (2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	477,900,000	481,300,000	△ 3,400,000	99.3
支 出 済 額 (B)	455,710,722	425,642,667	30,068,055	107.1
執 行 率 (B)÷(A)	95.4	88.4	7.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)	22,189,278	55,657,333	△ 33,468,055	39.9

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	265,211,366	58.2	250,166,215	58.8	15,045,151	106.0
医 業 費	170,600,326	37.4	155,579,316	36.5	15,021,010	109.7
公 債 費	19,899,030	4.4	19,897,136	4.7	1,894	100.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	455,710,722	100.0	425,642,667	100.0	30,068,055	107.1

支出済額は455,710,722円で、予算現額に対して95.4%の執行率である。

支出済額の主なものは、総務費265,211,366円（構成比率58.2%）である。前年度に比較して30,068,055円（7.1%）増加しているが、これは主に、総務費及び医業費の増によるものである。

不用額は22,189,278円で、主なものは総務費及び医業費である。

### (3) 事業の概況等

各診療所の診療状況及び単年度収支は、次表のとおりである。

診療所	診療回数 (回)		延人数 (人)		単年度収支 (円)	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
信更診療所 内科	143	141	434	435	△ 6,254,170	△ 5,171,136
歯科	99	96	508	545	△ 297,510	△ 311,713
小田切診療所 歯科	0	27	0	96	0	△ 321,787
信里診療所 内科	98	98	136	145	△ 4,066,475	△ 3,896,754
歯科	46	45	289	260	△ 2,430,888	△ 2,581,877
戸隠診療所 内科	244	248	8,609	8,840	△ 12,392,136	△ 8,900,995
歯科	130	132	401	583	△ 1,620,376	△ 1,661,406
鬼無里診療所	251	252	5,803	5,577	△ 9,556,941	△ 11,676,825
鬼無里歯科診療所	139	140	572	745	△ 2,467,891	△ 4,726,050
大岡診療所	236	230	4,661	4,842	△ 2,721,006	△ 2,319,233
大岡歯科診療所	174	171	1,276	1,329	△ 3,946,668	△ 6,670,820
中条診療所	280	271	6,061	3,689	△ 17,951,427	△ 14,168,857
合 計	1,840	1,851	28,750	27,086	△ 63,705,488	△ 62,407,453

全診療所で単年度収支が赤字となっていることから、今後の診療所の在り方について、引き続き検討されたい。

なお、小田切診療所は前年度末をもって閉鎖された。

## 住宅新築資金等貸付事業特別会計

当年度の歳入決算額 7,379,125 円に対する歳出決算額は 7,229,125 円で、歳入歳出差引残額 150,000 円が翌年度へ繰り越されている。

### 1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
区分	金 額	構成比	金 額	構成比		
予 算 現 額 (A)	10,000,000		10,600,000		△ 600,000	94.3
調 定 額 (B)	82,799,951		84,000,747		△ 1,200,796	98.6
収 入 済 額 (C)	<b>7,379,125</b>		<b>8,150,863</b>		<b>△ 771,738</b>	<b>90.5</b>
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 2,620,875		△ 2,449,137		△ 171,738	/
予算現額に 対する収入率 (C)/(A)	73.8		76.9		△ 3.1 ポイント	/
調定額に 対する収入率 (C)/(B)	8.9		9.7		△ 0.8 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0		0		0	-
収 入 未 済 額	75,420,826		75,849,884		△ 429,058	99.4

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
財 産 収 入	110,667	1.5	86,731	1.1	23,936	127.6
繰 越 金	210,000	2.8	118,000	1.4	92,000	178.0
諸 収 入	7,058,458	95.7	7,946,132	97.5	△ 887,674	88.8
合 計	<b>7,379,125</b>	<b>100.0</b>	<b>8,150,863</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 771,738</b>	<b>90.5</b>

収入済額は 7,379,125 円で、調定額に対して 8.9%の収入率である。

収入済額の主なものは、諸収入 7,058,458 円 (構成比率 95.7%) である。前年度に比較して 771,738 円 (9.5%) 減少しているが、これは諸収入の減によるものである。

収入未済額は 75,420,826 円で、これは、全額諸収入である。前年度に比較して 429,058 円 (0.6%) 減少している。

## 2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	10,000,000	10,600,000	△ 600,000	94.3
支 出 済 額 (B)	7,229,125	7,940,863	△ 711,738	91.0
執 行 率 (B) / (A)	72.3	74.9	△ 2.6 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額(A) - ((B) + (C))	2,770,875	2,659,137	111,738	104.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
公 債 費	5,274,326	73.0	5,537,480	69.7	△ 263,154	95.2
諸 支 出 金	1,954,799	27.0	2,403,383	30.3	△ 448,584	81.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	7,229,125	100.0	7,940,863	100.0	△ 711,738	91.0

支出済額は7,229,125円で、予算現額に対して72.3%の執行率である。

支出済額の主なものは、公債費5,274,326円(構成比率73.0%)である。前年度に比較して711,738円(9.0%)減少しているが、これは主に、諸支出金の減によるものである。

不用額は2,770,875円で、主なものは諸支出金である。

## 3 事業の概況等

当年度末の貸付件数及び残額(元金)は43件、73,780,499円となっている。なお、新規貸付は平成15年3月28日をもって条例が廃止され、以後行われていない。

貸付金の償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	25年度末 収入未済額	調定額(A) (現年度分+過年度分)	償還額(B) (26年度中)	26年度末 収入未済額	償 還 率 (B) / (A)
金 額	75,849,884	82,479,284	7,058,458	75,420,826	8.6

収入未済額は前年度より減少しているものの、償還率は前年度より低下した。負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の早期解消に努められたい。

## 駐車場事業特別会計

当年度の歳入決算額 231,071,462 円に対する歳出決算額は 231,055,085 円で、歳入歳出差引残額 16,377 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、所管する駐車場は、指定管理者が管理運営を行っている。

### 1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	240,000,000	256,100,000	△ 16,100,000	93.7
調 定 額 (B)	231,071,462	242,925,671	△ 11,854,209	95.1
収 入 済 額 (C)	<b>231,071,462</b>	<b>242,925,671</b>	<b>△ 11,854,209</b>	<b>95.1</b>
予算現額と収入 済額との差	△ 8,928,538	△ 13,174,329	4,245,791	/
予算現額に対 する収入率	96.3	94.9	1.4 ポイント	/
調定額に対 する収入率	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	/

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
使用料及び手数料	156,275,471	67.6	148,951,570	61.3	7,323,901	104.9
国 庫 支 出 金	0	0.0	1,793,000	0.7	△ 1,793,000	-
繰 入 金	74,655,000	32.3	92,165,000	38.0	△ 17,510,000	81.0
繰 越 金	10,738	0.0	10,149	0.0	589	105.8
諸 収 入	130,253	0.1	5,952	0.0	124,301	2,188.4
<b>合 計</b>	<b>231,071,462</b>	<b>100.0</b>	<b>242,925,671</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 11,854,209</b>	<b>95.1</b>

収入済額は 231,071,462 円で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の主なもの、使用料及び手数料 156,275,471 円（構成比率 67.6%）である。前年度に比較して 11,854,209 円（4.9%）減少しているが、これは主に、繰入金の減によるものである。

## 2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	26年度	25年度	増 減	前年度対 比
	予 算 現 額 (A)		240,000,000	256,100,000	△ 16,100,000
支 出 済 額 (B)		231,055,085	242,914,933	△ 11,859,848	95.1
執 行 率 (B)÷(A)		96.3	94.9	1.4 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)		8,944,915	13,185,067	△ 4,240,152	67.8

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	26年度		25年度		増 減	前年度対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
駐 車 場 事 業 費		105,133,983	45.5	116,993,831	48.2	△ 11,859,848	89.9
公 債 費		125,921,102	54.5	125,921,102	51.8	0	100.0
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		231,055,085	100.0	242,914,933	100.0	△ 11,859,848	95.1

支出済額は231,055,085円で、予算現額に対して96.3%の執行率である。

支出済額の内訳は、公債費125,921,102円（構成比率54.5%）及び駐車場事業費105,133,983円（同45.5%）である。前年度に比較して11,859,848円（4.9%）減少しているが、これは駐車場事業費の減によるものである。

不用額は8,944,915円で、主なものは駐車場事業費である。

## 3 事業の概況等

各駐車場の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 台・%)

区分	長野駅前立体駐車場			長野駅東口地下駐車場			緑町駐車場				パーキングメーター		合 計
	長野駅善光寺口駐車場		計	長野駅東口駐車場		計	一般利用	定期利用	月極利用	計	一般利用	一般利用	
	一般利用	定期利用		一般利用	定期利用								
26	46,330	899	47,229	350,271	483	350,754	4,749	44	580	5,373	195	18,505	422,056
25	41,876	618	42,494	330,748	561	331,309	6,974	106	1,265	8,345	0	17,488	399,636
比較増減	4,454	281	4,735	19,523	△ 78	19,445	△ 2,225	△ 62	△ 685	△ 2,972	195	1,017	22,420
前年度対比	110.6	145.5	111.1	105.9	86.1	105.9	68.1	41.5	45.8	64.4	—	105.8	105.6

※ 長野駅善光寺口駐車場は、長野駅善光寺口駅前広場整備事業に伴い、平成24年7月1日から平成27年3月24日まで営業を休止した。

また、緑町駐車場は、平成26年11月30日をもって営業を終了した。



## 飯綱高原スキー場事業特別会計

当年度の歳入決算額 97,455,651 円に対する歳出決算額は 97,253,383 円で、歳入歳出差引残額 202,268 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、飯綱高原スキー場は、指定管理者が管理運営を行っている。

### 1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	98,400,000	95,700,000	2,700,000	102.8
調 定 額 (B)	97,455,651	95,709,433	1,746,218	101.8
収 入 済 額 (C)	<b>97,455,651</b>	<b>95,709,433</b>	<b>1,746,218</b>	<b>101.8</b>
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 944,349	9,433	△ 953,782	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	99.0	100.0	△ 1.0 ポイント	/
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
繰 入 金	97,221,000	99.8	95,471,000	99.8	1,750,000	101.8
繰 越 金	198,351	0.2	207,796	0.2	△ 9,445	95.5
諸 収 入	36,300	0.0	30,637	0.0	5,663	118.5
合 計	<b>97,455,651</b>	<b>100.0</b>	<b>95,709,433</b>	<b>100.0</b>	<b>1,746,218</b>	<b>101.8</b>

収入済額は 97,455,651 円で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、繰入金 97,221,000 円（構成比率 99.8%）である。前年度に比較して 1,746,218 円（1.8%）増加しているが、これは主に、繰入金の増によるものである。

## 2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		98,400,000	95,700,000	2,700,000	102.8
支 出 済 額 (B)		97,253,383	95,511,082	1,742,301	101.8
執 行 率 (B)÷(A)		98.8	99.8	△ 1.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額 (A)-(B)+(C)		1,146,617	188,918	957,699	606.9

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
ス キ ー 場 事 業 費		97,253,383	100.0	95,511,082	100.0	1,742,301	101.8
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		97,253,383	100.0	95,511,082	100.0	1,742,301	101.8

支出済額は97,253,383円で、予算現額に対して98.8%の執行率である。

支出済額は、全額スキー場事業費である。前年度に比較して1,742,301円(1.8%)増加している。

## 3 事業の概況等

飯綱高原スキー場の利用状況は、次表のとおりである。

年度	区分	利用者数	スキーリフト輸送人員	営業日数
		(人)	(人)	(日)
26		59,033	555,924	93
25		54,276	541,363	93
	比較増減	4,757	14,561	0
	前年度対比 (%)	108.8	102.7	100.0

## 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の歳入決算額 82,216,957 円に対する歳出決算額は 15,371,022 円で、歳入歳出差引残額 66,845,935 円が翌年度へ繰り越されている。

### 1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	37,635,000	38,400,000	△ 765,000	98.0
調 定 額 (B)	137,990,363	127,875,254	10,115,109	107.9
収 入 済 額 (C)	<b>82,216,957</b>	<b>71,068,793</b>	<b>11,148,164</b>	<b>115.7</b>
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	44,581,957	32,668,793	11,913,164	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	218.5	185.1	33.4 ポイント	/
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	59.6	55.6	4.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	55,773,406	56,806,461	△ 1,033,055	98.2

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
繰 入 金	2,596,000	3.2	2,608,000	3.7	△ 12,000	99.5
繰 越 金	49,028,150	59.6	38,802,609	54.6	10,225,541	126.4
諸 収 入	30,592,807	37.2	29,658,184	41.7	934,623	103.2
合 計	<b>82,216,957</b>	<b>100.0</b>	<b>71,068,793</b>	<b>100.0</b>	<b>11,148,164</b>	<b>115.7</b>

収入済額は 82,216,957 円で、調定額に対して 59.6%の収入率である。

収入済額の主なものは、繰越金 49,028,150 円（構成比率 59.6%）である。前年度に比較して 11,148,164 円（15.7%）増加しているが、これは主に、繰越金の増によるものである。

収入未済額は 55,773,406 円で、これは、全額諸収入である。前年度に比較して 1,033,055 円（1.8%）減少している。

## 2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	26年度	25年度		
予 算 現 額 (A)	37,635,000	38,400,000	△ 765,000	98.0
支 出 済 額 (B)	15,371,022	22,040,643	△ 6,669,621	69.7
執 行 率 (B)／(A)	40.8	57.4	△ 16.6 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A)－(B)＋(C)	22,263,978	16,359,357	5,904,621	136.1

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度		25年度		増 減	前年度 対 比
	26年度	構成比	金 額	構成比		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	12,536,754	81.6	18,415,673	83.6	△ 5,878,919	68.1
諸 支 出 金	2,834,268	18.4	3,624,970	16.4	△ 790,702	78.2
合 計	15,371,022	100.0	22,040,643	100.0	△ 6,669,621	69.7

支出済額は15,371,022円で、予算現額に対して40.8%の執行率である。

支出済額の内訳は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費12,536,754円（構成比率81.6%）及び諸支出金2,834,268円（同18.4%）である。前年度に比較し6,669,621円（30.3%）減少しているが、これは主に、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の減によるものである。

不用額は22,263,978円で、主なものは母子父子寡婦福祉資金貸付事業費である。

## 3 事業の概況等

母子父子寡婦福祉資金貸付状況は、次表のとおりである。

区分	26年度	25年度	比較増減	前年度対比 (%)
貸付件数 (件)	20	29	△ 9	69.0
貸付金額 (円)	8,862,800	14,666,532	△5,803,732	60.4

貸付金及び違約金の償還状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	25年度末収入未済額	26年度中調定額	26年度中償還額	26年度末収入未済額
金額	56,806,461	29,559,752	30,592,807	55,773,406

収入未済額は前年度より減少した。滞納実態に応じた債権管理に取り組み、引き続き収入未済額の早期解消に努められたい。

## 介護保険特別会計

当年度の保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の決算状況は、歳入決算額 30,801,468,061 円に対し、歳出決算額は 30,640,677,636 円で、歳入歳出差引残額 160,790,425 円が翌年度へ繰り越されている。

### 歳 入

(単位 円・%)

年度 区分	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	31,822,717,000	30,164,803,000	1,657,914,000	105.5
調 定 額 (B)	30,932,264,991	29,993,657,322	938,607,669	103.1
収 入 済 額 (C)	<b>30,801,468,061</b>	<b>29,874,808,342</b>	<b>926,659,719</b>	<b>103.1</b>
予算現額と収 入済額との差 (C)-(A)	△ 1,021,248,939	△ 289,994,658	△ 731,254,281	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	96.8	99.0	△ 2.2 ポイント	/
調 定 額 対 する収入率 (C)/(B)	99.6	99.6	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	27,980,560	22,173,390	5,807,170	126.2
収 入 未 済 額	102,816,370	96,675,590	6,140,780	106.4

### 歳 出

(単位 円・%)

年度 区分	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	31,822,717,000	30,164,803,000	1,657,914,000	105.5
支 出 済 額 (B)	<b>30,640,677,636</b>	<b>29,709,978,493</b>	<b>930,699,143</b>	<b>103.1</b>
執 行 率 (B)/(A)	96.3	98.5	△ 2.2 ポイント	/
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	-
不用額 (A)-((B)+(C))	1,182,039,364	454,824,507	727,214,857	259.9

## 1 保険事業勘定

歳入決算額 30,770,943,015 円に対する歳出決算額は 30,610,152,590 円で、歳入歳出差引残額 160,790,425 円が翌年度へ繰り越されている。

## (1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度		増 減	前年度 対 比
	26年度	25年度		
予 算 現 額 (A)	31,792,017,000	30,106,803,000	1,685,214,000	105.6
調 定 額 (B)	30,901,739,945	29,935,857,126	965,882,819	103.2
収 入 済 額 (C)	<b>30,770,943,015</b>	<b>29,817,008,146</b>	<b>953,934,869</b>	<b>103.2</b>
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 1,021,073,985	△ 289,794,854	△ 731,279,131	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	96.8	99.0	△ 2.2 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	99.6	99.6	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	27,980,560	22,173,390	5,807,170	126.2
収 入 未 済 額	102,816,370	96,675,590	6,140,780	106.4

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度		年度		増 減	前年度 対 比
	26年度	構成比	25年度	構成比		
保 険 料	5,980,255,850	19.4	5,798,211,760	19.5	182,044,090	103.1
使用料及び手数料	993,000	0.0	1,069,100	0.0	△ 76,100	92.9
国 庫 支 出 金	7,322,161,144	23.8	7,014,122,175	23.5	308,038,969	104.4
支 払 基 金 交 付 金	8,515,158,000	27.7	8,313,978,000	27.9	201,180,000	102.4
県 支 出 金	4,255,020,728	13.8	4,153,638,984	13.9	101,381,744	102.4
財 産 収 入	1,370,785	0.0	1,374,972	0.0	△ 4,187	99.7
繰 入 金	4,507,086,046	14.7	4,408,712,346	14.8	98,373,700	102.2
繰 越 金	164,829,849	0.5	102,713,405	0.3	62,116,444	160.5
諸 収 入	24,067,613	0.1	23,187,404	0.1	880,209	103.8
合 計	<b>30,770,943,015</b>	<b>100.0</b>	<b>29,817,008,146</b>	<b>100.0</b>	<b>953,934,869</b>	<b>103.2</b>

収入済額は30,770,943,015円で、調定額に対して99.6%の収入率である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 8,515,158,000 円（構成比率 27.7%）及び国庫支出金 7,322,161,144 円（同 23.8%）である。

収入未済額は102,816,370円で、保険料及び諸収入である。前年度に比較して6,140,780円(6.4%)増加している。

不納欠損額は27,980,560円で、これは、全額保険料である。前年度に比較して5,807,170円(26.2%)増加している。

普通徴収の保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
22	414,682,010	312,963,990	23,208,235	78,509,785	75.5
23	418,725,635	317,701,470	24,717,025	76,307,140	75.9
24	563,864,900	452,138,400	22,763,560	88,962,940	80.2
25	583,598,440	464,749,460	22,173,390	96,675,590	79.6
26	615,603,630	487,115,330	27,980,560	100,507,740	79.1

普通徴収の保険料の収納率は79.1%で、前年度に比較して0.5ポイント低下している。

## (2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	31,792,017,000	30,106,803,000	1,685,214,000	105.6
支 出 済 額 (B)	30,610,152,590	29,652,178,297	957,974,293	103.2
執 行 率 (B)÷(A)	96.3	98.5	△ 2.2 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A)-(B)+(C)	1,181,864,410	454,624,703	727,239,707	260.0

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別 年度	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	764,728,633	2.5	770,801,079	2.6	△ 6,072,446	99.2
保 険 給 付 費	29,238,776,136	95.5	28,369,782,417	95.7	868,993,719	103.1
地 域 支 援 事 業 費	442,363,220	1.5	412,539,111	1.4	29,824,109	107.2
基 金 積 立 金	1,370,785	0.0	1,374,972	0.0	△ 4,187	99.7
諸 支 出 金	162,913,816	0.5	97,680,718	0.3	65,233,098	166.8
合 計	30,610,152,590	100.0	29,652,178,297	100.0	957,974,293	103.2

支出済額は30,610,152,590円で、予算現額に対して96.3%の執行率である。

支出済額の主なもの、保険給付費29,238,776,136円（構成比率95.5%）である。

不用額は1,181,864,410円で、主なもの、保険給付費である。

### (3) 事業の概況等

被保険者数等及び介護サービスの状況は、次表のとおりである。

(単位 人)

区 分	年 度	第 1 号被保険者数		第 2 号被保険者数	
		26 年度	25 年度	26 年度	25 年度
被保険者数		104,763	102,280	医療保険加入者数	
要介護・要支援認定者数		20,052	19,456	368	403

(単位 人・%)

区 分	年 月	平成27年 3 月	平成26年 3 月	比較増減	前年度対比
	要介護・要支援認定者数		20,420	19,859	561
介護サービス 受給者数	施設サービス	2,835	2,834	1	100.0
	地域密着型サービス	1,713	1,448	265	118.3
	居宅サービス	12,724	12,429	295	102.4
	合 計	17,272	16,711	561	103.4
	利 用 率	84.6	84.1	0.5 ポイント	—

普通徴収の収納率は低下し、収入未済額は増加している。保険料負担の公平性の観点から、早期解消に努められたい。

## 2 介護サービス事業勘定

歳入決算額は 30,525,046 円であり、歳出決算額も同額となっている。

### (1) 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	26 年度	25 年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		30,700,000	58,000,000	△ 27,300,000	52.9
調 定 額 (B)		30,525,046	57,800,196	△ 27,275,150	52.8
収 入 済 額 (C)		<b>30,525,046</b>	<b>57,800,196</b>	<b>△ 27,275,150</b>	<b>52.8</b>
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)		△ 174,954	△ 199,804	24,850	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)		99.4	99.7	△ 0.3 ポイント	
調定額に対 する収入率 (C)/(B)		100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—



収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
サ ー ビ ス 収 入	30,525,046	100.0	57,800,196	100.0	△ 27,275,150	52.8
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	30,525,046	100.0	57,800,196	100.0	△ 27,275,150	52.8

収入済額は30,525,046円で、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額は、全額サービス収入である。

## (2) 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	30,700,000	58,000,000	△ 27,300,000	52.9
支 出 済 額 (B)	30,525,046	57,800,196	△ 27,275,150	52.8
執 行 率 (B)÷(A)	99.4	99.7	△ 0.3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額 (A) - ((B) + (C))	174,954	199,804	△ 24,850	87.6

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	4,553,393	14.9	4,742,711	8.2	△ 189,318	96.0
サ ー ビ ス 事 業 費	21,943,675	71.9	42,989,443	74.4	△ 21,045,768	51.0
諸 支 出 金	4,027,978	13.2	10,068,042	17.4	△ 6,040,064	40.0
合 計	30,525,046	100.0	57,800,196	100.0	△ 27,275,150	52.8

支出済額は30,525,046円で、予算現額に対して99.4%の執行率である。

支出済額のかなものは、サービス事業費21,943,675円（構成比率71.9%）である。

不用額は174,954円で、主なものは総務費である。

### (3) 事業の概況等

介護サービス事業の状況は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	26 年度	25 年度	比較増減	前年度対比 (%)
予防給付ケアプラン請求件数(件)	7,010	13,435	△6,425	52.2

## 授産施設特別会計

当年度の歳入決算額 77,247,702 円に対する歳出決算額は 74,804,587 円で、歳入歳出差引残額 2,443,115 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、信州新町授産センター及び中条社会就労センターについては、指定管理者が管理運営を行っている。

### 1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	76,200,000	76,300,000	△ 100,000	99.9
調 定 額 (B)	77,247,702	73,443,521	3,804,181	105.2
収 入 済 額 (C)	<b>77,247,702</b>	<b>73,443,521</b>	<b>3,804,181</b>	<b>105.2</b>
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	1,047,702	△ 2,856,479	3,904,181	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	101.4	96.3	5.1 ポイント	/
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
事 業 収 入	13,766,149	17.8	14,799,738	20.2	△ 1,033,589	93.0
分 担 金 及 び 負 担 金	60,865,204	78.8	51,347,720	69.9	9,517,484	118.5
使 用 料 及 び 手 数 料	339,427	0.4	396,748	0.5	△ 57,321	85.6
繰 入 金	0	0.0	6,066,000	8.3	△ 6,066,000	0.0
繰 越 金	74,083	0.1	93,080	0.1	△ 18,997	79.6
諸 収 入	2,202,839	2.9	740,235	1.0	1,462,604	297.6
合 計	<b>77,247,702</b>	<b>100.0</b>	<b>73,443,521</b>	<b>100.0</b>	<b>3,804,181</b>	<b>105.2</b>

収入済額は 77,247,702 円で、調定額に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の主なもの、分担金及び負担金 60,865,204 円（構成比率 78.8%）である。前年度に比較して 3,804,181 円（5.2%）増加しているが、これは主に、分担金及び負担金の増によるものである。

## 2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)		76,200,000	76,300,000	△ 100,000	99.9
支 出 済 額 (B)		74,804,587	73,369,438	1,435,149	102.0
執 行 率 (B)／(A)		98.2	96.2	2.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)		1,395,413	2,930,562	△ 1,535,149	47.6

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度		26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
			金 額	構成比	金 額	構成比		
授 産 施 設 事 業 費			74,804,587	100.0	70,279,088	95.8	4,525,499	106.4
公 債 費			0	0.0	3,090,350	4.2	△ 3,090,350	0.0
合 計			74,804,587	100.0	73,369,438	100.0	1,435,149	102.0

支出済額は74,804,587円で、予算現額に対して98.2%の執行率である。

支出済額は、全額授産施設事業費である。

不用額は1,395,413円で、これは、全額授産施設事業費である。

## 3 事業の概況等

当年度末の施設の状況は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区分	戸隠福祉企業センター		信州新町授産センター		中条社会就労センター	
	定員	利用許可者数	定員	利用許可者数	定員	利用許可者数
26	40	26	30	28	30	29
25	40	27	30	24	30	30
比較増減	0	△ 1	0	4	0	△ 1
前年度対比	100.0	96.3	100.0	116.7	100.0	96.7

## 鬼無里大岡観光施設事業特別会計

当年度の歳入決算 68,455,983 円に対する歳出決算額は 64,368,120 円で、歳入歳出差引残額 4,087,863 円が翌年度へ繰り越されている。

なお、鬼無里の湯、大岡観光施設及び鬼無里ふるさと体験施設については、指定管理者が管理運営を行っている。

### 1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	74,637,000	85,600,000	△ 10,963,000	87.2
調 定 額 (B)	68,499,983	81,233,829	△ 12,733,846	84.3
収 入 済 額 (C)	<b>68,455,983</b>	<b>81,183,829</b>	<b>△ 12,727,846</b>	<b>84.3</b>
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 6,181,017	△ 4,416,171	△ 1,764,846	/
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	91.7	94.8	△ 3.1 ポイント	/
調定額に対 する収入率 (C)/(B)	99.9	99.9	0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	44,000	50,000	△ 6,000	88.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 款別	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
使用料及び手数料	62,480	0.1	6,151,580	7.6	△ 6,089,100	1.0
財 産 収 入	0	0.0	32,000	0.0	△ 32,000	0.0
繰 入 金	66,918,000	97.7	73,450,000	90.5	△ 6,532,000	91.1
繰 越 金	260,995	0.4	263,525	0.3	△ 2,530	99.0
諸 収 入	1,214,508	1.8	1,286,724	1.6	△ 72,216	94.4
合 計	<b>68,455,983</b>	<b>100.0</b>	<b>81,183,829</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 12,727,846</b>	<b>84.3</b>

収入済額は 68,455,983 円で、調定額に対して 99.9%の収入率である。

収入済額の主なもの、繰入金 66,918,000 円（構成比率 97.7%）である。前年度に比較して 12,727,846 円（15.7%）減少しているが、これは主に、繰入金並びに使用料及び手数料の減によるものである。

収入未済額は 44,000 円で、これは全額諸収入である。

## 2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	年度	26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)		74,637,000	85,600,000	△ 10,963,000	87.2
支 出 済 額 (B)		64,368,120	80,922,834	△ 16,554,714	79.5
執 行 率 (B)÷(A)		86.2	94.5	△ 8.3 ポイント	
翌年度繰越額 (C)		4,000,000	0	4,000,000	—
不用額 (A)-(B)+(C)		6,268,880	4,677,166	1,591,714	134.0

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	年度	26年度		25年度		増 減	前年度対比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費		439,834	0.7	605,392	0.7	△ 165,558	72.7
事 業 費		63,928,286	99.3	80,317,442	99.3	△ 16,389,156	79.6
予 備 費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		64,368,120	100.0	80,922,834	100.0	△ 16,554,714	79.5

支出済額は64,368,120円で、予算現額に対して86.2%の執行率である。

支出済額の主なものは、事業費63,928,286円（構成比率99.3%）である。前年度に比較して16,554,714円（20.5%）減少しているが、これは主に、事業費の減によるものである。

不用額は6,268,880円で、主なものは事業費である。

## 3 事業の概況等

主な施設の利用状況は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

年度	区分	奥裾花自然園	鬼無里の湯	聖山パノラマホテル	鬼無里ふるさと体験館
		入園者数	宿泊者数	宿泊者数	利用者数
26		0	3,326	3,764	37,444
25		18,220	4,004	3,768	42,017
比較増減		△ 18,220	△ 678	△ 4	△ 4,573
前年度対比		0.0	83.1	99.9	89.1

※ 平成26年3月28日に発生した土砂崩落災害により、平成26年度の奥裾花自然園は休園となった。

## 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入決算額 4,475,641,491 円に対する歳出決算額は 4,468,534,732 円で、歳入歳出差引残額 7,106,759 円が翌年度へ繰り越されている。

### 1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
区分	金額	構成比	金額	構成比		
予 算 現 額 (A)	4,571,000,000		4,112,670,000		458,330,000	111.1
調 定 額 (B)	4,508,232,291		4,137,222,535		371,009,756	109.0
収 入 済 額 (C)	<b>4,475,641,491</b>		<b>4,106,742,785</b>		<b>368,898,706</b>	<b>109.0</b>
予算現額と収入 済 額 と の 差 (C)-(A)	△ 95,358,509		△ 5,927,215		△ 89,431,294	/
予算現額に 対 する 収 入 率 (C)/(A)	97.9		99.9		△ 2.0 ポイント	/
調 定 額 に 対 する 収 入 率 (C)/(B)	99.3		99.3		0.0 ポイント	/
不 納 欠 損 額	3,810,850		1,029,000		2,781,850	370.3
収 入 未 済 額	28,779,950		29,450,750		△ 670,800	97.7

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度	26年度		25年度		増 減	前年度 対 比
	金額	構成比	金額	構成比		
後期高齢者医療保険料	3,598,531,250	80.4	3,333,365,850	81.2	265,165,400	108.0
使用料及び手数料	522,800	0.0	563,000	0.0	△ 40,200	92.9
繰 入 金	871,094,671	19.5	758,024,000	18.4	113,070,671	114.9
繰 越 金	3,179,437	0.1	12,342,023	0.3	△ 9,162,586	25.8
諸 収 入	2,313,333	0.0	2,447,912	0.1	△ 134,579	94.5
合 計	<b>4,475,641,491</b>	<b>100.0</b>	<b>4,106,742,785</b>	<b>100.0</b>	<b>368,898,706</b>	<b>109.0</b>

収入済額は 4,475,641,491 円で、調定額に対して 99.3%の収入率である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 3,598,531,250 円（構成比率 80.4%）である。

収入未済額は 28,779,950 円で、これは、全額後期高齢者医療保険料である。

不納欠損額は 3,810,850 円で、これは、全額後期高齢者医療保険料である。

## 2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	26年度	25年度	増 減	前年度対比
予 算 現 額 (A)	4,571,000,000	4,112,670,000	458,330,000	111.1
支 出 済 額 (B)	<b>4,468,534,732</b>	<b>4,103,563,348</b>	<b>364,971,384</b>	<b>108.9</b>
執 行 率 (B)／(A)	97.8	99.8	△ 2.0 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額(A)-(B)+(C)	102,465,268	9,106,652	93,358,616	1,125.2

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

款別	26年度		25年度		増 減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	40,731,297	0.9	38,009,989	0.9	2,721,308	107.2
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,426,007,085	99.0	4,063,529,109	99.0	362,477,976	108.9
諸 支 出 金	1,796,350	0.1	2,024,250	0.1	△ 227,900	88.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	<b>4,468,534,732</b>	<b>100.0</b>	<b>4,103,563,348</b>	<b>100.0</b>	<b>364,971,384</b>	<b>108.9</b>

支出済額は4,468,534,732円で、予算現額に対して97.8%の執行率である。

支出済額の主なもの、後期高齢者医療広域連合納付金4,426,007,085円(構成比率99.0%)である。

不用額は102,465,268円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金である。

## 3 事業の概況等

被保険者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区分	26年度	25年度	比較増減	前年度比較
被 保 険 者	54,286	53,695	591	101.1

収入未済額は前年度に比較して2.3ポイント低下しているが、保険料負担の公平性の観点から、引き続き未収金の早期解消に努められたい。



## 公共料金等集合支払特別会計

当年度の歳入決算額は1,755,408,048円であり、歳出決算額も同額となっている。

### 1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,904,100,000	1,769,500,000	134,600,000	107.6
調 定 額 (B)	1,755,408,048	1,660,733,350	94,674,698	105.7
収 入 済 額 (C)	<b>1,755,408,048</b>	<b>1,660,733,350</b>	<b>94,674,698</b>	<b>105.7</b>
予算現額と収入 済額との差 (C)-(A)	△ 148,691,952	△ 108,766,650	△ 39,925,302	
予算現額に対 する収入率 (C)/(A)	92.2	93.9	△ 1.7 ポイント	
調 定 額 に対 する収入率 (C)/(B)	100.0	100.0	0.0 ポイント	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は1,755,408,048円で、調定額に対して100.0%の収入率である。

収入済額の内訳は、全額繰替金収入である。前年度に比較して94,674,698円(5.7%)増加している。

### 2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	26年度	25年度	増 減	前年度 対 比
予 算 現 額 (A)	1,904,100,000	1,769,500,000	134,600,000	107.6
支 出 済 額 (B)	<b>1,755,408,048</b>	<b>1,660,733,350</b>	<b>94,674,698</b>	<b>105.7</b>
執 行 率 (B)/(A)	92.2	93.9	△ 1.7 ポイント	
翌年度繰越額 (C)	0	0	0	—
不用額(A)-((B)+(C))	148,691,952	108,766,650	39,925,302	136.7

支出済額は1,755,408,048円で、予算現額に対して92.2%の執行率である。

支出済額の内訳は、全額集合支払費である。前年度に比較して94,674,698円(5.7%)増加している。

# 財産に関する調書

# 財産に関する調書

財産の決算年度中の増減及び年度末現在の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
<b>公 有 財 産</b>					
土 地	㎡	62,716,434.57	167,443.24	173,382.78	62,710,495.03
建 物	㎡	1,551,309.82	26,632.13	25,559.87	1,552,382.08
山 林					
面 積	㎡	55,369,488	0	0	55,369,488
立木の推定蓄積量	㎡	1,058,213	18,029	1,679	1,074,563
物権(地上権)	㎡	5,249,036	0	0	5,249,036
有 価 証 券	円	131,051,000	0	550,000	130,501,000
出資による権利	円	1,824,243,544	11,927,500	1,000,000	1,835,171,044
<b>物 品</b>	点	2,028	55	84	1,999
<b>債 権</b>	円	593,592,603	8,862,800	106,271,135	496,184,268
<b>基 金</b>	円	40,055,706,957	3,426,076,151	3,769,255,222	39,712,527,886
長野市財政調整基金	円	15,855,476,810	1,387,041,943	1,070,675,458	16,171,843,295
長野市特別会計国民健康保険支払準備基金	円	1,654,111,518	15,415,034	8,638,421	1,660,888,131
長野市奨学基金	円	181,409,428	15,317,000	15,317,000	181,409,428
長野市土地開発基金	円	1,170,843,822	8,046,079	3,726,093	1,175,163,808
長野市高額療養費貸付基金	円	10,000,000	0	10,000,000	0
長野市住宅新築資金等貸付事業債償還準備基金	円	30,364,588	4,358,182	2,403,383	32,319,387
長野市老人大学園設置運営基金	円	28,369,301	1,088,772	2,219,378	27,238,695
長野市民病院建設基金	円	28,841,643	202,726	96,345	28,948,024
長野市減債基金	円	4,045,030,672	35,839,371	21,229,901	4,059,640,142
長野市大学整備基金	円	1,382,328,400	12,717,757	7,288,181	1,387,757,976
長野市市制90周年記念文化施設建設基金	円	2,265,613,043	56,976,347	155,708,933	2,166,880,457
長野市都市デザイン基金	円	93,148,123	0	0	93,148,123
長野市芸術文化振興基金	円	305,051,611	13,937,618	29,038,632	289,950,597
長野市防災基金	円	60,000,000	0	0	60,000,000
長野市スポーツ振興基金	円	1,451,402	26,362,667	26,362,667	1,451,402
長野市ふれあい長寿社会福祉基金	円	915,596,247	62,598,221	129,065,666	849,128,802
長野市国際交流基金	円	90,371,500	704,500	2,153,500	88,922,500
長野市リサイクル基金	円	787,283,911	351,806,257	414,202,790	724,887,378
長野市職員退職手当基金	円	3,576,008,934	407,237,770	410,282,960	3,572,963,744
長野市子供たちの国際交流基金	円	80,094,566	7,815,758	14,327,997	73,582,327
長野市介護給付費準備基金	円	374,386,179	129,459,377	255,983,429	247,862,127
長野市都市緑化基金	円	266,870,469	32,615,362	73,174,100	226,311,731
子どもたちの国際教育のための倉石忠雄基金	円	49,089,889	8,336,155	18,163,596	39,262,448
長野市庁舎整備基金	円	1,774,995,621	81,836,550	178,668,950	1,678,163,221
長野市ふるさと応援基金	円	51,882,821	42,888,621	89,327,122	5,444,320
長野市地域振興基金	円	3,774,817,211	263,643,295	493,061,103	3,545,399,403
長野市公共交通機関活性化基金	円	158,951,540	1,092,024	505,721	159,537,843
長野市冬季競技振興基金	円	346,379,881	119,392,292	176,753,733	289,018,440
長野市過疎地域自立促進基金	円	696,937,827	326,941,862	160,880,163	862,999,526
長野市水内ダム関連排水機場維持管理基金	円	0	12,404,611	0	12,404,611

※物品は、取得価格又は評価価格100万円以上のもの

## 1 公有財産

土地の決算年度末現在高は62,710,495.03㎡で、前年度に比較して5,939.54㎡減少している。これは主に、行政財産のうち公共用財産の減によるものである。

建物の決算年度末現在高は1,552,382.08㎡で、前年度に比較して1,072.26㎡増加している。これは主に、行政財産のうち公共用財産の増によるものである。

物権（地上権）の決算年度末現在高は5,249,036㎡で、前年度と同面積である。

有価証券の決算年度末現在高は130,501,000円で、前年度に比較して550,000円減少している。

出資による権利の決算年度末現在高は1,835,171,044円で、前年度に比較して10,927,500円増加している。

## 2 物 品

物品の決算年度末現在高は1,999点で、前年度に比較して29点減少している。

## 3 債 権

債権の決算年度末現在高は496,184,268円で、前年度に比較して97,408,335円減少している。これは主に、地域総合整備資金貸付金の減によるものである。

## 4 基 金

基金の決算年度末現在高は39,712,527,886円で、前年度に比較して343,179,071円減少している。

長野市財政調整基金等が増加し、長野市地域振興基金等が減少した。

# 基金の運用状況

# 平成 26 年度基金運用状況審査意見

## 第 1 審査の対象

長野市奨学基金

長野市土地開発基金

長野市高額療養費貸付基金

## 第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 30 日から 9 月 17 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に当たっては、長野市奨学基金、長野市土地開発基金及び長野市高額療養費貸付基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるか、運用が適正かつ効率的に行われているかについて、会計管理者及び関係課所管の諸帳簿、証書類と照合するとともに、関係職員の説明聴取を実施した。

また、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査した。

## 第 4 審査の結果

長野市奨学基金、長野市土地開発基金及び長野市高額療養費貸付基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であるものと認められた。

また、運用状況についてもおおむね適正であるものと認められた。

# 長野市奨学基金

本基金は、育英事業の効果的推進を図るために、地方自治法第 241 条の規定に基づき設置したものである。

基金積立の限度額	190,000,000 円
<b>前年度末基金高</b>	<b>181,409,428 円</b>
運用高（貸付金未償還残高）	82,246,000 円
現金高	99,139,428 円
債権・債務（△）	24,000 円
<b>決算年度中増減</b>	
決算年度中運用高（貸付額）	4,560,000 円
〃            （償還額）	10,733,000 円
債権・債務（△）	
決算年度中増加高	0 円
決算年度中減少高	24,000 円
<b>決算年度末基金高</b>	<b>181,409,428 円</b>
運用高（貸付金未償還残高）	76,073,000 円
現金高	105,336,428 円
債権・債務（△）	0 円

債権・債務（△）の決算年度中増加高 24,000 円は、篤志寄附金である。

決算年度中運用高（貸付額）4,560,000 円は、高等学校在学学生 14 人及び国立高等専門学校在学学生 2 人の合計 16 人に対し資金を貸し付けたものである。

決算年度末運用高（貸付金未償還残高）のうち、滞納額は 6,255,500 円（50 人）であり、前年度に比較すると人数及び金額は減少している。今後も引き続き、その解消に一層努められたい。

## 長野市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために、地方自治法第 241 条の規定に基づき設置したものである。

<b>前年度末基金高</b>	<b>1,170,843,822 円</b>
土地保有高	0 円
現金高	1,037,117,729 円
貸付金	130,000,000 円
債権・債務（△）	3,726,093 円
<b>決算年度中増減</b>	
現金	
決算年度中増加高	3,726,093 円
決算年度中減少高	0 円
貸付金	
決算年度中増加高	0 円
決算年度中減少高	0 円
債権・債務（△）	
決算年度中増加高	4,319,986 円
決算年度中減少高	3,726,093 円
<b>決算年度末基金高</b>	<b>1,175,163,808 円</b>
土地保有高	0 円
現金高	1,040,843,822 円
貸付金	130,000,000 円
債権・債務（△）	4,319,986 円

決算年度末貸付金 130,000,000 円は、土地保有のほか上記目的の土地取得のため、産業団地事業会計へ貸し付けられているものである。

なお、現金の決算年度中増加高 3,726,093 円及び債権・債務（△）の決算年度中増加高 4,319,986 円は、基金の運用利子である。



## 長野市高額療養費貸付基金

本基金は、高額療養費の支払が困難な者に対し、高額療養費の支払に必要な資金を貸し付けるために、地方自治法第 241 条の規定に基づき設置したものである。

前年度末基金高	10,000,000 円
運用高（貸付金未償還残高）	0 円
現金高	10,000,000 円

### 決算年度中増減

決算年度中積立高	0 円
決算年度中運用高（貸付額）	0 円
〃            （償還額）	0 円
決算年度中取崩高	10,000,000 円

決算年度末基金高	0 円
運用高（貸付金未償還残高）	0 円
現金高	0 円

本基金は、平成 13 年度以降貸付実績がなく、全額が償還されていることから、平成 27 年 3 月 31 日長野市高額療養費貸付基金条例が廃止された。基金 10,000,000 円は、全額を取り崩して一般会計に繰り入れられた。

# 審 查 資 料

## 審 査 資 料 目 次

「第1表」歳入歳出決算総括表.....	84
「第2表」純計決算額.....	86
「第3表」各会計の剰余金.....	86
「第4表」歳入款別一覧表.....	88
「第5表」歳出款別一覧表.....	90
「第6表」性質別経費内訳表（一般会計）.....	92
「第7表の1」歳出節別集計表〔その1〕（一般会計）.....	94
「第7表の2」歳出節別集計表〔その2〕（一般会計）.....	96
「第8表」市税収入状況一覧表.....	98
「第9表の1」自主財源及び依存財源別年度比較表（一般会計）.....	100
「第9表の2」特定財源及び一般財源別年度比較表（一般会計）.....	102
「第9表の3」自主財源及び依存財源内訳表（特別会計）.....	104
「第10表」特別会計歳入歳出執行状況一覧表.....	108

# 歳 入 歳 出

第 1 表

区 分		歳 入					
		予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (B) - (A)
会 計 別							
一 般 会 計		193,416,177,000	172,823,964,949	170,584,272,239	184,839,538	2,054,853,172	△ 22,831,904,761
特 別 会 計	国民健康保険						
	事業勘定	37,335,946,000	38,722,310,304	36,997,126,548	413,083,455	1,312,100,301	△ 338,819,452
	直診勘定	477,900,000	456,721,092	456,721,092	0	0	△ 21,178,908
	住宅新築資金等貸付事業	10,000,000	82,799,951	7,379,125	0	75,420,826	△ 2,620,875
	駐車場事業	240,000,000	231,071,462	231,071,462	0	0	△ 8,928,538
	飯網高原スキー場事業	98,400,000	97,455,651	97,455,651	0	0	△ 944,349
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	37,635,000	137,990,363	82,216,957	0	55,773,406	44,581,957
	介護保険						
	保険事業定	31,792,017,000	30,901,739,945	30,770,943,015	27,980,560	102,816,370	△ 1,021,073,985
	介護サービス事業勘定	30,700,000	30,525,046	30,525,046	0	0	△ 174,954
	授産施設	76,200,000	77,247,702	77,247,702	0	0	1,047,702
	鬼無里大岡観光施設事業	74,637,000	68,499,983	68,455,983	0	44,000	△ 6,181,017
	後期高齢者療	4,571,000,000	4,508,232,291	4,475,641,491	3,810,850	28,779,950	△ 95,358,509
	公共料金等集合支払	1,904,100,000	1,755,408,048	1,755,408,048	0	0	△ 148,691,952
計	76,648,535,000	77,070,001,838	75,050,192,120	444,874,865	1,574,934,853	△ 1,598,342,880	
合 計	270,064,712,000	249,893,966,787	245,634,464,359	629,714,403	3,629,788,025	△ 24,430,247,641	

# 決 算 総 括 表

(単位 円)

歳		出			歳入歳出差引 残 額 (E) ((B)-(D))	翌年度へ繰り 越すべき財源 (F)	実質収支額 (E)-(F)
予 算 現 額 (C)	支 出 済 額 (D)	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較 (C)-(D)			
193,416,177,000	165,595,710,595	19,413,350,000	8,407,116,405	27,820,466,405	4,988,561,644	3,137,294,000	1,851,267,644
37,335,946,000	35,996,806,496	0	1,339,139,504	1,339,139,504	1,000,320,052	0	1,000,320,052
477,900,000	455,710,722	0	22,189,278	22,189,278	1,010,370	0	1,010,370
10,000,000	7,229,125	0	2,770,875	2,770,875	150,000	0	150,000
240,000,000	231,055,085	0	8,944,915	8,944,915	16,377	0	16,377
98,400,000	97,253,383	0	1,146,617	1,146,617	202,268	0	202,268
37,635,000	15,371,022	0	22,263,978	22,263,978	66,845,935	0	66,845,935
31,792,017,000	30,610,152,590	0	1,181,864,410	1,181,864,410	160,790,425	0	160,790,425
30,700,000	30,525,046	0	174,954	174,954	0	0	0
76,200,000	74,804,587	0	1,395,413	1,395,413	2,443,115	0	2,443,115
74,637,000	64,368,120	4,000,000	6,268,880	10,268,880	4,087,863	4,000,000	87,863
4,571,000,000	4,468,534,732	0	102,465,268	102,465,268	7,106,759	0	7,106,759
1,904,100,000	1,755,408,048	0	148,691,952	148,691,952	0	0	0
76,648,535,000	73,807,218,956	4,000,000	2,837,316,044	2,841,316,044	1,242,973,164	4,000,000	1,238,973,164
270,064,712,000	239,402,929,551	19,417,350,000	11,244,432,449	30,661,782,449	6,231,534,808	3,141,294,000	3,090,240,808

純 計

第2表

会計別	区 分	歳 入			
		総 額	構成比率	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		170,584,272,239	69.4	882,000	170,583,390,239
特 別 会 計		75,050,192,120	30.6	10,404,454,928	64,645,737,192
内 訳	国民健康保険（事業勘定）	36,997,126,548	15.1	3,037,055,000	33,960,071,548
	国民健康保険（直診勘定）	456,721,092	0.2	120,316,000	336,405,092
	住宅新築資金等貸付事業	7,379,125	0.0	0	7,379,125
	駐 車 場 事 業	231,071,462	0.1	74,655,000	156,416,462
	飯網高原スキー場事業	97,455,651	0.1	97,221,000	234,651
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	82,216,957	0.1	2,596,000	79,620,957
	介護保険（保険事業勘定）	30,770,943,015	12.5	4,379,191,209	26,391,751,806
	介護保険（介護サービス事業勘定）	30,525,046	0.0	0	30,525,046
	授 産 施 設	77,247,702	0.0	0	77,247,702
	鬼無里大岡観光施設事業	68,455,983	0.0	66,918,000	1,537,983
	後期高齢者医療	4,475,641,491	1.8	871,094,671	3,604,546,820
	公共料金等集合支払	1,755,408,048	0.7	1,755,408,048	0
	合 計		245,634,464,359	100.0	10,405,336,928

各 会 計 の

第3表

会計別	区 分	歳入歳出差引剰余金	翌 年 度 繰 越		
			継続費通時繰越	繰越明許費	
一 般 会 計		4,988,561,644	0	3,137,294,000	
内 訳	総 務 費			354,262,000	
	民 生 費			127,488,000	
	衛 生 環 境 費			543,708,000	
	労 働 費			3,975,000	
	農 林 業 費			55,455,000	
	商 工 観 光 費			108,690,000	
	土 木 費			592,269,000	
	消 防 費			525,000	
	教 育 費			1,022,843,000	
	災 害 復 旧 費			328,079,000	
	特 別 会 計		1,242,973,164	0	4,000,000
	内 訳	国 民 健 康 保 険	1,001,330,422	0	0
		住宅新築資金等貸付事業	150,000	0	0
駐 車 場 事 業		16,377	0	0	
飯網高原スキー場事業		202,268	0	0	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		66,845,935	0	0	
介 護 保 険		160,790,425	0	0	
授 産 施 設		2,443,115	0	0	
鬼無里大岡観光施設事業		4,087,863	0	4,000,000	
後期高齢者医療	7,106,759	0	0		
公共料金等集合支払	0	0	0		
合 計		6,231,534,808	0	3,141,294,000	

# 決 算 額

(単位 円・%)

総 額	歳 出			純歳入純歳出差引額
	構成比率	重複計算控除額	差引純歳出額	
165,595,710,595	69.2	8,617,477,902	156,978,232,693	13,605,157,546
73,807,218,956	30.8	1,787,859,026	72,019,359,930	△ 7,373,622,738
35,996,806,496	15.0	27,541,000	35,969,265,496	△ 2,009,193,948
455,710,722	0.2	0	455,710,722	△ 119,305,630
7,229,125	0.0	0	7,229,125	150,000
231,055,085	0.1	0	231,055,085	△ 74,638,623
97,253,383	0.1	0	97,253,383	△ 97,018,732
15,371,022	0.0	882,000	14,489,022	65,131,935
30,610,152,590	12.8	0	30,610,152,590	△ 4,218,400,784
30,525,046	0.0	4,027,978	26,497,068	4,027,978
74,804,587	0.0	0	74,804,587	2,443,115
64,368,120	0.0	0	64,368,120	△ 62,830,137
4,468,534,732	1.9	0	4,468,534,732	△ 863,987,912
1,755,408,048	0.7	1,755,408,048	0	0
239,402,929,551	100.0	10,405,336,928	228,997,592,623	6,231,534,808

# 剰 余 金

(単位 円)

財 源	実質収支額	地方自治法の規定による 基金繰入額	翌年度繰越額
事故繰越			
0	1,851,267,644	925,634,000	925,633,644
0	1,238,973,164	0	1,238,973,164
0	1,001,330,422	0	1,001,330,422
0	150,000	0	150,000
0	16,377	0	16,377
0	202,268	0	202,268
0	66,845,935	0	66,845,935
0	160,790,425	0	160,790,425
0	2,443,115	0	2,443,115
0	87,863	0	87,863
0	7,106,759	0	7,106,759
0	0	0	0
0	3,090,240,808	925,634,000	2,164,606,808

## 歳 入 款 別

第4表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額					
		当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び繰 越事業費繰越 財源充当額	計	
						金 額	構成 比率
一 般 会 計	市 税	57,304,000,000	33.5	0	0	57,304,000,000	29.6
	地 方 譲 与 税	1,273,000,000	0.8	0	0	1,273,000,000	0.7
	利 子 割 交 付 金	107,000,000	0.1	0	0	107,000,000	0.1
	配 当 割 交 付 金	204,000,000	0.1	0	0	204,000,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	25,000,000	0.0	0	0	25,000,000	0.0
	地方消費税交付金	4,844,000,000	2.8	0	0	4,844,000,000	2.5
	ゴルフ場利用税交付金	58,000,000	0.0	0	0	58,000,000	0.0
	自動車取得税交付金	202,000,000	0.1	0	0	202,000,000	0.1
	地方特例交付金	218,000,000	0.1	0	0	218,000,000	0.1
	地方交付税	24,500,000,000	14.3	518,135,000	0	25,018,135,000	12.9
	交通安全対策特別交付金	84,000,000	0.1	0	0	84,000,000	0.0
	分担金及び負担金	2,740,066,000	1.6	1,347,000	0	2,741,413,000	1.4
	使用料及び手数料	2,734,835,000	1.6	△ 2,010,000	0	2,732,825,000	1.4
	国庫支出金	23,917,403,000	14.0	△ 762,881,000	3,373,409,000	26,527,931,000	13.7
	県 支 出 金	7,349,144,000	4.3	1,121,164,000	568,329,000	9,038,637,000	4.7
	財 産 収 入	704,487,000	0.4	3,500,000	0	707,987,000	0.4
	寄 附 金	322,514,000	0.2	11,319,000	0	333,833,000	0.2
	繰 入 金	3,492,770,000	2.0	1,771,473,000	39,556,000	5,303,799,000	2.7
	繰 越 金	100,000,000	0.1	859,086,000	5,132,917,000	6,092,003,000	3.2
諸 収 入	9,521,781,000	5.6	23,696,000	2,153,037,000	11,698,514,000	6.1	
市 債	31,378,000,000	18.3	2,741,400,000	4,782,700,000	38,902,100,000	20.1	
<b>計</b>	<b>171,080,000,000</b>	<b>100.0</b>	<b>6,286,229,000</b>	<b>16,049,948,000</b>	<b>193,416,177,000</b>	<b>100.0</b>	
特 別 会 計	国民健康保険	37,567,400,000	49.3	246,446,000	0	37,813,846,000	49.3
	住宅新築資金等貸付事業	10,000,000	0.0	0	0	10,000,000	0.0
	駐 車 場 事 業	240,000,000	0.3	0	0	240,000,000	0.3
	飯網高原スキー場事業	98,400,000	0.1	0	0	98,400,000	0.1
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	34,800,000	0.1	2,835,000	0	37,635,000	0.1
	介 護 保 険	31,650,000,000	41.5	172,717,000	0	31,822,717,000	41.5
	授 産 施 設	76,200,000	0.1	0	0	76,200,000	0.1
	鬼無里大岡観光施設事業	72,500,000	0.1	2,137,000	0	74,637,000	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	4,571,000,000	6.0	0	0	4,571,000,000	6.0
	公共料金等集合支払	1,904,100,000	2.5	0	0	1,904,100,000	2.5
<b>計</b>	<b>76,224,400,000</b>	<b>100.0</b>	<b>424,135,000</b>	<b>0</b>	<b>76,648,535,000</b>	<b>100.0</b>	
<b>合 計</b>	<b>247,304,400,000</b>	<b>—</b>	<b>6,710,364,000</b>	<b>16,049,948,000</b>	<b>270,064,712,000</b>	<b>—</b>	

※特別会計については、総額による。



# 一 覧 表

(単位 円・%)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率
60,536,374,318	35.0	105.6	58,693,312,078	34.4	102.4	97.0	162,027,321	87.7	0.3	1,681,034,919	81.8	2.8
1,241,004,022	0.7	97.5	1,241,004,022	0.7	97.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
101,908,000	0.1	95.2	101,908,000	0.1	95.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
289,390,000	0.2	141.9	289,390,000	0.2	141.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
219,873,000	0.1	879.5	219,873,000	0.1	879.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,896,344,000	2.8	101.1	4,896,344,000	2.9	101.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
49,826,735	0.0	85.9	49,826,735	0.0	85.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
132,064,000	0.1	65.4	132,064,000	0.1	65.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
178,771,000	0.1	82.0	178,771,000	0.1	82.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25,623,574,000	14.8	102.4	25,623,574,000	15.0	102.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
72,428,000	0.1	86.2	72,428,000	0.0	86.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,777,895,781	1.6	101.3	2,706,787,649	1.6	98.7	97.4	4,305,820	2.3	0.2	66,802,312	3.2	2.4
2,774,513,326	1.6	101.5	2,691,357,040	1.6	98.5	97.0	7,950,023	4.3	0.3	75,206,263	3.7	2.7
23,911,258,805	13.8	90.1	23,911,258,805	14.0	90.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,166,458,793	4.7	90.4	8,166,458,793	4.8	90.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
858,679,092	0.5	121.3	855,405,992	0.5	120.8	99.6	0	0.0	0.0	3,273,100	0.2	0.4
149,883,678	0.1	44.9	149,883,678	0.1	44.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,700,222,231	1.0	32.1	1,700,222,231	1.0	32.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,092,003,355	3.5	100.0	6,092,003,355	3.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,610,392,813	6.2	90.7	10,371,299,861	6.1	88.7	97.7	10,556,374	5.7	0.1	228,536,578	11.1	2.2
22,441,100,000	13.0	57.7	22,441,100,000	13.1	57.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
<b>172,823,964,949</b>	<b>100.0</b>	<b>89.4</b>	<b>170,584,272,239</b>	<b>100.0</b>	<b>88.2</b>	<b>98.7</b>	<b>184,839,538</b>	<b>100.0</b>	<b>0.1</b>	<b>2,054,853,172</b>	<b>100.0</b>	<b>1.2</b>
39,179,031,396	50.8	103.6	37,453,847,640	49.9	99.0	95.6	413,083,455	92.8	1.1	1,312,100,301	83.3	3.3
82,799,951	0.1	828.0	7,379,125	0.0	73.8	8.9	0	0.0	0.0	75,420,826	4.8	91.1
231,071,462	0.3	96.3	231,071,462	0.3	96.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
97,455,651	0.1	99.0	97,455,651	0.1	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
137,990,363	0.2	366.7	82,216,957	0.1	218.5	59.6	0	0.0	0.0	55,773,406	3.6	40.4
30,932,264,991	40.1	97.2	30,801,468,061	41.1	96.8	99.6	27,980,560	6.3	0.1	102,816,370	6.5	0.3
77,247,702	0.1	101.4	77,247,702	0.1	101.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
68,499,983	0.1	91.8	68,455,983	0.1	91.7	99.9	0	0.0	0.0	44,000	0.0	0.1
4,508,232,291	5.9	98.6	4,475,641,491	6.0	97.9	99.3	3,810,850	0.9	0.1	28,779,950	1.8	0.6
1,755,408,048	2.3	92.2	1,755,408,048	2.3	92.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
<b>77,070,001,838</b>	<b>100.0</b>	<b>100.5</b>	<b>75,050,192,120</b>	<b>100.0</b>	<b>97.9</b>	<b>97.4</b>	<b>444,874,865</b>	<b>100.0</b>	<b>0.6</b>	<b>1,574,934,853</b>	<b>100.0</b>	<b>2.0</b>
<b>249,893,966,787</b>	<b>—</b>	<b>92.5</b>	<b>245,634,464,359</b>	<b>—</b>	<b>91.0</b>	<b>98.3</b>	<b>629,714,403</b>	<b>—</b>	<b>0.3</b>	<b>3,629,788,025</b>	<b>—</b>	<b>1.5</b>

## 歳 出 款 別

第5表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額						
		当初予算額	構成 比率	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	計	
							金 額	構成 比率
一 般 会 計	議 会 費	757,446,000	0.4	7,869,000	0	0	765,315,000	0.4
	総 務 費	25,936,082,000	15.2	1,005,144,000	944,411,000	99,992,000	27,985,629,000	14.5
	民 生 費	49,577,794,000	29.0	595,406,000	835,734,000	0	51,008,934,000	26.4
	衛 生 環 境 費	15,608,420,000	9.1	437,397,000	1,234,092,000	0	17,279,909,000	8.9
	労 働 費	311,124,000	0.2	26,857,000	0	0	337,981,000	0.2
	農 林 業 費	2,078,377,000	1.2	588,531,000	23,459,000	0	2,690,367,000	1.4
	商 工 観 光 費	11,388,337,000	6.6	653,857,000	87,888,000	0	12,130,082,000	6.3
	土 木 費	27,589,816,000	16.1	△ 192,635,000	7,089,870,000	0	34,487,051,000	17.8
	消 防 費	4,552,185,000	2.7	12,318,000	2,401,741,000	0	6,966,244,000	3.6
	教 育 費	16,236,062,000	9.5	2,215,305,000	3,250,934,000	0	21,702,301,000	11.2
	災 害 復 旧 費	170,000,000	0.1	836,180,000	181,819,000	0	1,187,999,000	0.6
	公 債 費	16,774,357,000	9.8	0	0	0	16,774,357,000	8.7
予 備 費	100,000,000	0.1	100,000,000	0	△ 99,992,000	100,008,000	0.0	
	<b>計</b>	<b>171,080,000,000</b>	<b>100.0</b>	<b>6,286,229,000</b>	<b>16,049,948,000</b>	<b>0</b>	<b>193,416,177,000</b>	<b>100.0</b>
特 別 会 計	国民健康保険	37,567,400,000	49.3	246,446,000	0	0	37,813,846,000	49.3
	住宅新築資金等 貸付事業	10,000,000	0.0	0	0	0	10,000,000	0.0
	駐 車 場 事 業	240,000,000	0.3	0	0	0	240,000,000	0.3
	飯網高原スキー場 事業	98,400,000	0.1	0	0	0	98,400,000	0.1
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	34,800,000	0.1	2,835,000	0	0	37,635,000	0.1
	介 護 保 険	31,650,000,000	41.5	172,717,000	0	0	31,822,717,000	41.5
	授 産 施 設	76,200,000	0.1	0	0	0	76,200,000	0.1
	鬼無里大岡観光 施設事業	72,500,000	0.1	2,137,000	0	0	74,637,000	0.1
	後期高齢者医療	4,571,000,000	6.0	0	0	0	4,571,000,000	6.0
	公 共 料 金 等 集 合 支 払	1,904,100,000	2.5	0	0	0	1,904,100,000	2.5
	<b>計</b>	<b>76,224,400,000</b>	<b>100.0</b>	<b>424,135,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>76,648,535,000</b>	<b>100.0</b>
<b>合 計</b>	<b>247,304,400,000</b>	<b>—</b>	<b>6,710,364,000</b>	<b>16,049,948,000</b>	<b>0</b>	<b>270,064,712,000</b>	<b>—</b>	

※特別会計については、総額による。

# 一 覧 表

(単位 円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率	継 続 費 通 時 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
756,602,689	0.5	98.9	0	0	0	8,712,311	0.1	1.1
17,793,057,173	10.7	63.6	0	9,592,609,000	0	599,962,827	7.1	2.1
48,739,276,663	29.4	95.6	0	354,031,000	116,000,000	1,799,626,337	21.4	3.5
14,629,292,180	8.8	84.7	0	2,082,151,000	0	568,465,820	6.8	3.3
321,754,484	0.2	95.2	0	9,936,000	0	6,290,516	0.1	1.9
1,907,062,017	1.2	70.9	0	246,389,000	0	536,915,983	6.4	20.0
9,406,733,400	5.7	77.5	0	683,459,000	0	2,039,889,600	24.3	16.8
30,925,200,855	18.7	89.7	0	2,845,166,000	0	716,684,145	8.5	2.1
6,908,255,363	4.2	99.2	0	9,207,000	0	48,781,637	0.6	0.7
17,289,078,944	10.4	79.7	0	2,914,441,000	0	1,498,781,056	17.8	6.9
532,555,747	0.3	44.8	0	559,961,000	0	95,482,253	1.1	8.0
16,386,841,080	9.9	97.7	0	0	0	387,515,920	4.6	2.3
0	0.0	0.0	0	0	0	100,008,000	1.2	100.0
<b>165,595,710,595</b>	<b>100.0</b>	<b>85.6</b>	<b>0</b>	<b>19,297,350,000</b>	<b>116,000,000</b>	<b>8,407,116,405</b>	<b>100.0</b>	<b>4.3</b>
36,452,517,218	49.4	96.4	0	0	0	1,361,328,782	48.0	3.6
7,229,125	0.0	72.3	0	0	0	2,770,875	0.1	27.7
231,055,085	0.3	96.3	0	0	0	8,944,915	0.3	3.7
97,253,383	0.1	98.8	0	0	0	1,146,617	0.0	1.2
15,371,022	0.0	40.8	0	0	0	22,263,978	0.8	59.2
30,640,677,636	41.5	96.3	0	0	0	1,182,039,364	41.7	3.7
74,804,587	0.1	98.2	0	0	0	1,395,413	0.1	1.8
64,368,120	0.1	86.2	0	4,000,000	0	6,268,880	0.2	8.4
4,468,534,732	6.1	97.8	0	0	0	102,465,268	3.6	2.2
1,755,408,048	2.4	92.2	0	0	0	148,691,952	5.2	7.8
<b>73,807,218,956</b>	<b>100.0</b>	<b>96.3</b>	<b>0</b>	<b>4,000,000</b>	<b>0</b>	<b>2,837,316,044</b>	<b>100.0</b>	<b>3.7</b>
<b>239,402,929,551</b>	<b>—</b>	<b>88.6</b>	<b>0</b>	<b>19,301,350,000</b>	<b>116,000,000</b>	<b>11,244,432,449</b>	<b>—</b>	<b>4.2</b>

# 性 質 別 経 費

( 一 般 )

第6表

目的別		議	総	民	衛	労	農	商
性質別		会	務	生	生	働	林	工
		費	費	費	環	費	業	視
		費	費	費	境	費	費	光
		費	費	費	費	費	費	費
義務的経費	人 件 費	670,979	7,615,309	3,346,445	2,054,725	18,651	539,546	282,551
	扶 助 費	0	215,997	27,666,628	208,659	0	0	0
	公 債 費	0	0	0	0	0	0	0
	計	670,979	7,831,306	31,013,073	2,263,384	18,651	539,546	282,551
投資的経費	普通建設事業費	0	5,429,124	1,596,074	4,550,300	1,607	668,623	986,112
	災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	5,429,124	1,596,074	4,550,300	1,607	668,623	986,112
その他の経費	物 件 費	43,105	2,921,347	1,942,559	4,628,069	119,225	122,780	659,074
	維 持 補 修 費	50	42,917	91,480	15,100	700	29,142	27,568
	補 助 費 等	42,469	1,198,514	2,589,147	2,218,138	41,571	546,971	844,789
	積 立 金	0	355,529	0	132,173	0	0	0
	投資及び出資金	0	10,000	0	729,353	0	0	0
	貸 付 金	0	0	1,647	0	140,000	0	6,442,500
	繰 出 金	0	4,320	11,505,297	92,775	0	0	164,139
	計	85,624	4,532,627	16,130,130	7,815,608	301,496	698,893	8,138,070
合 計	756,603	17,793,057	48,739,277	14,629,292	321,754	1,907,062	9,406,733	
構 成 比 率	0.5	10.7	29.4	8.8	0.2	1.2	5.7	

内 訳 表  
会 計 )

(単位 千円・%)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計	構 成 比 率
1,771,018	3,554,923	2,982,424	0	0	0	22,836,571	13.8
0	0	352,779	0	0	0	28,444,063	17.1
0	0	0	0	16,386,758	0	16,386,758	9.9
1,771,018	3,554,923	3,335,203	0	16,386,758	0	67,667,392	40.8
20,183,316	2,782,010	8,256,015	0	0	0	44,453,181	26.9
0	0	0	532,556	0	0	532,556	0.3
20,183,316	2,782,010	8,256,015	532,556	0	0	44,985,737	27.2
1,464,910	352,864	4,790,595	0	83	0	17,044,611	10.3
2,518,367	11,215	324,936	0	0	0	3,061,475	1.8
4,876,335	207,243	571,888	0	0	0	13,137,065	7.9
12,404	0	10,442	0	0	0	510,548	0.3
1,377	0	0	0	0	0	740,730	0.5
22,819	0	0	0	0	0	6,606,966	4.0
74,655	0	0	0	0	0	11,841,186	7.2
8,970,867	571,322	5,697,861	0	83	0	52,942,581	32.0
30,925,201	6,908,255	17,289,079	532,556	16,386,841	0	165,595,711	100.0
18.7	4.2	10.4	0.3	9.9	0.0	100.0	

# 歳 出 節 別

( 一 般

第7表の1

節 別	款 別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 環 境 費	労 働 費	農 林 業 費
(1) 報	酬	282,853,805	120,929,739	11,580,900	4,425,614	0	46,883,306
(2) 給	料	66,069,464	2,823,037,914	1,318,394,928	1,061,258,850	4,744,800	255,193,879
(3) 職 員 手 当 等		150,029,677	3,733,315,949	781,927,620	610,320,351	3,087,403	160,049,977
(4) 共 濟 費		170,434,516	1,018,682,077	567,552,433	365,795,450	3,094,209	85,843,237
(5) 災 害 補 償 費		0	359,560	0	0	0	0
(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	2,997,300	0	0	0	0
(7) 賃 金		1,860,020	461,088,401	1,113,564,814	167,472,214	9,315,533	22,310,100
(8) 報 償 費		140,989	12,187,157	6,872,491	114,519,305	29,274	4,250,776
(9) 旅 費		10,683,239	33,110,598	3,530,434	5,892,690	3,870	4,604,861
(10) 交 際 費		373,049	1,420,803	0	0	0	0
(11) 需 用 費		16,723,563	446,605,212	406,467,578	875,841,324	339,037	26,087,498
(12) 役 務 費		1,284,619	366,861,205	255,281,385	84,653,786	1,260,076	6,335,343
(13) 委 託 料		10,877,164	2,219,064,778	1,893,968,210	3,515,080,898	115,512,071	153,475,265
(14) 使用料及び賃借料		2,884,020	593,578,081	119,644,146	119,488,067	333,060	12,447,096
(15) 工 事 請 負 費		0	3,986,488,974	535,799,241	3,373,079,656	2,266,920	349,313,905
(16) 原 材 料 費		0	389,022	0	240,708	0	10,409,231
(17) 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	551,810,260	0	309,285
(18) 備 品 購 入 費		52,704	45,677,438	33,827,939	29,766,709	225,720	1,380,996
(19) 負担金補助及び交付金		42,335,860	1,327,079,916	11,968,094,207	2,228,560,426	41,542,511	768,167,262
(20) 扶 助 費		0	12,405,000	21,290,766,239	208,658,831	0	0
(21) 貸 付 金		0	0	1,647,320	0	140,000,000	0
(22) 補償、補填及び賠償金		0	1,225,682	0	353,695,673	0	0
(23) 償還金、利子及び割引料		0	212,476,423	144,447,876	3,455,960	0	0
(24) 投資及び出資金		0	10,000,000	0	729,352,760	0	0
(25) 積 立 金		0	355,527,505	0	132,172,848	0	0
(26) 寄 附 金		0	0	0	0	0	0
(27) 公 課 費		0	4,228,453	0	974,800	0	0
(28) 繰 出 金		0	4,319,986	8,285,908,902	92,775,000	0	0
<b>合 計</b>		<b>756,602,689</b>	<b>17,793,057,173</b>	<b>48,739,276,663</b>	<b>14,629,292,180</b>	<b>321,754,484</b>	<b>1,907,062,017</b>

集 計 表 [その1]  
会 計 )

(単位 円・%)

商工観光費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合 計	構成比率
1,941,500	1,848,000	60,355,250	139,497,059	0	0	670,315,173	0.4
149,766,276	1,140,229,186	1,757,482,597	1,186,231,018	0	0	9,762,408,912	5.9
86,368,226	692,302,278	1,125,171,795	672,939,432	0	0	8,015,512,708	4.8
52,971,179	387,056,155	657,749,911	534,577,495	0	0	3,843,756,662	2.3
0	0	2,233,340	0	0	0	2,592,900	0.0
0	0	0	0	0	0	2,997,300	0.0
26,197,548	114,157,548	28,769,855	1,061,460,003	0	0	3,006,196,036	1.8
10,361,240	25,589,203	62,690,790	76,455,772	0	0	313,096,997	0.2
5,811,520	5,559,790	8,218,450	23,811,959	0	0	101,227,411	0.1
0	0	0	28,996	0	0	1,822,848	0.0
56,458,193	532,953,361	194,945,913	1,389,422,339	102,600	82,866	3,946,029,484	2.4
4,236,796	35,595,463	25,607,688	181,350,970	0	0	962,467,331	0.6
694,734,069	6,042,821,925	117,360,556	2,215,840,646	231,714,587	0	17,210,450,169	10.4
19,567,945	94,263,685	28,752,139	1,195,618,076	0	0	2,186,576,315	1.3
439,781,035	12,426,311,718	2,408,749,760	7,255,058,802	299,308,720	0	31,076,158,731	18.8
137,184	29,289,096	328,022	4,966,370	1,143,040	0	46,902,673	0.0
85,723,536	485,264,929	0	120,050,145	0	0	1,243,158,155	0.8
4,682,448	62,880,721	287,067,948	255,517,303	0	0	721,079,926	0.4
1,153,217,217	6,948,773,794	138,844,849	610,081,675	286,800	0	25,226,984,517	15.2
0	0	0	352,779,030	0	0	21,864,609,100	13.2
6,442,500,000	22,819,308	0	0	0	0	6,606,966,628	4.0
755,955	1,789,047,584	0	808,764	0	0	2,145,533,658	1.3
7,382,533	0	0	2,141,240	0	16,386,758,214	16,756,662,246	10.1
0	1,377,500	0	0	0	0	740,730,260	0.5
0	12,404,611	0	10,441,850	0	0	510,546,814	0.3
0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	3,926,500	0	0	0	9,129,753	0.0
164,139,000	74,655,000	0	0	0	0	8,621,797,888	5.2
<b>9,406,733,400</b>	<b>30,925,200,855</b>	<b>6,908,255,363</b>	<b>17,289,078,944</b>	<b>532,555,747</b>	<b>16,386,841,080</b>	<b>165,595,710,595</b>	<b>100.0</b>

歳 出 節 別

( 一 般

第7表の2

節 別	区 分	予 算		現 額		支	
		金	額	(予備費充当額)	金	額	
(1) 報	酬	695,252,000		0		670,315,173	
(2) 給	料	9,934,421,000		0		9,762,408,912	
(3) 職 員 手 当 等		8,210,998,000		0		8,015,512,708	
(4) 共 濟 費		3,900,774,000		0		3,843,756,662	
(5) 災 害 補 償 費		3,243,000		0		2,592,900	
(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金		2,998,000		0		2,997,300	
(7) 賃 金		3,119,353,000		0		3,006,196,036	
(8) 報 償 費		373,172,000		0		313,096,997	
(9) 旅 費		124,158,000		0		101,227,411	
(10) 交 際 費		2,845,000		0		1,822,848	
(11) 需 用 費		4,175,909,000		0		3,946,029,484	
(12) 役 務 費		1,047,678,000		0		962,467,331	
(13) 委 託 料		19,016,920,000		0		17,210,450,169	
(14) 使用料及び賃借料		2,565,720,000		0		2,186,576,315	
(15) 工 事 請 負 費		47,643,112,000		0		31,076,158,731	
(16) 原 材 料 費		53,541,000		0		46,902,673	
(17) 公 有 財 産 購 入 費		2,206,035,000		0		1,243,158,155	
(18) 備 品 購 入 費		810,370,000		0		721,079,926	
(19) 負担金補助及び交付金		28,134,090,000		0		25,226,984,517	
(20) 扶 助 費		22,816,862,000		0		21,864,609,100	
(21) 貸 付 金		8,177,270,000		0		6,606,966,628	
(22) 補償、補填及び賠償金		2,863,956,000		0		2,145,533,658	
(23) 償還金、利子及び割引料		17,228,632,000		0		16,756,662,246	
(24) 投 資 及 び 出 資 金		742,032,000		0		740,730,260	
(25) 積 立 金		522,140,000		0		510,546,814	
(26) 寄 附 金		0		0		0	
(27) 公 課 費		9,629,000		0		9,129,753	
(28) 繰 出 金		8,935,059,000		0		8,621,797,888	
(予 備 費)		100,008,000		0		0	
合 計		193,416,177,000		0		165,595,710,595	



集 計 表 [その2]  
会 計 )

(単位 円・%)

出 済 額			翌年度繰越額	差引不用額
構 成 比 率	予算現額対比	前年度対比		
0.4	96.4	106.4	1,715,000	23,221,827
5.9	98.3	104.3	0	172,012,088
4.8	97.6	101.0	0	195,485,292
2.3	98.5	104.2	3,433,000	53,584,338
0.0	80.0	66.8	0	650,100
0.0	100.0	100.0	0	700
1.8	96.4	100.5	20,226,000	92,930,964
0.2	83.9	97.3	2,792,000	57,283,003
0.1	81.5	118.6	640,000	22,290,589
0.0	64.1	114.7	0	1,022,152
2.4	94.5	106.7	4,651,000	225,228,516
0.6	91.9	106.2	1,969,000	83,241,669
10.4	90.5	119.7	1,032,051,000	774,418,831
1.3	85.2	87.3	72,588,000	306,555,685
18.8	65.2	140.9	15,360,269,000	1,206,684,269
0.0	87.6	94.6	0	6,638,327
0.8	56.4	60.2	860,621,000	102,255,845
0.4	89.0	117.5	35,816,000	53,474,074
15.2	89.7	112.2	1,435,935,000	1,471,170,483
13.2	95.8	101.4	13,906,000	938,346,900
4.0	80.8	100.4	0	1,570,303,372
1.3	74.9	94.3	566,738,000	151,684,342
10.1	97.3	78.6	0	471,969,754
0.5	99.8	103.8	0	1,301,740
0.3	97.8	89.2	0	11,593,186
0.0	—	—	0	0
0.0	94.8	132.1	0	499,247
5.2	96.5	103.0	0	313,261,112
0.0	0.0	—	0	100,008,000
<b>100.0</b>	<b>85.6</b>	<b>106.7</b>	<b>19,413,350,000</b>	<b>8,407,116,405</b>

# 市 税 収 入

第8表

税別	区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	市 民 税	26,209,000,000	27,872,856,293	26,762,418,188	275,219,583	27,037,637,771
	個 人	19,407,000,000	20,516,650,418	19,484,394,381	254,869,813	19,739,264,194
	法 人	6,802,000,000	7,356,205,875	7,278,023,807	20,349,770	7,298,373,577
	固 定 資 産 税	22,162,000,000	23,361,076,130	22,258,810,165	294,672,794	22,553,482,959
	固 定 資 産 税	21,958,000,000	23,157,271,830	22,055,005,865	294,672,794	22,349,678,659
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	204,000,000	203,804,300	203,804,300	0	203,804,300
	軽 自 動 車 税	798,000,000	845,665,216	805,265,335	8,733,664	813,998,999
	市 た ば こ 税	2,470,000,000	2,561,783,882	2,561,783,882	0	2,561,783,882
	計	51,639,000,000	54,641,381,521	52,388,277,570	578,626,041	52,966,903,611
目 的 税	入 湯 税	29,000,000	27,615,200	27,615,200	0	27,615,200
	事 業 所 税	1,910,000,000	1,944,747,900	1,905,612,564	6,828,800	1,912,441,364
	都 市 計 画 税	3,726,000,000	3,922,629,697	3,736,702,743	49,649,160	3,786,351,903
	計	5,665,000,000	5,894,992,797	5,669,930,507	56,477,960	5,726,408,467
	合 計	57,304,000,000	60,536,374,318	58,058,208,077	635,104,001	58,693,312,078

# 状 況 一 覧 表

(単位 円・%)

額			不納欠損額		収 入 未 済 額				
予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	構成 比率	金 額	調定額 に対する 比率	現年課税分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率
103.2	97.0	51.1	82,249,323	0.3	224,653,723	528,315,476	752,969,199	2.9	2.7
101.7	96.2	37.3	77,467,696	0.4	207,289,730	492,628,798	699,918,528	3.6	3.4
107.3	99.2	13.8	4,781,627	0.1	17,363,993	35,686,678	53,050,671	0.8	0.7
101.8	96.5	42.6	65,614,141	0.3	219,003,875	522,975,155	741,979,030	3.3	3.2
101.8	96.5	42.2	65,614,141	0.3	219,003,875	522,975,155	741,979,030	3.4	3.2
99.9	100.0	0.4	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
102.0	96.3	1.5	3,105,482	0.4	7,968,165	20,592,570	28,560,735	3.6	3.4
103.7	100.0	4.8	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
<b>102.6</b>	<b>96.9</b>	<b>100.0</b>	<b>150,968,946</b>	<b>0.3</b>	<b>451,625,763</b>	<b>1,071,883,201</b>	<b>1,523,508,964</b>	<b>3.0</b>	<b>2.8</b>
95.2	100.0	0.5	0	0.0	0	0	0	0.0	0.0
100.1	98.3	33.4	0	0.0	9,517,036	22,789,500	32,306,536	1.7	1.7
101.6	96.5	66.1	11,058,375	0.3	37,104,317	88,115,102	125,219,419	3.4	3.2
101.1	97.1	100.0	11,058,375	0.2	46,621,353	110,904,602	157,525,955	2.8	2.7
102.4	97.0	—	162,027,321	0.3	498,247,116	1,182,787,803	1,681,034,919	2.9	2.8

# 自主財源及び依存

(一般)

第9表の1

財源別	区分 款別	26年度		25年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	前年度対比
自主財源	市 税	58,693,312,078	34.4	57,513,401,964	35.4	1,179,910,114	102.1
	分担金及び負担金	2,706,787,649	1.6	2,658,016,726	1.6	48,770,923	101.8
	使用料及び手数料	2,691,357,040	1.6	2,786,056,925	1.7	△ 94,699,885	96.6
	財産収入	855,405,992	0.5	890,663,317	0.6	△ 35,257,325	96.0
	寄附金	149,883,678	0.1	71,926,077	0.0	77,957,601	208.4
	繰入金	1,700,222,231	1.0	1,212,533,347	0.8	487,688,884	140.2
	繰越金	6,092,003,355	3.6	4,097,361,024	2.5	1,994,642,331	148.7
	諸収入	10,371,299,861	6.1	8,219,111,460	5.1	2,152,188,401	126.2
	計	83,260,271,884	48.9	77,449,070,840	47.7	5,811,201,044	107.5
	依存財源	地方譲与税	1,241,004,022	0.7	1,297,813,014	0.8	△ 56,808,992
利子割交付金		101,908,000	0.1	104,353,000	0.1	△ 2,445,000	97.7
配当割交付金		289,390,000	0.2	153,341,000	0.1	136,049,000	188.7
株式等譲渡所得割交付金		219,873,000	0.1	258,823,000	0.2	△ 38,950,000	85.0
地方消費税交付金		4,896,344,000	2.9	4,077,179,000	2.5	819,165,000	120.1
ゴルフ場利用税交付金		49,826,735	0.0	58,794,155	0.0	△ 8,967,420	84.7
自動車取得税交付金		132,064,000	0.1	364,675,000	0.2	△ 232,611,000	36.2
地方特例交付金		178,771,000	0.1	185,630,000	0.1	△ 6,859,000	96.3
地方交付税		25,623,574,000	15.0	25,552,018,000	15.8	71,556,000	100.3
交通安全対策特別交付金		72,428,000	0.0	81,802,000	0.1	△ 9,374,000	88.5
国庫支出金		23,911,258,805	14.0	23,114,721,979	14.2	796,536,826	103.4
県支出金		8,166,458,793	4.8	7,996,968,007	4.9	169,490,786	102.1
市 債	22,441,100,000	13.1	21,556,200,000	13.3	884,900,000	104.1	
計	87,324,000,355	51.1	84,802,318,155	52.3	2,521,682,200	103.0	
合計	170,584,272,239	100.0	162,251,388,995	100.0	8,332,883,244	105.1	

# 財源別年度比較表

会計)

(単位 円・%)

24 年 度		23 年 度		22 年 度	
決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
57,018,009,715	37.7	57,511,081,452	37.7	57,910,024,573	38.4
2,667,164,470	1.8	2,638,484,232	1.7	2,567,938,169	1.7
2,767,566,144	1.8	2,843,359,082	1.9	3,006,962,102	2.0
870,322,201	0.6	856,508,009	0.6	1,025,231,387	0.7
82,907,837	0.0	40,951,663	0.0	215,791,643	0.1
1,194,939,165	0.8	1,529,153,659	1.0	254,805,892	0.2
5,002,708,796	3.3	5,353,919,302	3.5	4,003,893,381	2.7
9,628,344,832	6.4	8,757,204,159	5.8	8,813,538,583	5.8
<b>79,231,963,160</b>	<b>52.4</b>	<b>79,530,661,558</b>	<b>52.2</b>	<b>77,798,185,730</b>	<b>51.6</b>
1,361,226,886	0.9	1,454,647,798	1.0	1,495,302,071	1.0
126,233,000	0.1	161,537,000	0.1	230,640,000	0.2
83,623,000	0.1	90,664,000	0.1	58,257,000	0.0
19,170,000	0.0	28,756,000	0.0	21,694,000	0.0
4,112,229,000	2.7	4,096,095,000	2.7	4,072,518,000	2.7
60,177,915	0.0	62,105,470	0.0	63,251,090	0.0
361,363,000	0.2	277,105,000	0.2	332,091,000	0.2
185,892,000	0.1	531,615,000	0.3	622,126,000	0.4
25,609,989,000	16.9	25,638,701,000	16.8	26,203,495,000	17.4
84,324,000	0.1	85,083,000	0.1	87,847,000	0.1
17,800,109,369	11.8	18,347,272,324	12.0	19,270,111,597	12.8
7,480,934,307	5.0	8,261,303,128	5.4	7,961,950,590	5.3
14,598,700,000	9.7	13,932,000,000	9.1	12,526,200,000	8.3
<b>71,883,971,477</b>	<b>47.6</b>	<b>72,966,884,720</b>	<b>47.8</b>	<b>72,945,483,348</b>	<b>48.4</b>
<b>151,115,934,637</b>	<b>100.0</b>	<b>152,497,546,278</b>	<b>100.0</b>	<b>150,743,669,078</b>	<b>100.0</b>

## 特定財源及び一般

(一般)

### 第9表の2

財源別	区分 款別	26年度		25年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	前年度対比
特定財源	分担金及び負担金	2,621,266	1.5	2,648,249	1.7	△ 26,983	99.0
	使用料及び手数料	2,294,862	1.4	2,359,538	1.5	△ 64,676	97.3
	国庫支出金	23,740,289	13.9	21,840,913	13.7	1,899,376	108.7
	県支出金	8,130,516	4.8	7,960,545	5.0	169,971	102.1
	財産収入	236,842	0.1	274,500	0.2	△ 37,658	86.3
	寄附金	149,684	0.1	71,726	0.0	77,958	208.7
	繰入金	918,954	0.5	663,314	0.4	255,640	138.5
	繰越金	4,811,404	2.8	3,516,318	2.2	1,295,086	136.8
	諸収入	10,037,057	5.9	7,862,917	4.9	2,174,140	127.7
	市債	14,522,800	8.5	10,221,700	6.4	4,301,100	142.1
	計	67,463,674	39.5	57,419,720	36.0	10,043,954	117.5
一般財源	市税	58,693,312	34.4	57,513,402	36.1	1,179,910	102.1
	地方譲与税	1,241,004	0.7	1,297,813	0.8	△ 56,809	95.6
	利子割交付金	101,908	0.1	104,353	0.1	△ 2,445	97.7
	配当割交付金	289,390	0.2	153,341	0.1	136,049	188.7
	株式等譲渡所得割交付金	219,873	0.1	258,823	0.2	△ 38,950	85.0
	地方消費税交付金	4,896,344	2.9	4,077,179	2.6	819,165	120.1
	ゴルフ場利用税交付金	49,827	0.0	58,794	0.0	△ 8,967	84.7
	自動車取得税交付金	132,064	0.1	364,675	0.2	△ 232,611	36.2
	地方特例交付金	178,771	0.1	185,630	0.1	△ 6,859	96.3
	地方交付税	25,623,574	15.0	25,552,018	16.0	71,556	100.3
	交通安全対策特別交付金	72,428	0.0	81,802	0.1	△ 9,374	88.5
	分担金及び負担金	85,521	0.1	9,768	0.0	75,753	875.5
	使用料及び手数料	396,495	0.2	426,519	0.3	△ 30,024	93.0
	国庫支出金	170,970	0.1	1,273,809	0.8	△ 1,102,839	13.4
	県支出金	35,943	0.0	36,423	0.0	△ 480	98.7
	財産収入	618,564	0.4	616,163	0.4	2,401	100.4
	寄附金	200	0.0	200	0.0	0	100.0
繰入金	781,268	0.5	549,219	0.3	232,049	142.3	
繰越金	1,280,599	0.8	581,043	0.4	699,556	220.4	
諸収入	334,243	0.2	356,195	0.2	△ 21,952	93.8	
市債	7,918,300	4.6	8,393,200	5.3	△ 474,900	94.3	
	計	103,120,598	60.5	101,890,369	64.0	1,230,229	101.2
	合計	170,584,272	100.0	159,310,089	100.0	11,274,183	107.1

\*借換債に係るものを除く

## 財源別年度比較表

会計)

(単位 千円・%)

24 年 度		23 年 度		22 年 度	
決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
2,661,453	1.8	2,633,860	1.7	2,564,287	1.7
2,368,652	1.6	2,507,106	1.6	2,617,270	1.7
17,790,172	11.8	17,980,218	11.8	16,068,204	10.7
7,450,083	4.9	8,148,545	5.3	7,826,672	5.2
228,011	0.1	274,968	0.2	237,189	0.1
60,856	0.0	40,399	0.0	210,793	0.1
594,938	0.4	529,154	0.4	251,065	0.2
2,532,612	1.7	2,539,049	1.7	1,922,419	1.3
8,273,333	5.5	8,225,960	5.4	8,317,112	5.5
7,183,200	4.7	6,883,500	4.5	4,485,800	3.0
<b>49,143,310</b>	<b>32.5</b>	<b>49,762,759</b>	<b>32.6</b>	<b>44,500,811</b>	<b>29.5</b>
57,018,010	37.7	57,511,081	37.7	57,910,024	38.4
1,361,227	0.9	1,454,648	1.0	1,495,302	1.0
126,233	0.1	161,537	0.1	230,640	0.2
83,623	0.1	90,664	0.1	58,257	0.0
19,170	0.0	28,756	0.0	21,694	0.0
4,112,229	2.7	4,096,095	2.7	4,072,518	2.7
60,178	0.1	62,105	0.0	63,251	0.1
361,363	0.2	277,105	0.2	332,091	0.2
185,892	0.1	531,615	0.4	622,126	0.4
25,609,989	17.0	25,638,701	16.8	26,203,495	17.4
84,324	0.1	85,083	0.1	87,847	0.1
5,712	0.0	4,624	0.0	3,651	0.0
398,914	0.3	336,253	0.2	389,692	0.3
9,937	0.0	367,054	0.2	3,201,908	2.1
30,851	0.0	112,758	0.1	135,279	0.1
642,311	0.4	581,540	0.4	788,042	0.5
22,052	0.0	553	0.0	4,999	0.0
600,001	0.4	1,000,000	0.7	3,741	0.0
2,470,097	1.6	2,814,870	1.8	2,081,474	1.4
1,355,012	0.9	531,245	0.3	496,427	0.3
7,415,500	4.9	7,048,500	4.6	8,040,400	5.3
<b>101,972,625</b>	<b>67.5</b>	<b>102,734,787</b>	<b>67.4</b>	<b>106,242,858</b>	<b>70.5</b>
<b>151,115,935</b>	<b>100.0</b>	<b>152,497,546</b>	<b>100.0</b>	<b>150,743,669</b>	<b>100.0</b>

自主財源及び  
(特別)

第9表の3

財源別	会計別 款別	国民健康保険		住宅新築資金等 貸付事業	駐車場事業
		事業勘定	直診勘定		
自主財源	事業収入				
	財産収入	6,776,613	324,910	110,667	
	繰入金	3,037,055,000	120,316,000		74,655,000
	繰越金	1,214,593,933	960,703	210,000	10,738
	諸収入	118,130,913	3,421,432	7,058,458	130,253
	国民健康 保険料	6,882,061,713			
	国民健康 保険税	133,200			
	保険料				
	使用料及び 手数料	3,741,130	2,541,540		156,275,471
	診療収入		326,379,507		
	分担金及び 負担金				
	繰替金収入				
	サービス 収入				
	後期高齢者 医療保険料				
計	11,262,492,502	453,944,092	7,379,125	231,071,462	
依存財源	国庫支出金	7,948,372,076			
	県支出金	1,805,327,561	1,177,000		
	療養給付費等 交付金	2,119,557,562			
	共同事業 交付金	3,696,452,057			
	市債		1,600,000		
	支払基金 交付金				
	前期高齢者 交付金	10,164,924,790			
計	25,734,634,046	2,777,000	0	0	
合計	36,997,126,548	456,721,092	7,379,125	231,071,462	



依 存 財 源 内 訳 表  
会 計 )

(単位 円)

飯綱高原 スキー場事業	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業
97,221,000	2,596,000
198,351	49,028,150
36,300	30,592,807
<b>97,455,651</b>	<b>82,216,957</b>
0	0
<b>97,455,651</b>	<b>82,216,957</b>

自主財源及び  
( 特 別

第9表の3

財源別	会計別 款 別	介護保険		授産施設	鬼無里大岡 観光施設事業
		保険事業 勘定	介護サービス 事業勘定		
自主財源	事業収入			13,766,149	
	財産収入	1,370,785			
	繰入金	4,507,086,046			66,918,000
	繰越金	164,829,849		74,083	260,995
	諸収入	24,067,613		2,202,839	1,214,508
	国民健康 保険料				
	国民健康 保険税				
	保険料	5,980,255,850			
	使用料及び 手数料	993,000		339,427	62,480
	診療収入				
	分担金及び 負担金			60,865,204	
	繰替金収入				
	サービス 収入		30,525,046		
後期高齢者 医療保険料					
	計	10,678,603,143	30,525,046	77,247,702	68,455,983
依存財源	国庫支出金	7,322,161,144			
	県支出金	4,255,020,728			
	療養給付費等 交付金				
	共同事業 交付金				
	市債				
	支払基金 交付金	8,515,158,000			
前期高齢者 交付金					
	計	20,092,339,872	0	0	0
合計		30,770,943,015	30,525,046	77,247,702	68,455,983

依 存 財 源 内 訳 表  
会 計 )

(単位 円)

後期高齢者医療	公共料金等 集合支払	合 計
		13,766,149
		8,582,975
871,094,671		8,776,941,717
3,179,437		1,433,346,239
2,313,333		189,168,456
		6,882,061,713
		133,200
		5,980,255,850
522,800		164,475,848
		326,379,507
		60,865,204
	1,755,408,048	1,755,408,048
		30,525,046
3,598,531,250		3,598,531,250
<b>4,475,641,491</b>	<b>1,755,408,048</b>	<b>29,220,441,202</b>
		15,270,533,220
		6,061,525,289
		2,119,557,562
		3,696,452,057
		1,600,000
		8,515,158,000
		10,164,924,790
0	0	<b>45,829,750,918</b>
<b>4,475,641,491</b>	<b>1,755,408,048</b>	<b>75,050,192,120</b>

# 特別会計歳入歳出

第10表

区分 各会計款別	歳 入						
	予算現額	調定額	収入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			(A)	対予算 現 額	対調 定 額		
<b>特別会計合計</b>	<b>76,648,535,000</b>	<b>77,070,001,838</b>	<b>75,050,192,120</b>	<b>97.9</b>	<b>97.4</b>	<b>444,874,865</b>	<b>1,574,934,853</b>
<b>国民健康保険</b>	<b>37,813,846,000</b>	<b>39,179,031,396</b>	<b>37,453,847,640</b>	<b>99.0</b>	<b>95.6</b>	<b>413,083,455</b>	<b>1,312,100,301</b>
<b>事業勘定</b>	<b>37,335,946,000</b>	<b>38,722,310,304</b>	<b>36,997,126,548</b>	<b>99.1</b>	<b>95.5</b>	<b>413,083,455</b>	<b>1,312,100,301</b>
国民健康保険料	6,883,651,000	8,593,767,930	6,882,061,713	100.0	80.1	409,953,030	1,301,753,187
国民健康保険税	96,000	1,723,545	133,200	138.8	7.7	1,590,345	0
使用料及び手数料	4,024,000	3,741,130	3,741,130	93.0	100.0	0	0
国庫支出金	7,570,174,000	7,948,372,076	7,948,372,076	105.0	100.0	0	0
県支出金	1,891,273,000	1,805,327,561	1,805,327,561	95.5	100.0	0	0
療養給付費等交付金	2,609,234,000	2,119,557,562	2,119,557,562	81.2	100.0	0	0
前期高齢者交付金	10,168,446,000	10,164,924,790	10,164,924,790	100.0	100.0	0	0
共同事業交付金	3,729,432,000	3,696,452,057	3,696,452,057	99.1	100.0	0	0
財産収入	6,777,000	6,776,613	6,776,613	100.0	100.0	0	0
繰入金	4,000,598,000	3,037,055,000	3,037,055,000	75.9	100.0	0	0
繰越金	437,268,000	1,214,593,933	1,214,593,933	277.8	100.0	0	0
諸収入	34,973,000	130,018,107	118,130,913	337.8	90.9	1,540,080	10,347,114
<b>直診勘定</b>	<b>477,900,000</b>	<b>456,721,092</b>	<b>456,721,092</b>	<b>95.6</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
診療収入	319,503,000	326,379,507	326,379,507	102.2	100.0	0	0
使用料及び手数料	2,400,000	2,541,540	2,541,540	105.9	100.0	0	0
県支出金	1,755,000	1,177,000	1,177,000	67.1	100.0	0	0
財産収入	320,000	324,910	324,910	101.5	100.0	0	0
繰入金	148,620,000	120,316,000	120,316,000	81.0	100.0	0	0
繰越金	1,000,000	960,703	960,703	96.1	100.0	0	0
諸収入	2,702,000	3,421,432	3,421,432	126.6	100.0	0	0
市債	1,600,000	1,600,000	1,600,000	100.0	100.0	0	0
<b>住宅新築資金等貸付事業</b>	<b>10,000,000</b>	<b>82,799,951</b>	<b>7,379,125</b>	<b>73.8</b>	<b>8.9</b>	<b>0</b>	<b>75,420,826</b>
財産収入	131,000	110,667	110,667	84.5	100.0	0	0
繰越金	210,000	210,000	210,000	100.0	100.0	0	0
諸収入	9,659,000	82,479,284	7,058,458	73.1	8.6	0	75,420,826
<b>駐車場事業</b>	<b>240,000,000</b>	<b>231,071,462</b>	<b>231,071,462</b>	<b>96.3</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
使用料及び手数料	134,858,000	156,275,471	156,275,471	115.9	100.0	0	0
繰入金	104,905,000	74,655,000	74,655,000	71.2	100.0	0	0
繰越金	10,000	10,738	10,738	107.4	100.0	0	0
諸収入	227,000	130,253	130,253	57.4	100.0	0	0
<b>飯綱高原スキ一場事業</b>	<b>98,400,000</b>	<b>97,455,651</b>	<b>97,455,651</b>	<b>99.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
繰入金	98,171,000	97,221,000	97,221,000	99.0	100.0	0	0
繰越金	200,000	198,351	198,351	99.2	100.0	0	0
諸収入	29,000	36,300	36,300	125.2	100.0	0	0

# 執行状況一覧表

(単位 円・%)

区分 各会計款別	歳			出		歳入歳出差引 残 額 (A) - (B)
	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		(B)	執行率			
<b>特別会計合計</b>	<b>76,648,535,000</b>	<b>73,807,218,956</b>	<b>96.3</b>	<b>4,000,000</b>	<b>2,837,316,044</b>	<b>1,242,973,164</b>
国民健康保険	37,813,846,000	36,452,517,218	96.4	0	1,361,328,782	1,001,330,422
事業勘定	37,335,946,000	35,996,806,496	96.4	0	1,339,139,504	1,000,320,052
総務費	433,520,000	402,036,070	92.7	0	31,483,930	
保険給付費	25,542,348,000	24,464,954,340	95.8	0	1,077,393,660	
後期高齢者支援金等	4,676,211,000	4,675,916,274	100.0	0	294,726	
前期高齢者納付金等	3,662,000	3,661,258	100.0	0	742	
老人保健拠出金	228,000	186,949	82.0	0	41,051	
介護納付金	1,919,178,000	1,917,134,341	99.9	0	2,043,659	
共同事業拠出金	3,805,640,000	3,706,531,166	97.4	0	99,108,834	
保健事業費	560,765,000	537,424,359	95.8	0	23,340,641	
積立金	6,777,000	6,776,613	100.0	0	387	
諸支出金	287,617,000	282,185,126	98.1	0	5,431,874	
予備費	100,000,000	0	0.0	0	100,000,000	
直診勘定	477,900,000	455,710,722	95.4	0	22,189,278	1,010,370
総務費	278,471,000	265,211,366	95.2	0	13,259,634	
医業費	179,483,000	170,600,326	95.1	0	8,882,674	
公債費	19,926,000	19,899,030	99.9	0	26,970	
予備費	20,000	0	0.0	0	20,000	
住宅新築資金等貸付事業	10,000,000	7,229,125	72.3	0	2,770,875	150,000
公債費	5,276,000	5,274,326	100.0	0	1,674	
諸支出金	4,514,000	1,954,799	43.3	0	2,559,201	
予備費	210,000	0	0.0	0	210,000	
駐車場事業	240,000,000	231,055,085	96.3	0	8,944,915	16,377
駐車場事業費	113,078,000	105,133,983	93.0	0	7,944,017	
公債費	125,922,000	125,921,102	100.0	0	898	
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	
飯綱高原スキー場事業	98,400,000	97,253,383	98.8	0	1,146,617	202,268
スキー場事業費	98,200,000	97,253,383	99.0	0	946,617	
予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	

第10表

区分 各会計款別	歳入						
	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			(A)	対予算 現額	対調 定額		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	<b>37,635,000</b>	<b>137,990,363</b>	<b>82,216,957</b>	<b>218.5</b>	<b>59.6</b>	<b>0</b>	<b>55,773,406</b>
繰入金	3,235,000	2,596,000	2,596,000	80.2	100.0	0	0
繰越金	3,635,000	49,028,150	49,028,150	1,348.8	100.0	0	0
諸収入	30,765,000	86,366,213	30,592,807	99.4	35.4	0	55,773,406
<b>介護保険</b>	<b>31,822,717,000</b>	<b>30,932,264,991</b>	<b>30,801,468,061</b>	<b>96.8</b>	<b>99.6</b>	<b>27,980,560</b>	<b>102,816,370</b>
<b>保険事業勘定</b>	<b>31,792,017,000</b>	<b>30,901,739,945</b>	<b>30,770,943,015</b>	<b>96.8</b>	<b>99.6</b>	<b>27,980,560</b>	<b>102,816,370</b>
保険料	5,924,427,000	6,108,744,150	5,980,255,850	100.9	97.9	27,980,560	100,507,740
使用料及び手数料	1,019,000	993,000	993,000	97.4	100.0	0	0
国庫支出金	7,406,132,000	7,322,161,144	7,322,161,144	98.9	100.0	0	0
支払基金交付金	8,840,962,000	8,515,158,000	8,515,158,000	96.3	100.0	0	0
県支出金	4,556,248,000	4,255,020,728	4,255,020,728	93.4	100.0	0	0
財産収入	1,371,000	1,370,785	1,370,785	100.0	100.0	0	0
繰入金	4,878,483,000	4,507,086,046	4,507,086,046	92.4	100.0	0	0
繰越金	160,775,000	164,829,849	164,829,849	102.5	100.0	0	0
諸収入	22,600,000	26,376,243	24,067,613	106.5	91.2	0	2,308,630
<b>介護サービス事業勘定</b>	<b>30,700,000</b>	<b>30,525,046</b>	<b>30,525,046</b>	<b>99.4</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
サービス収入	30,699,000	30,525,046	30,525,046	99.4	100.0	0	0
繰越金	1,000	0	0	0.0	—	0	0
<b>授産施設</b>	<b>76,200,000</b>	<b>77,247,702</b>	<b>77,247,702</b>	<b>101.4</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
事業収入	15,400,000	13,766,149	13,766,149	89.4	100.0	0	0
分担金及び負担金	58,550,000	60,865,204	60,865,204	104.0	100.0	0	0
使用料及び手数料	352,000	339,427	339,427	96.4	100.0	0	0
繰入金	566,000	0	0	0.0	—	0	0
繰越金	100,000	74,083	74,083	74.1	100.0	0	0
諸収入	1,232,000	2,202,839	2,202,839	178.8	100.0	0	0
<b>鬼無里大岡観光施設事業</b>	<b>74,637,000</b>	<b>68,499,983</b>	<b>68,455,983</b>	<b>91.7</b>	<b>99.9</b>	<b>0</b>	<b>44,000</b>
使用料及び手数料	6,104,000	62,480	62,480	1.0	100.0	0	0
財産収入	32,000	0	0	0.0	—	0	0
繰入金	66,918,000	66,918,000	66,918,000	100.0	100.0	0	0
繰越金	200,000	260,995	260,995	130.5	100.0	0	0
諸収入	1,383,000	1,258,508	1,214,508	87.8	96.5	0	44,000

(単位 円・%)

区分 各会計款別	予算現額	歳		出		歳入歳出差引 残額 (A)-(B)
		支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		(B)	執行率			
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	37,635,000	15,371,022	40.8	0	22,263,978	66,845,935
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	34,800,000	12,536,754	36.0	0	22,263,246	
諸支出金	2,835,000	2,834,268	100.0	0	732	
介護保険	31,822,717,000	30,640,677,636	96.3	0	1,182,039,364	160,790,425
保険事業勘定	31,792,017,000	30,610,152,590	96.3	0	1,181,864,410	160,790,425
総務費	810,671,000	764,728,633	94.3	0	45,942,367	
保険給付費	30,335,640,000	29,238,776,136	96.4	0	1,096,863,864	
地域支援事業費	479,910,000	442,363,220	92.2	0	37,546,780	
基金積立金	1,371,000	1,370,785	100.0	0	215	
諸支出金	164,425,000	162,913,816	99.1	0	1,511,184	
介護サービス事業勘定	30,700,000	30,525,046	99.4	0	174,954	0
総務費	4,670,000	4,553,393	97.5	0	116,607	
サービス事業費	21,960,000	21,943,675	99.9	0	16,325	
諸支出金	4,070,000	4,027,978	99.0	0	42,022	
授産施設	76,200,000	74,804,587	98.2	0	1,395,413	2,443,115
授産施設事業費	76,200,000	74,804,587	98.2	0	1,395,413	
鬼無里大岡観光施設事業	74,637,000	64,368,120	86.2	4,000,000	6,268,880	4,087,863
総務費	459,000	439,834	95.8	0	19,166	
事業費	73,678,000	63,928,286	86.8	4,000,000	5,749,714	
予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	

第10表

各会計款別	区 分	歳 入						
		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				(A)	対 予 算 現 額	対 調 定 額		
<b>後期高齢者医療</b>		<b>4,571,000,000</b>	<b>4,508,232,291</b>	<b>4,475,641,491</b>	<b>97.9</b>	<b>99.3</b>	<b>3,810,850</b>	<b>28,779,950</b>
後期高齢者医療保険料		3,698,522,000	3,631,122,050	3,598,531,250	97.3	99.1	3,810,850	28,779,950
使用料及び手数料		1,110,000	522,800	522,800	47.1	100.0	0	0
繰入金		864,430,000	871,094,671	871,094,671	100.8	100.0	0	0
繰越金		10,000	3,179,437	3,179,437	31,794.4	100.0	0	0
諸収入		6,928,000	2,313,333	2,313,333	33.4	100.0	0	0
<b>公共料金等集合支払</b>		<b>1,904,100,000</b>	<b>1,755,408,048</b>	<b>1,755,408,048</b>	<b>92.2</b>	<b>100.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
繰替金収入		1,904,100,000	1,755,408,048	1,755,408,048	92.2	100.0	0	0



(単位 円・%)

各会計款別	区 分	歳			出		歳入歳出 残 額 引 額 (A) - (B)
		予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
			(B)	執行率			
<b>後期高齢者医療</b>		<b>4,571,000,000</b>	<b>4,468,534,732</b>	<b>97.8</b>	<b>0</b>	<b>102,465,268</b>	<b>7,106,759</b>
総務費		46,657,000	40,731,297	87.3	0	5,925,703	
後期高齢者医療広域連合納付金		4,518,603,000	4,426,007,085	98.0	0	92,595,915	
諸支出金		5,640,000	1,796,350	31.9	0	3,843,650	
予備費		100,000	0	0.0	0	100,000	
<b>公共料金等集合支払</b>		<b>1,904,100,000</b>	<b>1,755,408,048</b>	<b>92.2</b>	<b>0</b>	<b>148,691,952</b>	<b>0</b>
集合支払費		1,904,100,000	1,755,408,048	92.2	0	148,691,952	